

新年度予算事業費ごとの 概 要 説 明 書

(平成30年度)

目 次

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費	1
---------	---

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費	6
2 目 文書管理費	14
3 目 広報費	19
4 目 財政管理費	21
5 目 会計管理費	23
6 目 財産管理費	24
7 目 企画費	38
8 目 交通安全対策費	44
9 目 電算業務費	48
10 目 協働のまちづくり推進費	49
11 目 諸費	53

2 項 徴税費

1 目 税務総務費	68
2 目 賦課徴収費	69

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費	77
---------------	----

4 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費	80
2 目 選挙啓発費	82
3 目 市長及び市議会議員補欠選挙費	83
4 目 県議会議員選挙費	85

5 項 統計調査費

1 目 統計調査総務費	86
2 目 各種統計調査費	87

6 項 監査委員費

1 目 監査委員費	88
-----------	----

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費	90
2 目 総合保健福祉センター費	96
3 目 障害者福祉費	98
4 目 障害者福祉施設費	113
5 目 老人福祉費	114
6 目 老人福祉施設費	122
7 目 介護保険費	127
9 目 国民年金費	128

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費	130
2 目 児童措置費	135
3 目 母子福祉費	137
4 目 児童福祉施設費	140
5 目 保育園費	145
6 目 マザーズホーム費	160

3 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費	163
2 目 扶助費	164

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費	165
2 目 予防費	169
3 目 母子保健費	170
4 目 健康増進費	178
5 目 環境衛生費	183
6 目 公害対策費	187
7 目 上水道費	193

2 項 清掃費

1 目 清掃総務費	195
2 目 塵芥処理費	198
3 目 し尿処理費	206

5 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目	農業委員会費	・ ・ ・ ・ ・	2 0 8
2 目	農業総務費	・ ・ ・ ・ ・	2 1 0
3 目	農業振興費	・ ・ ・ ・ ・	2 1 1
4 目	畜産業費	・ ・ ・ ・ ・	2 3 5

6 款 商工費

1 項 商工費

1 目	商工総務費	・ ・ ・ ・ ・	2 3 8
2 目	商工業振興費	・ ・ ・ ・ ・	2 3 9

7 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目	土木総務費	・ ・ ・ ・ ・	2 4 8
-----	-------	-----------	-------

2 項 道路橋りょう費

1 目	道路橋りょう総務費	・ ・ ・ ・ ・	2 5 1
2 目	道路維持費	・ ・ ・ ・ ・	2 5 5
3 目	道路新設改良費	・ ・ ・ ・ ・	2 5 6
4 目	道路排水対策費	・ ・ ・ ・ ・	2 5 7

3 項 河川費

1 目	河川改良費	・ ・ ・ ・ ・	2 5 9
-----	-------	-----------	-------

4 項 都市計画費

1 目	都市計画総務費	・ ・ ・ ・ ・	2 6 0
2 目	街路事業費	・ ・ ・ ・ ・	2 7 3
4 目	公園費	・ ・ ・ ・ ・	2 7 4

5 項 住宅費

1 目	住宅管理費	・ ・ ・ ・ ・	2 7 8
-----	-------	-----------	-------

8 款 消防費

1 項 消防費

1 目	防災費	・ ・ ・ ・ ・	2 8 3
2 目	広域消防組合費	・ ・ ・ ・ ・	2 8 7
3 目	非常備消防費	・ ・ ・ ・ ・	2 8 8

9 款 教育費

1 項 教育総務費

1 目	教育委員会費	・ ・ ・ ・ ・	2 9 7
2 目	事務局費	・ ・ ・ ・ ・	2 9 9
3 目	教育指導費	・ ・ ・ ・ ・	3 0 1

2 項 小学校費

1 目	学校管理費	・ ・ ・ ・ ・	3 0 7
2 目	教育振興費	・ ・ ・ ・ ・	3 1 2

3 項 中学校費

1 目	学校管理費	・ ・ ・ ・ ・	3 1 6
2 目	教育振興費	・ ・ ・ ・ ・	3 2 0
3 目	学校建設費	・ ・ ・ ・ ・	3 2 4

4 項 幼稚園費

1 目	幼稚園費	・ ・ ・ ・ ・	3 2 5
-----	------	-----------	-------

5 項 社会教育費

1 目	社会教育総務費	・ ・ ・ ・ ・	3 3 1
2 目	公民館費	・ ・ ・ ・ ・	3 3 9
3 目	図書館費	・ ・ ・ ・ ・	3 4 2
4 目	郷土資料館費	・ ・ ・ ・ ・	3 4 6
5 目	市史編さん費	・ ・ ・ ・ ・	3 4 8

6 項 保健体育費

1 目	保健体育総務費	・ ・ ・ ・ ・	3 4 9
2 目	学校保健費	・ ・ ・ ・ ・	3 5 6
3 目	体育施設費	・ ・ ・ ・ ・	3 5 9
4 目	スポーツプラザ費	・ ・ ・ ・ ・	3 6 2
5 目	学校給食費	・ ・ ・ ・ ・	3 6 5

1 0 款 災害復旧費

1 項 公共土木施設災害復旧費

1 目	道路橋りょう災害復旧費	・ ・ ・ ・	3 6 8
-----	-------------	---------	-------

1 1 款 公債費

1 項 公債費

1 目	元金	・ ・ ・ ・ ・	3 6 9
2 目	利子	・ ・ ・ ・ ・	3 7 0

1 2 款 予備費

1 項 予備費

1 目	予備費	・ ・ ・ ・ ・	3 7 3
-----	-----	-----------	-------

特別職及び一般職人件費予算

額一覧 ・ ・ ・ ・ ・ 巻末に収録

新年度予算事業費ごとの 概 要 説 明 書

(平成30年度)

目 次

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費	1
---------	---

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費	6
2 目 文書管理費	14
3 目 広報費	19
4 目 財政管理費	21
5 目 会計管理費	23
6 目 財産管理費	24
7 目 企画費	38
8 目 交通安全対策費	44
9 目 電算業務費	48
10 目 協働のまちづくり推進費	49
11 目 諸費	53

2 項 徴税費

1 目 税務総務費	68
2 目 賦課徴収費	69

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費	77
---------------	----

4 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費	80
2 目 選挙啓発費	82
3 目 市長及び市議会議員補欠選挙費	83
4 目 県議会議員選挙費	85

5 項 統計調査費

1 目 統計調査総務費	86
2 目 各種統計調査費	87

6 項 監査委員費

1 目 監査委員費	88
-----------	----

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費	90
2 目 総合保健福祉センター費	96
3 目 障害者福祉費	98
4 目 障害者福祉施設費	113
5 目 老人福祉費	114
6 目 老人福祉施設費	122
7 目 介護保険費	127
9 目 国民年金費	128

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費	130
2 目 児童措置費	135
3 目 母子福祉費	137
4 目 児童福祉施設費	140
5 目 保育園費	145
6 目 マザーズホーム費	160

3 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費	163
2 目 扶助費	164

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費	165
2 目 予防費	169
3 目 母子保健費	170
4 目 健康増進費	178
5 目 環境衛生費	183
6 目 公害対策費	187
7 目 上水道費	193

2 項 清掃費

1 目 清掃総務費	195
2 目 塵芥処理費	198
3 目 し尿処理費	206

5 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目	農業委員会費	・ ・ ・ ・ ・	2 0 8
2 目	農業総務費	・ ・ ・ ・ ・	2 1 0
3 目	農業振興費	・ ・ ・ ・ ・	2 1 1
4 目	畜産業費	・ ・ ・ ・ ・	2 3 5

6 款 商工費

1 項 商工費

1 目	商工総務費	・ ・ ・ ・ ・	2 3 8
2 目	商工業振興費	・ ・ ・ ・ ・	2 3 9

7 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目	土木総務費	・ ・ ・ ・ ・	2 4 8
-----	-------	-----------	-------

2 項 道路橋りょう費

1 目	道路橋りょう総務費	・ ・ ・ ・ ・	2 5 1
2 目	道路維持費	・ ・ ・ ・ ・	2 5 5
3 目	道路新設改良費	・ ・ ・ ・ ・	2 5 6
4 目	道路排水対策費	・ ・ ・ ・ ・	2 5 7

3 項 河川費

1 目	河川改良費	・ ・ ・ ・ ・	2 5 9
-----	-------	-----------	-------

4 項 都市計画費

1 目	都市計画総務費	・ ・ ・ ・ ・	2 6 0
2 目	街路事業費	・ ・ ・ ・ ・	2 7 3
4 目	公園費	・ ・ ・ ・ ・	2 7 4

5 項 住宅費

1 目	住宅管理費	・ ・ ・ ・ ・	2 7 8
-----	-------	-----------	-------

8 款 消防費

1 項 消防費

1 目	防災費	・ ・ ・ ・ ・	2 8 3
2 目	広域消防組合費	・ ・ ・ ・ ・	2 8 7
3 目	非常備消防費	・ ・ ・ ・ ・	2 8 8

9 款 教育費

1 項 教育総務費

1 目	教育委員会費	・ ・ ・ ・ ・	2 9 7
2 目	事務局費	・ ・ ・ ・ ・	2 9 9
3 目	教育指導費	・ ・ ・ ・ ・	3 0 1

2 項 小学校費

1 目	学校管理費	・ ・ ・ ・ ・	3 0 7
2 目	教育振興費	・ ・ ・ ・ ・	3 1 2

3 項 中学校費

1 目	学校管理費	・ ・ ・ ・ ・	3 1 6
2 目	教育振興費	・ ・ ・ ・ ・	3 2 0
3 目	学校建設費	・ ・ ・ ・ ・	3 2 4

4 項 幼稚園費

1 目	幼稚園費	・ ・ ・ ・ ・	3 2 5
-----	------	-----------	-------

5 項 社会教育費

1 目	社会教育総務費	・ ・ ・ ・ ・	3 3 1
2 目	公民館費	・ ・ ・ ・ ・	3 3 9
3 目	図書館費	・ ・ ・ ・ ・	3 4 2
4 目	郷土資料館費	・ ・ ・ ・ ・	3 4 6
5 目	市史編さん費	・ ・ ・ ・ ・	3 4 8

6 項 保健体育費

1 目	保健体育総務費	・ ・ ・ ・ ・	3 4 9
2 目	学校保健費	・ ・ ・ ・ ・	3 5 6
3 目	体育施設費	・ ・ ・ ・ ・	3 5 9
4 目	スポーツプラザ費	・ ・ ・ ・ ・	3 6 2
5 目	学校給食費	・ ・ ・ ・ ・	3 6 5

1 0 款 災害復旧費

1 項 公共土木施設災害復旧費

1 目	道路橋りょう災害復旧費	・ ・ ・ ・	3 6 8
-----	-------------	---------	-------

1 1 款 公債費

1 項 公債費

1 目	元金	・ ・ ・ ・ ・	3 6 9
2 目	利子	・ ・ ・ ・ ・	3 7 0

1 2 款 予備費

1 項 予備費

1 目	予備費	・ ・ ・ ・ ・	3 7 3
-----	-----	-----------	-------

特別職及び一般職人件費予算

額一覧 ・ ・ ・ ・ ・ 巻末に収録

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	議会事務局				予算書：P 7 5	
事 業 名	1 款 1 項 1 目 議員報酬等					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	150, 126, 000	0	0	0	150, 126, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	147, 327, 000	増減額	2, 799, 000	増減率	1. 9 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
			○			
事 業 目 的	八街市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例に基づく市議会議員の報酬等の支給					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 人事院勧告や一般職・近隣市の動向を踏まえ、特別職等の期末手当支給率を0. 2 5月分増額し、年4. 2月分となったため増額。					
	○報酬					84, 821, 000円
	○職員手当 6月支給分期末手当 (2. 025)					16, 114, 944円
	12月支給分期末手当 (2. 175)					17, 575, 023円
	計					33, 689, 967円 (予算計上額 33, 690千円)
	○共済費 ・ 議員共済会給付費負担金 (38. 2%)					31, 354, 560円
	(360, 000円×19人×12月×0. 382)					
	・ 議員共済会事務負担金					260, 000円
	(13, 000円×20人)					
	計					31, 614, 560円 (予算計上額 31, 615千円)

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	議会事務局				予算書：P 7 5	
事 業 名	1 款 1 項 1 目 議会運営費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	12, 323, 000	0	0	0	12, 323, 000	
前年度との比較	前年度	9, 633, 000	増減額	2, 690, 000	増減率	27. 9 %
	事業費					
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
			○			
事 業 目 的	議会の円滑な運営と地方自治の伸展を図る					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 議会傍聴時手話通訳料の計上、及び議会インターネット映像配信業務、配信機器整備工事が増額の主な理由です。					
	○旅費	・ 特別旅費 全国市議会議長会事務職員研修他 7, 860円				
	○交際費	・ 議長交際費 400, 000円				
	○需用費	・ 消耗品費 図書追録代他 309, 768円				
		・ 〃 (臨時) 補欠選時地方議員ハンドブック他 15, 959円				
		・ 食糧費 来客用茶代 15, 000円				
		・ 印刷製本費 議会だより印刷代他 1, 324, 864円				
		計 1, 665, 591円 (予算計上額 1, 666千円)				
	○役務費	・ 通信運搬費 議会インターネット利用料 81, 516円				
		・ 筆耕翻訳料 議会傍聴時手話通訳 64, 000円 計 145, 516円 (予算計上額 146千円)				

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	○委託料	・ 会議録作成業務	2,133,432円
		・ 議会だより新聞折り込み業務	1,039,392円
		・ 議場音響設備保守点検業務	226,800円
		・ 議会インターネット映像配信業務 (債務負担行為H31.4～H36.1)	378,000円
			計 3,777,624円
			(予算計上額 3,779千円)
	○工事請負費	・ 議場映像配信機器整備工事	5,400,000円
	○負担金補助及び交付金		
		・ 全国市議会議長会負担金	421,000円
		・ 関東市議会議長会負担金	61,000円
		・ 千葉県市議会議長会負担金	151,000円
		・ 印旛管内正副議長連絡協議会負担金	134,000円
		・ 北総地区市議会正副議長会負担金	149,000円
		・ 職員研修負担金	8,000円
			計 924,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	議会事務局				予算書：P 7 7					
事 業 名	1 款 1 項 1 目 議員研修費									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及び財源内訳	6, 591, 000		0		0		0		6, 591, 000	
前年度との比較	前年度	4, 625, 000		増減額		1, 966, 000		増減率		42. 5 %
	事業費									
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。			
					○					
事 業 目 的	議員の教養の涵養を図り地方自治の伸展に寄与する									
事 業 内 容	☆増額理由☆ 隔年実施の常任委員会行政視察時旅費及びこれに伴うバス借り上げ料、また市議会議員政務活動費が本則の25, 000円に戻したことによる増 ○旅費 ・費用弁償 各常任委員会行政視察時旅費 209, 000円 議会運営委員会行政視察時旅費 88, 000円 計 297, 000円 ・特別旅費 各常任委員会行政視察時随行旅費 30, 000円 議会運営委員会行政視察時随行旅費 10, 000円 計 40, 000円 (予算計上額 337千円) ○使用料及び賃借料 ・駐車場使用料 5, 000円 ・自動車借上料 北総地区正副議長会議員研修時バス借上料 59, 400円 各常任委員会行政視察研修時バス借上料 388, 800円 計 453, 200円 (予算計上額 454千円)									

※別添資料添付可 (A4サイズ)

事業内容	○負担金補助及び交付金	・政務活動費交付金	5,800,000円
		25,000円×12ヶ月×19人	
		25,000円×4ヶ月×1人	

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 秘書広報課				予算書：P 8 2	
事 業 名	2 款 1 項 1 目 秘書関係費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	2,740,000	0	0	0	2,740,000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	2,740,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を		
			○	記入して下さい。		
事 業 目 的	市長および副市長に関する秘書にかかる業務。また、公務関係者に対して弔慰をはじめ、市民及び市内外の団体との折衝を伴う事務を行う。					
事 業 内 容	○旅費 特別旅費 93,000円					
	○交際費 市長交際費 1,000,000円					
	○需用費					
	消耗品費 公務関係弔慰贈呈用生花、手みやげ代、新聞購読料など 331,000円					
	印刷製本費 特別職名刺印刷代 18,000円					
	○役務費					
	通信運搬費 i J A M P 利用料他 266,000円					
	広告料 千葉日報社新聞掲載料 44,000円					
	○負担金補助及び交付金					
	全国市長会負担金 428,000円					
全国市長会関東支部負担金 40,000円						
千葉県市長会負担金 520,000円						

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 秘書広報課				予算書：P 8 2	
事 業 名	2 款 1 項 1 目 定例表彰関係費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	107,000	0	0	0	107,000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	107,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	市表彰規程に基づき、八街市発展のため尽力された功労者を表彰する。 また、表彰者の功績をたたえるべく市定例表彰式を来賓及び招待者を一堂に会し執り行う。					
事 業 内 容	○需用費					
	消耗品費	被表彰者記念品（25個）				80,000円
	印刷製本費	表彰式記念写真代				27,000円

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

(単位：円)

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 総務課				予算書：P 8 3	
事 業 名	2 款 1 項 1 目 職員研修費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	609, 000	0	0	0	609, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	404, 000	増減額	205, 000	増減率	50. 7 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入してください。		
事 業 目 的	職員の教養の向上を図るとともに、職務の遂行に必要な知識、技能及び態度等を習得するために研修を実施し、また、研修機関への職員派遣を行う。					
事 業 内 容	○委託料 ・ 人事評価制度職員研修業務 309, 000円 ○負担金補助及び交付金 ・ 職員実務研修負担金 【千葉県自治研修センター】 ・ 課長研修 7, 000円×1名 ・ 課長補佐研修 8, 500円×1名 ・ 住民協働推進研修 1, 500円×1名 ・ 税務事務研修 4, 000円×4名 ・ 個人住民税研修 4, 500円×2名 ・ 固定資産税評価(土地)研修 4, 000円×1名 ・ 固定資産税評価(家屋)研修 4, 000円×1名 ・ 徴収事務研修 8, 500円×4名 ・ 用地事務研修 6, 500円×1名 ・ 法制執務(基礎)研修 4, 000円×1名 ・ 法制執務(応用)研修 3, 500円×1名 ・ 接遇指導者養成研修 17, 400円×2名 ・ その他の研修 167, 200円 計 300, 000円					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 総務課				予算書：P 8 3	
事 業 名	2 款 1 項 1 目 職員厚生費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	3,903,000		0		0	400,000 3,503,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	3,966,000		増減額	△63,000	増減率 △1.6 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。
					○	
事 業 目 的	職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項についての経費を計上。					
事 業 内 容	○報酬 ・ 産業医報酬 960,000円					
	○旅費 ・ 費用弁償 産業医研修 3,000円					
	・ 特別旅費 安全・衛生推進者養成講習 他 14,000円					
	計 17,000円					
	○需用費 ・ 消耗品費 職員作業服 他 208,000円					
	○役務費 ・ 保険料 職場復帰訓練者損害保険料 3,000円					
	○委託料 ・ 職員健康診断業務 2,395,000円					
・ 職員心理相談業務 312,000円						
計 2,707,000円						
○負担金補助及び交付金						
・ 安全・衛生推進者養成講習負担金 他 8,000円						

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 総務課				予算書：P 8 4	
事 業 名	2 款 1 項 1 目 千葉県市町村総合事務組合費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	652, 000	0	0	0	652, 000	
前年度との比較	前年度	658, 000		増減額	△6, 000	増減率
	事業費					△0. 9 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。	
				○		
事 業 目 的	県内市町村、一部事務組合及び広域連合の特定業務の共同処理に係る各種負担金を計上。					
事 業 内 容	○負担金補助及び交付金					
	・ 千葉県市町村総合事務組合負担金 ・ 市町村災害弔慰金等負担金 2. 5円×71, 442人 ・ 非常勤職員公務災害補償基金負担金 70, 000円＋4円×71, 442人 ・ 市町村公平委員会負担金 10, 000円＋1. 5円×71, 442人 計 652, 000円 ※ 71, 442人＝平成29年9月30日現在住民基本台帳人口					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 総務課				予算書：P 8 4			
事 業 名	2 款 1 項 1 目 行政人権擁護関係費							
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及 び 財 源 内 訳	295,000		0		0	0	295,000	
前年度との比較	前年度	296,000		増減額	△1,000		増減率	△0.3 %
	事業費							
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。	
					○			
事 業 目 的	市民の相談相手として、行政サービスに関する苦情、行政の仕組みや手続きに関する問い合わせなどの相談の受付や、人権相談を受け、問題解決の手伝いや、法務局の職員と協力して人権侵害による被害者の救済をしたり、地域の皆さんに人権について関心をもってもらえるような啓発活動を行う。							
事 業 内 容	☆増減理由 佐倉人権擁護協議会負担金の減額による。 ○報償費 ・行政相談委員 年額 10,000円×2名 ・人権擁護委員 年額 10,000円×5名 ○役務費 人権教室及び人権週間啓発時着ぐるみ借用に伴うインナークリーニング代 ・クリーニング代 1,000円×3回 ○負担金補助及び交付金 ・佐倉人権擁護協議会負担金 222,000円							

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 総務課				予算書：P 8 4					
事 業 名	2 款 1 項 1 目 訟務関係費									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及び財源内訳	918,000		0		0		0		918,000	
前年度との比較	前年度 事業費	918,000		増減額	0		増減率	0.0 %		
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。			
事 業 目 的	・弁護士による事務事業に関する法律相談 ・訴訟があった場合の訴訟代理費用									
事 業 内 容	☆増減なし☆ ○委託料 ・顧問弁護士委託料 918,000円 予算計上額 918千円									

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 総務課				予算書：P 8 5			
事 業 名	2 款 1 項 2 目 公文書公開関係費							
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源		一般財源		
及び財源内訳	42,000	0	0	0		42,000		
前年度との比較	前年度 事業費	42,000	増減額	0		増減率	0.0 %	
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。				
			○					
事 業 目 的	公文書公開公開審査会の開催時の委員（非常勤の特別職）への報酬である。							
事 業 内 容	☆増減なし☆ ○報酬 ・会長報酬 9,000円 ・委員報酬（4人） 8,200円×4人 計 41,800円 予算計上額42千円							

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 総務課					予算書：P 8 5		
事 業 名	2 款 1 項 2 目 個人情報保護関係費							
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源	一般財源
	42,000		0		0		0	42,000
前年度との比較	前年度							
	事業費	42,000		増減額	0		増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。	
					○			
事 業 目 的	個人情報保護審査会の開催時の委員（非常勤の特別職）への報酬である。							
事 業 内 容	☆増減なし☆ ○報酬 ・ 会長報酬 9,000円 ・ 委員報酬（4人） 8,200円×4人 計41,800円 予算計上額42千円							

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 総務課				予算書：P 8 5		
事 業 名	2 款 1 項 2 目 行政不服審査関係費						
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
	42,000		0		0	0	42,000
前年度との比較	前年度						
	事業費	42,000		増減額	0		増減率 0.0 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。
					○		
事 業 目 的	行政不服審査会の開催時の委員（非常勤の特別職）への報酬である。						
事 業 内 容	☆増減なし☆ ○報酬 ・ 会長報酬 9,000円 ・ 委員報酬（4人） 8,200円×4人 計41,800円 予算計上額42千円						

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 総務課				予算書：P 8 5	
事 業 名	2 款 1 項 2 目 文書管理費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	29,478,000		0		0	0 29,478,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	29,578,000		増減額	△100,000	増減率 △0.3 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。
					○	
事 業 目 的	・ 法令図書、法令関係参考資料及び市例規集の整備 ・ 市から郵便で発送する文書等の発送料					
事 業 内 容	☆減額理由☆ ・ 文書の発送料が前年と比較し減少する見込みであるため。 ○需用費 ・ 消耗品（法令図書の追録加除等） 計1,064,726円 予算計上額1,065千円 ○役務費 ・ 文書発送料 22,306,745円 ・ e-ReikiCLUB利用料 588,000円*1.08=635,040円 ・ コンシェルジュデスク利用料 4,400円*12月*1.08=57,024円 計22,998,809円 予算計上額23,001千円 ○委託料 ・ 八街市例規集データベースシステム管理業務 ・ 例規検索システム更新データ作成費 13,000円*163本*1.08=2,288,520円 ・ 例規集追録作成及び加除費用 10円*1,175頁*195部*1.08=2,474,550円 ・ 例規検索システム使用料 50,000円*12月*1.08=648,000円 計5,411,070円 予算計上額5,412千円 合計 29,478千円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 総務課				予算書：P 8 5	
事 業 名	2 款 1 項 2 目 事務機器管理費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	6, 551, 000		0		0	166, 000 6, 385, 000
前年度との比較	前年度					
	事業費	10, 285, 000		増減額	△3, 734, 000	増減率 △36. 3 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。
					○	
事 業 目 的	・ 複写機、印刷機、ファクシミリ等の事務機器の管理保守					
事 業 内 容	☆減額理由☆ ・ 複写機の契約更新により複写機の使用料が減少する見込みであるため。					
	○需用費 ・ 消耗品（事務機器用紙代等） 3, 173, 000円 予算計上額 3, 173千円 ○役務費 ・ 手数料（断裁機刃の研磨） 12, 000円*1. 08=12, 960円 予算計上額13千円 ○委託料 ・ 事務機器保守点検業務 ・ ファクシミリ保守点検業務（XF2300） 枠外 2, 000円*10月*1. 08=25, 920円 予算計上額26千円 ○使用料及び賃借料 ・ 複写機賃借料 8, 000円*2台*12月*1. 08=207, 360円 ・ 複写機使用料 コインキット付、白黒、カラー：2, 463, 799円 計2, 671, 159円 予算計上額2, 672千円 ・ 印刷機賃借料 667, 000円 予算計上額667千円 合計6, 551千円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 秘書広報課				予算書：P 8 6			
事 業 名	2 款 1 項 3 目 広報費							
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及 び 財 源 内 訳	25,028,000		24,000		0	626,000	24,378,000	
前年度との比較	前年度							
		10,518,000		増減額	14,510,000		増減率	138.0 %
	事業費							
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。	
			○					
事 業 目 的	市民に行政情報を正確かつ迅速に伝達し、市政に対する理解と関心を高めるため月2回、年24回広報やちまたを発行する。 市ホームページを管理運用し、市政情報を市内外問わず、より多くの方に提供することにより紙媒体の情報より迅速に、より詳細に最新の行政情報等を提供する。 広聴関係業務として、市長への提言や要望等への対応を行う。							
事 業 内 容	☆増減理由☆ 市ホームページを高齢者や障がい者を含め、誰もが支障なく利用できるよう、日本工業規格（JIS X 8341-3:2016）のAAレベルに準拠するようCMS（コンテンツマネジメントシステム）を導入する。 ○需用費 消耗品費 インクジェットプリンタ用消耗品 11,203円 【新規】 ATOK2017 for Mac justsystem 8,446円 【新規】 Office Home&Business 2016 for Mac 37,584円 ※広報やちまた作成用ソフトウェア 印刷製本費 広報やちまた・こども広報印刷代 平成29年度 5,488,000円 △74,000円 比較△1.3% ※印刷部数の減少（23,000部→22,700部）による。 5,413,932円 ○役務費 通信運搬費 広報やちまた配送料他 平成29年度 739,000円 269,000円増 比較36.4%増 ※配送料（64円→88円）・配送部数（430通→440通）の増加による。 1,007,040円							

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	○委託料 新聞折込業務 広報やちまた新聞折込業務委託 平成29年度 3,205,000円 △40,000円 △比較1.2% ※新聞折込部数の減少（20,250部→20,000部）による。 3,164,832円 【新規】八街市ホームページ再構築業務 12,358,764円 【新規】市ホームページ運営保守業務 1,969,164円 ○使用料及び賃借料 フォント表示ソフト使用料 86,832円 広報やちまた電子配信システム及びアプリケーション使用料 608,861円 【新規】Adobe CC グループ版 コンプリートプラン(Mac) 90,461円 ※広報やちまた作成用ソフトウェア。 ○備品購入費 【新規】広報やちまた作成用パソコン一式 154,224円 【新規】A3ノビインクジェット複合機 112,320円 ※現行のプリンタがリース切れによる新規購入。 【新規】 ・市ホームページ運用管理業務（債務負担行為を設定する） 期間 平成31年度～34年度 限度額 7,876,656円 平成31年度 1,969,164円 平成32年度 1,969,164円 平成33年度 1,969,164円 平成34年度 1,969,164円 CMS導入により、平常時・緊急時の保守、データセンターの利用料、ウィルス対策ソフトパッケージ保守等。
-------------	---

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 8 7	
事 業 名	2 款 1 項 4 目 財政管理費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	728,000	0	0	0	728,000	
前年度との比較	前年度 事業費	728,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	予算の編成及び決算の調製を行う。					
事 業 内 容	○需用費（消耗品費） ◆関係図書購入、追録代 64,964円 ◆予算書・決算書製本用紙、その他の消耗品費 85,756円 ◆計 150,720円 ※ 予算の編成や決算の調製に必要な関係図書の購入や追録、用紙その他の消耗品を購入する。 ○委託料 ◆地方公会計システム保守サポート業務 44,500円×12月×1.08＝576,720円 ※ 複式簿記形式の財務書類を作成する地方公会計システムの保守を行う。					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 8 7					
事 業 名	2 款 1 項 4 目 財政調整基金等基金費									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及び財源内訳	1,021,000		0		0		1,021,000		0	
前年度との比較	前年度	924,000		増減額		97,000		増減率		10.5 %
	事業費									
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。			
					○					
事 業 目 的	八街市一般会計財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第4条の規定及び八街市減債基金条例第4条の規定により、一般会計財政調整基金と減債基金を運用して得られる果実を積み立てる。									
事 業 内 容	☆増減理由☆ 基金運用益の増加に伴い積立金が増加することによる。 ○積立金 ◆一般会計財政調整基金積立金 ◇繰替運用分 延べ61,150,000千円×0.001%÷365日＝ 1,675円 ◇その他分 延べ746,247,885千円×0.047%÷365日＝ 960,922円 ◇計 962,597円 ◆減債基金積立金 122,304千円×0.047%＝ 57,482円 ◆計 1,020,079円									

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	会計課				予算書：P 8 7	
事 業 名	2 款 1 項 5 目 会計管理費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	2,418,000	0	0	0	2,418,000	
前年度との比較	前年度 事業費	222,000	増減額	2,196,000	増減率	989.2 %
事 業 の 別	新規の事業 ○	充実の事業	継続の事業 ○	いずれかの項目に○を記入してください。		
事 業 目 的	会計事務一般及び指定金融機関派出手数料に関する経費を計上。					
事 業 内 容	1 1 節 需用費 1 細節 消耗品費 1 細々節 消耗品費 ○参考図書代 4 6 千円 地方財務実務提要他参考図書追録代他 ○事務用消耗品代 2 8 千円 支払通知葉書用上質紙、プリンター電卓用ロールペーパー代他 ○データ転送用ソフトウェア購入 5 4 千円 Reams更新に伴う振込データ転送用ソフトウェア購入経費 1 2 節 役務費 3 細節 手数料 1 細々節 指定金融機関派出手数料 ○指定金融機関派出職員分手数料 2, 1 6 0 千円【新規】 派出常勤者1名分1, 0 8 0 千円×2名分 2 細々節 伝送手数料 ○データ転送手数料 1 3 0 千円 基本使用料10, 8 0 0 円×1 2 ヶ月分					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 8 7	
事 業 名	2 款 1 項 6 目 契約事務費					
予 算 計 上 額 及び財源内訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	2, 291, 000	0	0	0	2, 291, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	2, 659, 000	増減額	△368, 000	増減率	△13. 8 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
事 業 目 的	電子調達システムを使用することにより、入札事務の簡素化、入札参加事業者の利便性の向上、入札の公平性及び透明性の向上を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 千葉県電子自治体共同運営協議会に支払う運営管理費の見直しによる減額 ○需用費 消耗品費 ・ 図書購入費 18,000円 国土交通省工事契約実務要覧等実務図書の購入 ○役務費 通信運搬費 ・ ちば電子調達システム後納郵便料 27,100円 電子入札申請書類の後納郵便料 ○使用料及び賃借料 ・ コリンズ利用料（1契約） 10,800円 工事实績情報システムを閲覧する為の利用料 ・ ちば電子調達システム使用料 1,761,264円 電子入札システムのサービス提供業者に支払う使用料 計 1,772,064円					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	○負担金補助及び交付金 ・ちば電子調達システム利用負担金 472,000円 千葉県電子自治体共同運営協議会に支払う運営管理費等の負担金 ※千葉県電子自治体共同運営協議会の運営管理費見直しによる減額
-------------	--

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 8 8			
事 業 名	2 款 1 項 6 目 財産管理費							
予 算 計 上 額 及び財源内訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	6,040,000		0		0	0	6,040,000	
前年度との比較	前年度	4,765,000		増減額		1,275,000	増減率	26.8
	事業費							%
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を	
					○		記入して下さい。	
事 業 目 的	市有建物に災害等により損害が生じた場合や市が所有する施設内等での事故等により賠償責任が生じた場合の保険に加入することにより財産等を保持する。							
事 業 内 容	☆増額理由☆ 家電リサイクル手数料、用草公民館屋根瓦補修工事及び上砂やすらぎの家エアコン取付工事負担金を新規に計上しとことによる増額							
	○需用費 消耗品費							
	・ 公共施設用ゴミ袋購入 54,000枚*6.50円*1.08 379,080円							
	・ 地方公共団体公有財産管理事務質疑応答集追録 6,960円							
	・ 普通財産管理用消耗品 16,000円							
	市有地及び市有建物の管理用消耗品の購入							
	計 402,040円							
	修繕料							
	・ 施設修繕料 50,000円							
	・ 用草公民館屋根瓦修繕 880,848円							
市有建物の修繕料								
計 930,848円								
○役務費 手数料								
・ 家電リサイクル手数料 テレビ 2,700円*20台 54,000円								
冷蔵庫 4,600円* 6台 27,600円								
不用となっていたテレビ、冷蔵庫の処分								

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

事業内容	計	81,600円
	保険料	
	・ 市民総合賠償保険料 71,442人*13.7円	978,756円
	市が主催する行事等の遂行に起因する事故に対する保険料。人数は平成29年9月末現在の住民数	
	・ 学校災害賠償保険料 6,102人*70.35円	429,276円
	学校の管理に瑕疵があった場合ならびに学校業務の遂行上の過失により他人に損害を与えた場合の保険料。人数は平成29年9月末現在の中学校の生徒数、小学校の児童数、幼稚園及び保育園の園児数	
	・ 公金総合損害共済分担金 71,442人*2.3円	164,317円
	市が取り扱う公金が、輸送中及び保管中に、偶然な事故によって損害が発生した場合の保険料。人数は平成29年9月末現在の住民数	
	・ 市有建物損害共済分担金	2,008,338円
	市所有の建物が災害、火災等で損害が生じた場合の保険料。77施設184棟分	
	計	3,580,687円
	○使用料及び賃借料	
	・ 有料道路通行料(ETC)	383,820円
事業内容	職員の遠方への出張時等に利用する有料道路通行料	
	・ 駐車場使用料	135,700円
	出張時等に利用する有料駐車場の利用料金	
	計	519,520円
	○負担金補助及び交付金	
	・ 上砂やすらぎの家エアコン取付工事負担金	120,600円
	建物使用貸借契約書第7条第1項の規定による工事負担金	

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 8 8	
事 業 名	2 款 1 項 6 目 庁舎管理費					
予 算 計 上 額 及び財源内訳	事 業 費		国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源
	41, 975, 000		0	0	0	41, 975, 000
前年度との比較	前年度 事業費	44, 160, 000		増減額	△2, 185, 000	増減率 △4. 9 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業	継続の事業 ○	いずれかの項目に○を 記入して下さい。	
事 業 目 的	建物及び設備の保守管理、修繕等を行うことにより、庁舎利用者の安全性及び利便性の向上、執務環境の維持を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 庁舎警備業務の契約額が確定したことによる減額 ○需用費 消耗品費 ・ 日常消耗品 726,000円 清掃用品、蛍光灯等の庁舎管理消耗品の購入 燃料費 ・ 暖房用燃料費(A重油) 4,000ℓ*81.4円 325,600円 ・ 暖房用燃料費(灯油) 540ℓ*82.0円 44,280円 計 369,880円 光熱水費 ・ 電気料 16,649,110円 平成26年度(東京電力) 19,884,450円 平成28年度(P P S) 12,384,421円 -38% 平成29年度(P P S) 見込み 12,948,434円 -35% *削減率は、平成26年度との比較 ・ 電気料(低圧) 676,501円 第4会議室の電気料金(東京電力)					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

事業内容	・上下水道料	2,162,440円
	・ガス代	120,907円
	計	19,572,958円
	修繕料	
	・施設修繕料	1,200,000円
	建物、電気及び給排水設備の修繕料	
	○役務費 通信運搬費	
	・庁舎電話料	5,479,926円
	手数料	
	・簡易専用水道法定検査手数料	32,400円
	受水槽の外観及び水質検査にかかる手数料	
	○委託料	
	・庁舎清掃業務(日常)	2,816,240円
	トイレの清掃、敷地内のゴミ・落ち葉等の掃き清掃業務	
	・庁舎清掃業務(定期)	842,400円
	床及び絨毯洗浄清掃、床ワックスがけ業務(年1回)	
	・庁舎警備業務	819,720円
	警報機器による夜間及び閉庁日の庁舎内警備を行う業務	
	・夜間電話対応業務	422,741円
	執務時間外の電話通報を担当職員に連絡する業務	
	・構内交換電話設備保守業務	1,917,173円
	電子交換機及び多機能電話機の保守業務(月1回)	
	・庁舎電気設備保守業務	482,112円
	自家用電気工作物の点検、機能維持等を行う業務	
	・庁舎空調設備保守業務	413,597円
	空調機、冷却塔及び温水ボイラーの点検、清掃業務	
	・庁舎消防設備保守業務	481,680円
	屋内消火栓、火災報知器、避難器具等の点検業務	
	・庁舎及び総合保健福祉センター自動ドア保守業務	298,080円
	庁舎内4箇所の自動ドアの保守業務(年3回)	
	・庁舎油圧エレベーター保守業務	388,800円
	24時間の遠隔監視及び定期点検業務	

事 業 内 容	・フロアマネージャー業務	3,719,520円
	来庁者の用件・問い合わせに応じて、担当課等を案内する業務	
	・簡易専用水道維持管理業務	432,000円
	受水槽の点検・清掃、ポンプ等の点検業務	
	・重油地下タンク維持管理業務	86,400円
	暖房用及び自家発電用重油地下タンクの点検・清掃業務（年1回）	
	・庁舎敷地内植木管理業務	421,200円
	庁舎敷地内の樹木の剪定及び害虫駆除薬剤散布業務	
	計	13,099,103円
	○使用料及び賃借料	
	・トイレ洗浄・静菌システム賃借料	263,088円
	トイレの消臭と芳香を行う機器の賃借料	
	・玄関マット賃借料	103,920円
	・NHK放送受信料	117,000円
	・ケーブルテレビ放送受信料	50,155円
	・消火器賃借料	69,300円
	・庁舎清掃用モップ賃借料	186,240円
	計	789,703円
	○備品購入費	
	・庁舎管理用備品	40,000円
	掃除機等の管理用備品の購入	
	・消火栓ホース	106,920円
	耐用年数を経過した9本を購入	
	計	146,920円
	○負担金補助及び交付金	
	・佐倉防火協会負担金	3,000円
	地域防火活動の啓発、防火管理者講習助成事業等を行っている佐倉防火安全協会運営費の負担金	
	・防火管理講習負担金	5,000円
	計	8,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 9 0	
事 業 名	2 款 1 項 6 目 共通物品購入費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	1,442,000	0	0	0	1,442,000	
前年度との比較	前年度 事業費	1,482,000	増減額	△40,000	増減率	△2.7 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	事務に係る共通物品を購入する。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 印刷する封筒の単価の変動老朽化及び耐震強度不足の第2庁舎を解体することによる減額 ○需用費 消耗品費 ・ 事務用消耗品購入 1,000,000円 職員が使用するファイル、のり、付箋等の事務用消耗品の購入 印刷製本費 ・ 封筒印刷(角2) 16,000枚*9.60円*1.08 165,888円 ・ 封筒印刷(長3) 27,000枚*3.60円*1.08 104,976円 ・ 封筒印刷(長3) 22,000枚*3.80円*1.08 90,288円 計 361,152円 ○備品購入費 ・ 庁内職員用事務用備品購入 80,000円 事務用机等の事務用備品の購入					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 9 0		
事 業 名	2 款 1 項 6 目 公用車管理費						
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
及び財源内訳	4, 917, 000		0		0	0	4, 917, 000
前年度との比較	前年度 事業費	5, 861, 000		増減額	△944, 000		増減率 △16. 1 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。	
					○		
事 業 目 的	点検整備、保険の加入、修繕等行い共用車を適正に管理すること及び職員が使用する共用車をリース契約する。						
事 業 内 容	☆増額理由☆ リース契約していた 3 台の共用車を新規でリース契約せずに購入することによる減額 ○需用費 消耗品費 ・ 共用車消耗品 15,000円 燃料費 ・ 一般共用車 8,288 ^{リットル} *130.00円 1,077,440円 ・ 特別共用車 760 ^{リットル} *140.00円 106,400円 計 1,183,840円 修繕料 ・ 供用 3 号車(車検なし) 22,000円 ・ 供用 4 号車(車検なし) 22,000円 ・ 供用 5 号車(車検なし) 22,000円 ・ 供用 8 号車(車検なし) 28,000円 ・ 供用 1 0 号車(車検なし) 39,000円 ・ 供用 1 1 号車(車検あり) 105,000円 ・ 青パト(車検なし) 31,000円 ・ 1 2 ヶ月点検 10,000円*6台 60,000円 ・ 議長車(車検あり) 105,000円						

※別添資料添付可 (A4サイズ)

事業内容	計	434,000円
	財政課管理の共用車等の車検整備費、点検料及び日常修繕費	
	○役務費 保険料	
	・自動車損害保険料(車検あり 2 台分)	51,660円
	共用車等の車検時に支払う自賠責保険料	
	・市有自動車損害共済分担金(1 2 5 台分)	2,138,688円
	特別会計を除く公用車、保育園、幼稚園及び小中学校の連絡車の全国市有物件災害共済会に支払う自動車損害保険料	
	・市有自動車損害共済分担金(新規・異動 1 0 台分)	200,000円
	市所有車の買換え時に支払う自動車損害保険料	
	・市有自動車任意保険料(市長車・議長車)	62,950円
	業務時間外に使用することが頻繁ある市長車等の任意保険料	
	計	2,453,298円
	○使用料及び賃借料	
	・共用車両賃借料(4 台)	523,260円
	軽乗用車 1月*1台 12,744円	
	軽トラック 12月*1台 155,520円	
	市長車 9月*1台 290,628円	
	ワゴン車 2月*1台 64,368円	
	・タクシー使用料 2,000円*10回*12月	240,000円
	計	763,260円
	特別職等の職員等が一般職職員の勤務時間外に公務に出席する場合にタクシーを使用する為の使用料	
	○公課費	
	・自動車重量税(2 台分)	65,600円
	共用車等の車検時に支払う重量税	

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 9 1	
事 業 名	2 款 1 項 6 目 庁舎整備費					
予 算 計 上 額 及び財源内訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	5,927,000	0	0	0	5,927,000	
前年度との比較	前年度 事業費	8,144,000	増減額	△2,217,000	増減率	△27.2 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	庁舎機能の維持・効率化を図る為の工事を行う。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 工事内容による減額 ○工事請負費 ・ 庁舎電話配線工事 300,000円 職員移動時の電話機配置換えに伴う配線工事 ・ 倉庫棚設置工事 778,000円 倉庫（旧市有バス車庫）に文書収納棚を設置する工事 ・ 高圧引込設備改修工事 3,240,000円 高圧引込設備の老朽化に伴う改修工事 ・ 第4庁舎施設改修工事 1,176,552円 戸籍届出時間外受付業務委託に係る、常駐者の待機部屋設置工事 計 5,494,552円 ○備品購入費 ・ 第4庁舎備品購入 431,568円 戸籍届出時間外受付業務委託に係る、常駐者の待機部屋設置に伴う備品購入					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 9 1	
事 業 名	2 款 1 項 6 目 共用車購入費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	9,829,000	0	0	0	9,829,000	
前年度との比較	前年度 事業費	6,205,000	増減額	3,624,000	増減率	58.4 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	リース車の契約終了に伴い共用車を購入する。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ リース車の契約終了に伴い、新規にリース契約をせずに購入することによる増額 ○備品購入費 ・ 軽乗用車(3台) 3,383,820円 ・ 8人乗りワゴン車(1台) 2,652,916円 ・ 7人乗りワゴン車(1台) 3,792,198円 計 9,828,934円 7年以上使用することを前提にシュミレーションした結果、購入した方がコスト削減になった為、新たにリース契約せずに、購入することとした。 また、7人乗りワゴン車については、市長及び議長も使用することから、環境に配慮したハイブリッド車を選択することとした。					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 9 1	
事 業 名	2 款 1 項 6 目 庁舎耐震整備事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源
及び財源内訳	347,174,000		85,575,000		215,800,000	0
前年度との比較	前年度	16,755,000		増減額	330,419,000	
	事業費				増減率	1,972.1 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。
					○	
事 業 目 的	第1庁舎の耐震補強及び改修工事の実施及び補強工事に伴う工事監理の委託を行う。 また、老朽化が著しく耐震強度不足の第2庁舎を解体する為の実施設計を行う。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 平成29年度に行った第1庁舎の耐震補強設計で、補強方法が決定し、耐震耐震補強工事の実施、補強工事に伴う工事監理を委託すること及び第2庁舎を解体する為の実施設計を委託することによる増額 ○委託料 ・第1庁舎耐震補強工事及び外壁改修工事の実施に伴い工事監理業務を行う。 耐震補強工事監理業務 6,127,000円*1.08 6,617,160円 外壁改修等工事管理業務 1,080,000円*1.08 1,166,400円 小計 7,783,560円 ・老朽化及び耐震強度不足の第2庁舎を解体する為の実施設計を行う。 第2庁舎解体設計業務 4,150,000円*1.08 4,482,000円 合計 12,265,560円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	○工事請負費 ・災害対策本部の基準値（IS値0.75）を確保する耐震補強工事、外壁改修工事及び屋上防水工事を行う 第1庁舎耐震補強等工事 耐震補強工事 224,700,000円*1.08 242,676,000円 外壁改修及び屋上防水工事 85,400,000円*1.08 92,232,000円 計 334,908,000円
-------------	---

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 企画政策課				予算書：P 9 1	
事 業 名	2 款 1 項 7 目 公共交通対策費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	2,311,000	0	0	0	2,311,000	
前年度との比較	前年度 事業費	2,064,000	増減額	247,000	増減率	12.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	市内における公共交通に関する計画策定及び実施に必要な協議を行う八街市地域公共交通協議会への負担金の支出並びに生活交通路線を運行する民間バス事業者（ちばフラワーバス(株)：八街線(成東駅～八街駅))に対する補助を行い、もって地域公共交通の維持・確保を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ バス運行対策費補助金が増額となったことによる事業費の増 ○負担金補助及び交付金 ・ 八街市地域公共交通協議会負担金 400,000円 市内における公共交通に関する計画策定及び実施に必要な協議を行う「八街市地域公共交通協議会」の運営経費に対する負担金 ・ バス運行対策費補助金 1,911,000円 生活交通路線であるちばフラワーバス(株)が運行する八街線に対する補助金 ＊地域公共交通確保維持改善事業（国庫補助）対象である八街線について、収益が国補助対象基準に満たない路線について基準額までかさ上げ補助するとともに、国補助基準により国庫補助対象外となった運行赤字の補填を行う。 ・ かさ上げ補助分 652,367円 ・ 赤字補填分 1,257,898円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 企画政策課				予算書：P 9 2	
事 業 名	2 款 1 項 7 目 印旛郡市広域市町村圏事務組合費					
予 算 計 上 額 及び財源内訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	17,411,000	0	0	0	17,411,000	
前年度との比較	前年度 事業費	17,600,000	増減額	△189,000	増減率	△1.1 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業 ○	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
事 業 目 的	地域社会の変貌にともなう市町村行政の広域化に対処して、印旛郡市の均衡ある発展を期するため、市町村事務の一部を共同処理することを目的として設立された「印旛郡市広域市町村圏事務組合」の運営経費等に対して負担金等を支出し、事務効率の向上等を図る。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 印旛郡市広域市町村圏事務組合の一般会計予算に対する負担金について、負担割合の変更により負担金が減額となったことによる事業費の減 ○負担金補助及び交付金 ・印旛郡市広域市町村圏事務組合一般会計負担金 17,411,000円 印旛郡市広域市町村圏事務組合の一般会計事業（議会運営費、総務費(職員人件費・一般事務費・研修等)、民生費(経費老人ホーム運営経費)、衛生費(二次救急医療運営経費)等)に要する負担金					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 企画政策課				予算書：P 9 2	
事 業 名	2 款 1 項 7 目 企画費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	99,000	0	0	0	99,000	
前年度との比較	前年度 事業費	107,000	増減額	△8,000	増減率	△7.5 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
事 業 目 的	JR総武本線の利便性向上等を図る「千葉県JR線複線化等促進期成同盟」 や、成田国際空港を核とした地域経済の活性化を図る「成田空港活用協 議会」の運営に要する経費への負担金等を支出し、地域の活性化を図る。 (その他、課の事務経費についても計上)					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 旅費等の事務経費の減額による事業費の減 ○旅費 ・ 特別旅費(企画事務全般における特別旅費) 19,000円 地方創生ヒアリング 3,320円、 J R 要望活動 2,000円、 移住定住相談会 13,680円 ○需用費 ・ 消耗品費 (課の事務用品等) 13,000円 ○役務費 ・ 通信運搬費 5,000円 移住定住促進のための「るるぶ八街」の郵送経費 ・ クリーニング代 (1,000円×6回分) 6,000円 「ピーちゃん ナッチャン」着ぐるみインナーのクリーニング代 ○負担金補助及び交付金 ・ 千葉県 J R 線複線化等促進期成同盟負担金 6,000円 千葉県内 J R 線の複線化等鉄道整備や利便性の向上を促進し、産業 経済の発展と県民生活の向上を目的とする同同盟に対する負担金 ・ 成田空港活用協議会負担金 50,000円 空港を中心とした広域的な人・物・財財の流れの創出という新たな 可能性を千葉県経済の活性化につなげる同協議会に対する負担金					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 企画政策課				予算書：P 9 2	
事 業 名	2 款 1 項 7 目 総合計画策定事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	444,000	0	0	0	444,000	
前年度との比較	前年度 事業費	0	増減額	444,000	増減率	皆増 %
事 業 の 別	新規の事業 ○	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
事 業 目 的	総合計画2015の基本構想に定められた市の将来都市像である「ヒューマンフィールドやちまた」を実現するため、市民と行政が協働でまちづくりを進めていく上で指針となる、展開すべき施策を具体的にまとめた後期の基本計画(平成32年度～平成36年度)を策定する。					
事 業 内 容	☆皆増理由☆ 前期の基本計画が平成31年度に終了することから、平成32年度から平成36年度までを期間とする後期の基本計画の策定に要する経費を計上 ○需用費 ・ 消耗品費 22,000円 アンケート用消耗品 ○役務費 ・ 通信運搬費 422,000円 アンケート用郵便料 ＊平成30年度及び平成31年度の２か年で後期の基本計画を直営で策定する予定であり、平成30年度は市民意識調査等のアンケート調査を実施する。					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 企画政策課				予算書：P 9 3	
事 業 名	2 款 1 項 7 目 男女共同参画推進事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	22,000	0	0	0	22,000	
前年度との比較	前年度 事業費	153,000	増減額	△131,000	増減率	△85.6 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
事 業 目 的	第2次八街市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の推進を図るため、啓発情報誌の発行等を実施し、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現の推進を図る。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 啓発等の強化を図るため、事業の実施方法を見直し(「講演会の実施」を「啓発情報誌の発行」に見直し)たことによる事業費の減 ○需用費 ・消耗品費 22,000円 男女共同参画啓発情報誌の作成に係る事務用品 (自前印刷に係るプリンターインク代) *年4回程度発行予定					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 企画政策課				予算書：P 9 3	
事 業 名	2 款 1 項 7 目 N P O等福祉有償運送運営協議会費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	50,000	0	0	0	50,000	
前年度との比較	前年度 事業費	50,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	地域の関係者により設置される「八街市N P O等福祉有償運送運営協議会」を開催し、福祉有償運送を行う団体の登録申請等における福祉有償運送の必要性、旅客から収受する対価、福祉有償運送の適正な運営に関して必要な事項等の協議を行う。					
事 業 内 容	☆増減理由☆ 福祉有償運送を行う団体から新規の登録申請があった場合、八街市N P O等福祉有償運送運営協議会を開催する必要があることから、必要経費を計上 ○報償費 ・運営協議会委員報償 50,000円 八街市N P O等福祉有償運送運営協議会委員に対する報償 5,000円×10人×1回 *市内では4団体(平成30年1月現在)が事業を行っているが、新たに事業者が申請した場合に、八街市N P O等福祉有償運送運営協議会を開催する必要があることから、1回分開催経費を計上する。					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 防災課				予算書：P 9 3		
事 業 名	2 款 1 項 8 目 交通安全対策費						
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源		
	1,152,000	0	0	0	1,152,000		
前年度との比較	前年度	1,146,000		増減額	6,000	増減率	0.5
	事業費						%
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を		
				○	記入して下さい。		
事 業 目 的	平成22年4月1日施行の「八街市交通安全条例」に基づき実施する各交通安全に関する施策を推進し、市民の安全かつ快適な生活を実現する。						
事 業 内 容	☆増額の主な理由☆ H28 年度実績から算出する連絡車ガソリン代の増。						
	○報酬 25,000 円 ・交通安全対策会議委員報酬 5,000 円/1 日×5 人×会議 1 回＝25,000 円 ○報償費 35,000 円 ・交通安全教室講師謝礼 5,000 円×1 名×7 校＝35,000 円 ※市内全幼稚園、保育園、小・中学校を対象に実施する交通安全教室の内、千葉県交通安全教育推進委員を講師として実施する小学校7校分の講師謝礼。(他は警察と、幼稚園、保育園については職員にて対応) ○需用費 消耗品費 226,000 円 ・交通安全運動及び交通防災フェア一時等啓発物 204,336 円 ・事務・作業用消耗品 21,000 円 燃料費 33,000 円 ・連絡車ガソリン代 H28 決算額 30,689 円×1.07＝32,838 円						

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	食料費	12,000 円
	・各交通安全運動時食料費 150 円×19 人×4 回＝11,400 円	
	修繕料	88,000 円
	・連絡車車検費用 88,000 円×1 台＝88,000 円	
	○役務費	
	手数料	5,000 円
	・運転経歴証明書申請手数料	
	(1 通 630 円＋ATM 手数料 80 円)×7 人＝4,970 円	
	保険料	18,000 円
	・連絡車自動車損害保険料 17,350 円×1 台＝17,350 円	
	○負担金補助及び交付金	
	負担金	
	・佐倉地区安全運転管理者協議会負担金	101,000 円
	安全運転管理者 23,000 円×1 人＝23,000 円	
	副安全運転管理者 13,000 円×6 人＝78,000 円	
	補助金	600,000 円
	・佐倉交通安全協会八街支部連絡協議会補助金 600,000 円	
	※交付要綱により市内 1 2 支部が実施する交通安全活動に要する経費等の 1/2、上限 80 万円としているが、市の財政状況を考慮し、近年上限 60 万円としている。	
	○公課費	9,000 円
	・連絡車自動車重量税 8,800 円	

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 防災課				予算書：P 9 4	
事 業 名	2 款 1 項 8 目 交通安全施設整備事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	
	3,106,000		0		0	
及び財源内訳	3,106,000		0		0	
前年度との比較	前年度	3,106,000		増減額	0	
	事業費				増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	いずれかの項目に○を記入して下さい。					
事 業 内 容	平成22年4月1日施行の「八街市交通安全条例」に基づき道路交通環境を整備するため、見通しが効かない交差点等にカーブミラーの設置及び維持管理を行うと共に、注意喚起のための交通安全看板を設置する。					
	☆増減なし☆					
	○需用費					
	・カーブミラー等修繕料 1,106,000 円					
	φ 600 1 面 直柱立て替え 80,000 円×2 基×1.08 = 172,800 円					
	φ 600 2 面 直柱立て替え 117,000 円×2 基×1.08 = 252,720 円					
	φ 800 1 面 直柱立て替え 85,000 円×2 基×1.08 = 183,600 円					
	φ 800 2 面 直柱立て替え 128,000 円×2 基×1.08 = 276,480 円					
	電柱共架移設 32,000 円×2 基×1.08 = 69,120 円					
	直柱移設 52,000 円×1 基×1.08 = 56,160 円					
共架金具交換 43,900 円×2 基×1.08 = 94,824 円						
※車両の当て逃げや、柱の腐食等による立て替え等の経費。						
○工事請負費 1,004,000 円						
・カーブミラー等設置工事費						
φ 600 1 面 直柱設置 76,000 円×1 基×1.08 = 82,080 円						
φ 600 2 面 直柱設置 107,000 円×1 基×1.08 = 115,560 円						
φ 600 1 面 共架 58,000 円×3 基×1.08 = 187,920 円						
φ 600 2 面 共架 92,000 円×1 基×1.08 = 99,360 円						
φ 800 1 面 直柱設置 80,000 円×1 基×1.08 = 86,400 円						
φ 800 1 面 共架 63,000 円×2 基×1.08 = 136,080 円						
φ 800 2 面 共架 97,000 円×1 基×1.08 = 104,760 円						

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	自発光式道路鋸 $177,000 \text{ 円} \times 1 \text{ 基} \times 1.08 = 191,160 \text{ 円}$ ※各地区の代表者（区長等）からの申請により整備する交通安全施設（主にカーブミラー）の設置費。 ○原材料費 996,000 円 ・交通安全対策用資材 φ 600 $28,350 \text{ 円} \times 14 \text{ 基} \times 1.08 = 428,652 \text{ 円}$ φ 800 $30,800 \text{ 円} \times 9 \text{ 基} \times 1.08 = 299,376 \text{ 円}$ 取付金具 $7,500 \text{ 円} \times 11 \text{ 基} \times 1.08 = 89,100 \text{ 円}$ 交通安全立て看板 $5,700 \text{ 円} \times 29 \text{ 基} \times 1.08 = 178,524 \text{ 円}$ ※経年劣化や、車両の接触により破損したカーブミラーの補修を職員にて対応する為の資材及び、職員にて電柱等に設置している交通安全の注意喚起用の看板の購入費。
-------------	--

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 システム管理課				予算書：P 9 4		
事 業 名	2 款 1 項 9 目 電算管理費						
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
及び財源内訳	199,115,000		542,000		0	0	198,573,000
前年度との比較	前年度						
		193,690,000		増減額	5,425,000		増減率
	事業費						2.8 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。
					○		
事 業 目 的	個人番号利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系のネットワークなど、市の電算事務の安定稼働により事務の効率化及び、市民サービスの向上を図る。						
事 業 内 容	○旅費 各種研修等に参加するための旅費 6,000円 ○需用費 プリンター用トナー等の消耗品 3,464,400円 ウイルスバスター更新料 542,204円 ○役務費 各ネットワーク通信運搬費 1,356,934円 ○委託料 ソフトウェア保守業務 183,600円 関連機器保守業務 3,036,960円 自治体セキュリティクラウド運用保守業務 1,601,584円 ○使用量及び賃借料 ソフトウェア賃借料 136,311,088円 ハードウェア賃借料 48,614,104円 ○工事請負費 庁内LAN配線工事 1,863,000円 ○負担金補助及び交付金 地方公共団体情報システム機構負担金 90,000円 千葉県地域 I T 化推進協議会負担金 9,000円 中間サーバー・プラットフォーム運用負担金 2,030,000円						

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 市民協働推進課				予算書：P 9 5	
事 業 名	2 款 1 項 1 0 目 地区コミュニティ推進費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源
	19,091,000		0		0	0
前年度との比較	前年度					
	事業費	17,094,000		増減額	1,997,000	増減率
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を 記入してください。
					○	
事 業 目 的	本市における市民自治組織のコミュニティ活動を促進し、市行政の発展と市民福祉の増進を図ることを目的とする。					
事 業 内 容	○報酬					
	・ 区長 年額均等割113,000円×39名＋戸数割280円×15,100戸					
	8,635,000円					
	・ 区長代理 年額38,000円×45名					
	1,710,000円					
	計 10,345,000円					
	○需用費					
	消耗品費					
	・ 回覧用消耗品					
	64,000円					
・ コミュニティ推進用消耗品						
17,000円						
計 81,000円						
○委託費						
区長あて文書配送業務委託（年22回）						
10,000円/回×22回						
220,000円						
○負担金補助及び交付金						
・ 地区コミュニティ事業補助金						
（均等割20,000円×39区＋戸数割330円×15,100戸）×0.9						
5,186,700円						
集会施設補助 20,000円×31施設×0.9						
558,000円						
小計 5,744,700円						

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	・地域集会施設建設費等補助金 文違ニュータウン自治会集会所建替（全面改築）費補助金 概要：木造平屋建て 延べ床面積112.00㎡ 建築費17,836,854円×補助率1/3＝5,945,618円（上限超過） 補助金上限3,000,000円×0.9 2,700,000円 計 8,444,700円 （予算計上額 8,445千円）
-------------	--

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 市民協働推進課				予算書：P 9 6	
事 業 名	2 款 1 項 1 0 目 市民参加協働事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	1, 146, 000		0		0	80, 000 1, 066, 000
前年度との比較	前年度 事業費	1, 401, 000		増減額	△255, 000	増減率 △18. 2 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業 ○	いずれかの項目に○を 記入してください。
事 業 目 的	市民と行政がともにまちづくりの担い手となり、互いに連携・協力しやすい環境を整え、少子高齢化・人口減社会に対応した協働によるまちづくりの推進を図る。					
事 業 内 容	○報酬 協働のまちづくり推進員（非常勤特別職報酬条例） 専門委員報酬月額59, 000円×12ヶ月×1名 708, 000円 八街市協働のまちづくり推進委員会委員報酬 委員長5, 500円×5回×1人 27, 500円 委 員5, 000円×5回×11人 275, 000円 計 1, 010, 500円 (予算計上額 1, 011千円)					
	○報償費 協働のまちづくり市民講演会講師謝礼 50, 000円×1人 50, 000円 協働のまちづくり職員研修会講師謝礼 30, 000円×1人 30, 000円 計 80, 000円					
	○旅費 市民協働先進地視察等に伴う旅費 10, 000円					
	○需用費 消耗品費 推進委員会運営・講演会等に係る事務用消耗品 15, 000円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

事業内容	○役務費 通信運搬費 協働のまちづくり推進委員会関係書類 返信用切手代 2,000円 筆耕翻訳料 協働のまちづくり市民講演会時手話通訳料 28,000円 計 30,000円
-------------	--

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 企画政策課				予算書：P 9 6	
事 業 名	2 款 1 項 1 1 目 ふれあいバス運行事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	38,223,000	0	0	2,070,000	36,153,000	
前年度との比較	前年度 事業費	42,291,000	増減額	△4,068,000	増減率	△9.6 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
事 業 目 的	市内循環バス（愛称：ふれあいバス）を運行し、公共交通サービスの地域格差の是正や、交通弱者への交通手段の提供など、公共交通サービスの充実を図る。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 市内循環バス運行業務(委託料)について、平成29年10月から4路線に再編したことから、昨年度と比較して1路線分が減額となったこと等による事業費の減 ○需用費 ・消耗品費 143,000円 ふれあいバス用消耗品 ・印刷製本費 110,000円 回数乗車券の印刷 109,350円 ○委託料 ・市内循環バス運行業務 36,458,000円 ふれあいバスの運行業務の委託 ○工事請負費 ・ふれあいターミナル解体工事 1,512,000円 *八街幹部交番に隣接する「ふれあいターミナル」が平成29年9月末で廃止され、中央公民館等の駐車場として利用することから、建物の解体等を行う。					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 防災課				予算書：P 9 7	
事 業 名	2 款 1 項 1 1 目 防犯対策費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	36, 973, 000		6, 246, 000		0	1, 205, 000 29, 522, 000
前年度との比較	前年度					
	事業費	32, 623, 000		増減額	4, 350, 000	増減率 13. 3 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。
					○	
事 業 目 的	平成20年4月1日施行の「八街市安全で安心なまちづくり条例」に基づき、市、市民等、自治会等及び事業者が共に協力しながら、安全に、かつ、安心して暮らせる地域社会実現のための施策を実施する。					
事 業 内 容	☆増額の主な理由☆ ・ 防犯ボックスに勤務しているセーフティーアドバイザー3名に係る社会保険料や運営のための消耗品等。 ・ 老朽化した防犯カメラ1箇所の交換費用。 ・ 犯罪抑止力強化のため市所有の青パト車へのドライブレコーダー設置費用。					
	○共済費					
	臨時職員保険料 2,477,000 円					
	・ セーフティーアドバイザー保険料					
	雇用保険 2,628,700 円× 9/1000 × 3 人＝ 70,975 円 労災保険 2,628,700 円× 3/1000 × 3 人＝ 23,659 円 健康保険 25,388 円× 12 月× 3 人＝ 913,968 円 厚生年金 40,260 円× 12 月× 3 人＝ 1,449,360 円 子ども子育て拠出金 506 円× 12 月＝ 18,216 円					
	○賃金 7,887,000 円					
	臨時職員					
	・ セーフティーアドバイザー賃金					
	216,900 円× 12 月× 3 人＝ 7,808,400 円					
	・ セーフティーアドバイザー通勤手当					
	100 円× 259 日× 3 人＝ 77,700 円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	※「千葉県市町村防犯ボックス設置・運営事業補助金」防犯ボックス運営に必要な人件費の 2/3、上限 600 万円、補助期間 5 年間の助成を活用し、平成 29 年 4 月から防犯ボックス事業を実施している。 ○需用費 消耗品費 181,000 円 ・防犯パトロール隊用消耗品 18,209 円 ・歳末パトロール用消耗品 12,000 円 ・防犯ボックス運営用消耗品 150,000 円 燃料費 32,000 円 ・青パトガソリン代 使用量 244 リットル× 130 円 = 31,720 円 光熱水費 16,521,000 円 ・防犯灯及び防犯カメラ電気料 16,479,462 円 ・防犯ボックス電気料 41,260 円 ※ H24 度から年度当初の 4 月に電気料を前払いする「一括前払いサービス 1 年型」を利用することで、年間約 70 万円の経費が削減できている。 修繕料 8,066,000 円 ・防犯灯修繕料 7,997,400 円 ・青パト車検費用 68,000 円× 1 台 = 68,000 円 ○役務費 通信費 51,000 円 ・防犯ボックス用携帯電話 50,493 円 保険料 26,000 円 ・青パト自賠責保険料 25,070 円 ○工事請負費 374,000 円 ・防犯カメラ交換工事 373,140 円× 1 台 = 373,140 円 ○備品購入費 131,000 円 ・青パト車両用ドライブレコーダー 32,616 円× 4 台 = 130,464 円 ○負担金補助及び交付金 1,220,000 円 負担金 ・佐倉警察署管内防犯組合連合会負担金 H29.9 月末人口 71,442 人× 16.8 円 ÷ 1,200,000 円 ・千葉県犯罪被害者支援センター負担金 20,000 円 ○公課費 7,000 円 ・青パト自動車重量税 6,600 円
-------------	---

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 防災課				予算書：P 9 8	
事 業 名	2 款 1 項 1 1 目 防犯灯設置事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	2,101,000	0	0	1,440,000	661,000	
前年度との比較	前年度 事業費	2,101,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
事 業 目 的	平成20年4月1日施行の「八街市安全で安心なまちづくり条例」に基づき、市民の夜間における安全確保のための環境整備として、防犯灯整備を実施する。					
事 業 内 容	☆増減なし☆ ○工事請負費 防犯灯設置工事 2,101,000 円 ・ 防犯灯新設 LED10W 28,500 円×34 基×1.08=1,046,520 円 ・ 中学校通学路 LED20W 37,550 円×26 基×1.08=1,054,404 円 ※各地域を代表する区長等の申請に基づき、防犯灯の新規設置を行うと共に、部活動等で帰宅時間が遅くなる中学生のため、中学校通学路における既存防犯灯をより明るい防犯灯へ付け替える。					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 9 8			
事 業 名	2 款 1 項 1 1 目 事務改善推進費							
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源		
及び財源内訳	214,000		0	0	0	214,000		
前年度との比較	前年度	179,000		増減額	35,000		増減率	19.6 %
	事業費							
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。	
					○			
事 業 目 的	行政内部による事務事業評価に外部の視点を加え、評価における客観性や透明性を確保するための外部評価の実施に要する経費							
事 業 内 容	☆増額理由☆ 行財政調査会委員が5名から6名に増えたことによる増額（条例定数は10名以内） ○報酬 ・ 八街市行財政調査会委員報酬 213,500円 平成25年度から、行財政運営及び行政改革の推進状況について調査及び審議するため学識経験者等を委嘱しているが、平成29年の任期満了に伴い、退任する委員の補充及び公募を実施し6名体制となった。 平成29年度は、『平成28年度 主要な施策の成果』から評価対象の事業費を抽出し、行政評価（外部評価）を実施している。 会 長 関谷 昇（千葉大学教授） 副会長 京増 良男（元八街市監査委員） 委 員 林田 博之（元富里市職員） 〃 治部登美子（市民団体共同代表） 〃 吉田 昌弘（元中学校校長） 〃 玉川 寛治（公募委員） 任 期 平成29年8月21日～平成31年8月20日（2年間） ※報酬単価（非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例） 会長 5,500円＊1名＊7回 ＝ 38,500円 委員 5,000円＊5名＊7回 ＝ 175,000円							

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 都市計画課				予算書：P 9 8	
事 業 名	2 款 1 項 1 1 目 東日本大震災等避難者支援に係る民間賃貸住宅提供事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	1,744,000	0	0	0	1,744,000	
前年度との比較	前年度 事業費	2,132,000	増減額	△388,000	増減率	△18.2 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
事 業 目 的	災害救助法の規定により市が借り上げる民間賃貸住宅を震災による市内への避難者に対し提供する。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 宮城県からの避難者に対する住宅提供が、平成30年10月をもって終了するため。 ○手数料 ・ 仲介手数料 54,000円 ○使用料及び賃借料 ・ 応急仮設住宅としての民間賃貸住宅賃借料 1,690,000円 宮城県出身者 (平成23年11月 1日～平成30年10月31日) 70,000円 × 7ヶ月 = 490,000円 福島県出身者 (平成24年12月15日～平成31年 3月31日) 100,000円 × 12ヶ月 = 1,20,000円					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 総務課				予算書：P 9 8	
事 業 名	2 款 1 項 1 1 目 非核平和関係費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及 び 財 源 内 訳	2,000	0	0	0	2,000	
前年度との比較	前年度 事業費	2,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業 ○	いずれかの項目に○を 記入してください。		
事 業 目 的	メンバーシップを維持しつつ、平和首長会議という機構を加盟都市全体で支える体制をつくるため、各都市は1都市あたり毎年2,000円のメンバーシップ納付金を負担する。					
事 業 内 容	○負担金補助及び交付金 ・ 平和首長会議メンバーシップ負担金 2, 0 0 0 円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 企画政策課				予算書：P 9 8	
事 業 名	2 款 1 項 1 1 目 まち・ひと・しごと創生事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	111,000	0	0	0	111,000	
前年度との比較	前年度 事業費	131,000	増減額	△20,000	増減率	△15.3 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業 ○	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
事 業 目 的	人口減少問題の解消と地域経済の活性化を図ることを目的に、平成27年12月に策定した「八街市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図るため、外部の有識者による事業の評価・検証を実施する。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 平成29年4月からの有識者会議委員13名のうち、2名が報償の受領を辞退していることから、11名分の報償費を計上することによる事業費の減 ○報償費 ・有識者会議委員 111,000円 会長5,500円×1人×2回＝11,000円 委員5,000円×10人×2回＝100,000円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 企画政策課				予算書：P 9 9		
事 業 名	2 款 1 項 1 1 目 結婚支援事業費						
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
及び財源内訳	339,000		0		0	180,000	159,000
前年度との比較	前年度 事業費	339,000		増減額	0		増減率 0.0 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入して下さい。
					○		
事 業 目 的	「八街市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた結婚支援事業（婚活イベント）を実施し、少子化の解消及び移住定住の促進を図る。						
事 業 内 容	☆増減理由☆ 婚活イベントを実施するに当たり、昨年度と同様の経費を計上 ○需用費 ・ 消耗品費（婚活イベント用消耗品） 11,000円 ・ 食糧費 180,000円 婚活イベント時の参加者飲食代 ・ 男性6,000円×20人×1回＝120,000円 ・ 女性3,000円×20人×1回＝ 60,000円 なお、当該食糧費は自己負担とする（同額について、歳入予算計上） ○役務費 ・ 広告料 39,000円 婚活イベントに係る広告宣伝費 ・ 18,000円×2週間分×1.08＝38,880円 ・ 司会者手数料 44,000円 婚活イベント時の司会者手数料 ・ 40,000円×1人×1回×1.08＝43,200円 ○使用料及び賃借料 ・ 自動車借上料 65,000円 婚活イベント時送迎用バスの賃借 60,000円×1台×1回×1.08＝64,800円						

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 企画政策課				予算書：P 9 9	
事 業 名	2 款 1 項 1 1 目 移住定住促進事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	300,000	0	0	0	300,000	
前年度との比較	前年度 事業費	300,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	「八街市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた転入促進策（空き家リフォーム工事補助金の助成）を実施し、空き家を活用した移住定住の促進を図る。					
事 業 内 容	☆増減理由☆ 空き家リフォーム工事補助を実施するに当たり、必要経費について前年度と同額を計上 ○負担金補助及び交付金 ・ 空き家リフォーム工事補助金 300,000円 空き家バンクに登録された空き家の有効活用を図るため、市内業者の施工により空き家のリフォーム工事を行う場合、空き家リフォーム工事に要する費用の一部を補助(対象経費×1/10(限度額10万円)) 100,000円×3件＝300,000円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 9 9	
事 業 名	2 款 1 項 1 1 目 応援寄附金によるまちづくり基金費					
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源
及び財源内訳	58,843,000		0		0	40,019,000
前年度との比較	前年度 事業費	12,098,000		増減額	46,745,000	
					増減率	386.4 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
	-----		○		-----	
事 業 目 的	八街市のまちづくりを応援していただくための、本市のふるさと納税である『落花生の郷やちまた応援寄附金』を募るために要する経費					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 『落花生の郷やちまた応援寄附金』の寄附件数・収入額の増及び業務委託を開始することによる増額 ○消耗品費 ・1万円以上の寄附者への返礼品の購入費用 10,100,000円 ・前年度寄附者への案内はがき等購入費用 87,940円 ○役務費 ・文書発送料（受領証明書、ふるさと納税パンフレット等） 401,120円 ・返礼品配送料 2,000,000円 ・ふるさと納税ポータルサイト利用料 642,600円 ・公金支払いシステム利用料 265,140円 ・郵便局取扱手数料 30,000円 ○委託料 ・ふるさと納税支援業務 4,422,600円 ・ふるさと納税包括業務 648,000円 ・ふるさと納税収納代行業務（マルチペイメント） 223,125円 ○積立金 ・「応援寄附金によるまちづくり基金」への積立て 40,000,000円 ・基金運用益の積み立て 19,000円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 1 0 0						
事 業 名	2 款 1 項 1 1 目 文化会館建設基金費										
予 算 計 上 額 及び財源内訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源		
	1,000		0		0		1,000		0		
前年度との比較	前年度										
	事業費	1,000		増減額		0		増減率		0.0 %	
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入して下さい。				
					○						
事 業 目 的	八街市文化会館建設基金条例第 4 条の規定により、文化会館建設基金を運用して得られる果実を積み立てる。										
事 業 内 容	○積立金 ◆文化会館建設基金積立金 1,508千円×0.047％＝708円										

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 1 0 0					
事 業 名	2 款 1 項 1 1 目 野球場建設基金費									
予 算 計 上 額 及び財源内訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
	2,000		0		0		2,000		0	
前年度との比較	前年度									
	事業費	2,000		増減額	0		増減率	0.0 %		
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入して下さい。			
					○					
事 業 目 的	八街市野球場建設基金条例第 4 条の規定により、野球場建設基金を運用して得られる果実を積み立てる。									
事 業 内 容	○積立金 ◆野球場建設基金積立金 2,389千円×0.047％＝1,122円									

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 1 0 0	
事 業 名	2 款 1 項 1 1 目 東日本大震災復興基金費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	1,000	0	0	1,000	0	
前年度との比較	前年度 事業費	1,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業 ○	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
事 業 目 的	八街市東日本大震災復興基金の設置、管理及び処分に関する条例第4条の規定により、東日本大震災復興基金を運用して得られる果実を積み立てる。					
事 業 内 容	○積立金 ◆東日本大震災復興基金積立金 218千円×0.047％＝102円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 1 0 0			
事 業 名	2 款 1 項 1 1 目 地域振興基金費							
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	1,000		0		0	1,000	0	
前年度との比較	前年度	1,000		増減額	0		増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。		
				○				
事 業 目 的	八街市地域振興基金の設置、管理及び処分に関する条例第4条の規定により、地域振興基金を運用して得られる果実を積み立てる。							
事 業 内 容	○積立金 ◆地域振興基金積立金 1,988千円×0.047％＝934円							

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 納税課				予算書：P 1 0 1	
事 業 名	2 款 2 項 1 目 固定資産評価審査委員会費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	56,000		0		0	0 56,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	56,000		増減額	0	増減率 0.0 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を 記入してください。
					○	
事 業 目 的	固定資産税評価額の審査申出に關しての審査を行う固定資産評価審査 委員会の開催及び委員会の運営に係る研修会参加に要する経費					
事 業 内 容	○報酬 ・ 固定資産評価審査委員会開催時					
	委員長 9,000円×1人×2回					18,000円
	委 員 8,200円×2人×2回					32,800円
	計					50,800円 (予算計上額 51千円)
事 業 内 容	○旅費 ・ 固定資産評価審査委員会運営研修会					
	(1,300円×2(1往復)×1人)					2,600円
						(予算計上額 3千円)
	○負担金補助及び交付金					
事 業 内 容	・ 固定資産評価審査委員会運営研修会負担金					
	(2,000円×1人)					2,000円
						(予算計上額 2千円)

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 課税課				予算書：P 1 0 1	
事 業 名	2 款 2 項 2 目 市民税課税事務費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	17,724,000	0	0	9,000	17,715,000	
前年度との比較	前年度	17,819,000	増減額	△95,000	増減率	△0.5 %
	事業費					
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	市民税・県民税、法人市民税、軽自動車税の賦課業務について、適切かつ円滑に行うことを目的とする。					
事 業 内 容	☆増減理由☆ 平成31年1月より開始されるアウトソーシングに伴う契約変更により減額。					
	○共済費 ・臨時職員保険料 2,901,750 円× 9/1000 26,116 円 (予算計上額 27 千円)					
事 業 内 容	○賃金 ・給与支払報告書等の書類整理作業における臨時職員 9 名分賃金 (4 月) 870 円× 5 時間× 19 日× 9 人＝ 743,850 円 (5 月) 870 円× 5 時間× 16 日× 9 人＝ 626,400 円 (2 月) 870 円× 5 時間× 19 日× 9 人＝ 743,850 円 (3 月) 870 円× 5 時間× 19 日× 9 人＝ 743,850 円 ・通勤手当相当賃金 100 円× 73 日× 6 人＝ 43,800 円 計 2,901,750 円 (予算計上額 2,902 千円)					
	○需用費 (消耗品費) …事務用消耗品、図書追録代他					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	・ 事務用消耗品費	30,000 円		
	・ 参考図書代（追録含む）	106,088 円		
	・ 給与支払報告書保管用ファイル他	83,636 円		
		小計	219,724 円	
	(印刷製本費) …各税目の納税通知書、納付書、封筒等の印刷物			
	・ 市県民税（普通徴収）関係帳票類	1,258,794 円		
	・ 市県民税（特別徴収）関係帳票類	2,955,140 円		
	（特別徴収義務者約 8,500 件・納税義務者約 23,000 人分）			
	・ 市県民税（年金特徴）関係帳票類	203,040 円		
	・ 軽自動車税関係帳票類	192,618 円		
	・ 法人市民税関係帳票類	105,840 円		
		小計	4,715,432 円	
		合計	4,935,156 円	
		(予算計上額 4,936 千円)		
	○役務費			
	(通信運搬費) …地方税電子申告等システムに係る通信料他			
	・ 確定申告書等郵送料	100,000 円		
・ 返信用切手	82,000 円			
・ 地方税電子申告等（ASP）利用料	2,916,000 円			
（年金特徴・エルタックス・国税連携）				
・ 軽自動車検査情報利用料	355,623 円			
	計	3,453,623 円		
	(予算計上額 3,454 千円)			
○委託料				
・ 普通徴収納税通知書ブックリング封入業務	311,580 円			
（普通徴収 12,000 件・年金特徴 4,000 件）				
・ 軽自動車税納税通知書封入業務	355,320 円			
（軽自動車税 23,500 件）				
・ 特別徴収税額随時分決定通知書圧着	48,600 円			
・ 給与支払報告書等パンチ処理業務	3,941,460 円			
（給与支払報告書 28,000 件・年金支払報告書 300 件）				
	計	4,656,960 円		
	(予算計上額 4,659 千円)			

事業内容	○使用料及び賃借料 ・ 確定申告等受付会場に臨時的に設置する複写機の賃借料 (4,000 カウント相当) 75,600 円 (予算計上額 76 千円) ○負担金補助及び交付金 ・ 印旛地区三税協議会の運営に対する負担金 56,000 円 ・ 軽自動車税申告事務費負担金（委託先：千葉県町村会） 408,240 円 ・ 地方税電子化協議会の会費及び運営に対する負担金 1,197,456 円 ・ 千葉県都市税務協議会の運営に対する負担金 6,800 円 計 1,668,496 円 (予算計上額 1,670 千円)
-------------	--

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 課税課				予算書：P 1 0 2					
事 業 名	2 款 2 項 2 目 資産税課税事務費									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及び財源内訳	11,565,000		0		0		0		11,565,000	
前年度との比較	前年度	12,344,000		増減額		△779,000		増減率		△6.3 %
	事業費									
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。			
					○					
事 業 目 的	固定資産税、都市計画税の賦課業務について、適切かつ円滑に行うことを目的とする。									
事 業 内 容	☆増減理由☆ 平成31年度固定資産税納税通知書印刷業務のアウトソーシングに伴い減額 ○旅費 ・固定資産評価事務研修 1,144 円×2×1 人 計 2,288 円 (予算計上額 3 千円) ○需用費 (消耗品費) …諸用紙代、参考図書代他 ・諸用紙代 114,872 円 ・参考図書代(手引、地図、解説等) 40,452 円 ・追録代(固定資産税実務提要) 66,096 円 小計 221,420 円 (燃料費) …税務調査用車両燃料費 ・燃料費 49,458 円 (印刷製本費) …固定資産税の納税通知書に同封する目隠しシール代 ・住所変更届出用シークレットシール 288,684 円 ・口座振替依頼書用シークレットシール 286,935 円 小計 575,619 円									

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	(修繕料) …税務調査用車両修繕費	
	・ 自動車修繕料	22,000 円
		計 868,497 円
		(予算計上額 870 千円)
	○役務費	
	(通信運搬費) …料金受取人払郵便通信費他	
	・ 料金受取人払郵便通信費	16,170 円
	・ 相続人調査等返信用切手	24,600 円
		計 40,770 円
		(予算計上額 41 千円)
	○委託料	
	・ 公図分合筆加除修正業務	177,120 円
	・ 標準宅地の鑑定評価の時点修正業務	528,898 円
	・ 固定資産土地評価業務 (H30~32 債務負担行為)	7,969,320 円 (30 年度)
	・ 固定資産システム保守業務	1,257,120 円
		計 9,932,458 円
		(予算計上額 9,935 千円)
	○使用料及び賃借料	
	(固定資産業務支援システム賃借料)	
	・ 固定資産業務支援システム賃借料 (H29~32 債務負担行為)	623,376 円
		(予算計上額 624 千円)
	○負担金補助及び交付金	
	(負担金)	
	・ 資産評価システム研究センター負担金	90,000 円
	・ 固定資産評価事務研修会負担金	2,000 円
		計 92,000 円
		(予算計上額 92 千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 納税課				予算書：P 1 0 3	
事 業 名	2 款 2 項 2 目 市税徴収事務費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	53,676,000		0		0	4,747,000 48,929,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	46,373,000		増減額	7,303,000	増減率 15.7 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。
					○	
事 業 目 的	市税等の徴収に係る督促状や催告書等の印刷費、口座振替やコンビニ収納等に係る手数料、市税等収納補助員・臨時職員等の報酬・賃金、また市税過誤納還付金及び返還金など収納管理に係る経費。さらに、実態調査や財産調査、搜索、インターネット公売等の滞納処分に係る経費である。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 市税等徴収指導員1名の新規設置に伴う報酬、臨時職員1名のフルタイム雇用に伴う賃金及び共済費、口座振替受付用葉書の新規実施に伴う通信運搬費、自動電話催告システムの新規導入に伴う通信運搬費、手数料、賃借料及び工事請負費、滞納整理用車両のリース期間満了に伴う車両1台の購入に係る備品購入費の増額。					
	○報酬	・市税等収納補助員2名に係る報酬 ・市税等徴収指導員1名に係る報酬(新規)				3,081,648円 1,976,000円 (予算計上額 5,058千円)
	○共済費	・市税等収納補助員2名に係る社会保険料等 ・臨時職員2名に係る社会保険料等				821,583円 478,662円 (予算計上額 1,301千円)
	○賃金	・臨時職員2名に係る賃金及び通勤手当相当賃金				2,666,040円 (予算計上額 2,667千円)

※別添資料添付可 (A4サイズ)

事業内容	○旅費	・ 特別旅費 各種研修会参加時の交通費	10,536円 (予算計上額 11千円)
	○需用費	・ 消耗品費 (事務用消耗品、参考図書購入費、啓発物資、差押用品、 公用車消耗品) ・ 燃料費 (公用車3台分のガソリン代) ・ 印刷製本費 (再発行納付書、督促状、催告書、封筒、啓発ポスター等 の印刷費)	336,000円 201,655円 1,329,058円 (予算計上額 1,868千円)
	○役務費	・ 通信運搬費 (コンビニ収納用電話回線使用料、実態調査・財産調査時の 返信用切手代、料金受取人払郵便通信費(口座振替依頼書 ・ 新規)、自動電話催告システムに係る電話料(新規)) ・ 手数料 (口座振替手数料、インターネット公売システム利用料、 公売に係る不動産鑑定料、コンビニ収納サービス取扱・ データ加工手数料、多重債務者相談に係る手数料、金融 機関取引明細発行手数料ほか)	857,000円 11,720,000円 (予算計上額 12,577千円)
	○委託料	・ 収納システム改修業務(新規) (督促状様式変更及び地方税共通納税システム連携業務) ・ 口座振替データ加工業務 ・ 市・県民税特別徴収業務 ・ メールシーラー保守業務	1,296,000円 654,480円 272,160円 168,480円 計 2,391,120円 (予算計上額 2,393千円)
	○使用料及び賃借料	・ 滞納整理用車両賃借料 (公用車3台分のリース料) ・ 自動電話催告システム賃借料(新規)	345,416円 1,216,944円

事業内容	計 1,562,360円 (予算計上額 1,563千円)
	○工事請負費 ・ 自動電話催告システムの導入に伴う電話回線 増設工事（新規）109,360円 (予算計上額 110千円)
	○備品購入費 ・ 滞納整理用車両 1 台の購入(新規)1,127,940円 (予算計上額 1,128千円)
	○償還金利子及び割引料 ・ 市税過誤納還付金及び返還金25,000,000円 (税額更正や課税誤謬に係る還付金(過年度歳入分)、固定資産税の課税取消等による還付不納の場合の返還金、 還付に伴う還付加算金) (予算計上額 25,000千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 市民課				予算書：P 1 0 5	
事 業 名	2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳及び在留関連事務費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	18,390,000		70,000		0	1,100,000 17,220,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	13,771,000		増減額	4,619,000	増減率 33.5 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。
					○	
事 業 目 的	住民基本台帳法に関する各種届出、申請等の処理、戸籍法に関する各種届出、申請等の処理及び印鑑登録申請、印鑑証明の交付に関する事務処理を行う。					
事 業 内 容	※ 増額となった理由 平成29年度に窓口証明発行複合機を購入したため、備品購入費・賃借料が不要となったが、隔年で予算計上している消耗品「やちまた市民カード・印鑑登録証」の購入及び戸籍届出時間外受付業務委託料等が増額となったため、事業費全体では増額となった。					
	○11節 需用費 1,498,000円 消耗品・・・戸籍参考図書追録代、自動交付機用消耗品、やちまた市民カード・印鑑登録証購入費等 光熱水費・・・山田台郵便局事務委託に係る電気料 修繕料・・・市民課及び山田台郵便局の複合機カウンター料金 ○12節 役務費 211,000円 通信運搬費・・・切手代及び山田台郵便局電話及びFAX通信料 手数料・・・山田台郵便局事務取扱手数料 ○13節 委託料 6,143,000円 戸籍届出時間外受付業務 ○14節 使用料及び賃借料 10,527,000円 戸籍総合システム賃借料（保守料・使用権許諾料込） ○19節 負担金補助及び交付金 11,000円 千葉地方法務局佐倉支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 市民課				予算書：P 1 0 6	
事 業 名	2 款 3 項 1 目 社会保障・税番号制度関連事務費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	15,958,000		15,143,000		0	815,000 0
前年度との比較	前年度					
	事業費	13,234,000		増減額	2,724,000	増減率 20.6 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	いずれかの項目に○を記入してください。					
	社会保障・税番号制度による通知カード・個人番号カードの発行及び円滑な施行に伴う事務を実施。					
事 業 内 容	※ 増額となった理由					
	臨時職員の雇用が3名から2名となり、減額となったが、社会保障・税番号制度システム整備委託料が、増額となったため、事業費全体では増額となった。					
	○4 節 共済費 889,000円					
	臨時職員保険料・・・マイナンバー制度に関わる臨時職員共済費2名分（社会保険料・労働保険料など）					
	○7 節 賃金 3,340,000円					
	賃金・・・マイナンバー制度に関わる臨時職員賃金2名分 通勤手当・・・マイナンバー制度に関わる臨時職員通勤手当2名分					
	○11 節 需用費 107,000円					
	消耗品・・・マイナンバー関連事務消耗品					
	○12 節 役務費 69,000円					
	通信運搬費・・・通知カード及び個人番号カード関係郵送料（カードを取りに来ない申請者に受領を促す葉書を郵送）					
	○13 節 委託料 3,996,000円					
	社会保障・税番号制度システム整備（旧姓併記・マイナンバーカード等システム改修対応）					
	○負担金補助及び交付金 7,557,000円					
	通知カード・個人番号カード関連事務負担金 7,183,000円 通知カード・個人番号カード再交付に関わる負担金 374,000円					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 市民課				予算書：P 1 0 7			
事 業 名	2 款 3 項 1 目 旅券事務費							
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及 び 財 源 内 訳	571, 000		569, 000		0	0	2, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	0		増減額	571, 000		増減率	皆増 %
事 業 の 別	新規の事業 ○		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入してください。	
事 業 目 的	県から旅券事務の権限移譲を受けることにより、市民の利便性を図る。							
事 業 内 容	※ 新規事業 県から旅券事務の権限移譲を受け、旅券事務を開始することになった。 ○ 1 1 節 需用費 41, 000円 消耗品・・・旅券窓口に関わる消耗品 消印、デスクトップパネルなど ○ 1 8 節 備品購入費 530, 000円 旅券事務に関わる備品 パスポート用写真カッター、耐火金庫等							

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	選挙管理委員会事務局				予算書：P 1 0 7					
事 業 名	2 款 4 項 1 目 選挙管理委員報酬									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及 び 財 源 内 訳	1,452,000		0		0		0		1,452,000	
前年度との比較	前年度	1,452,000		増減額		0		増減率		0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。				
				○						
事 業 目 的	八街市選挙管理委員会委員4名分の報酬									
事 業 内 容	○報酬 ・選挙管理委員長 34,000円×12ヶ月 ・選挙管理委員 29,000円×3名×12ヶ月									

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	選挙管理委員会事務局				予算書：P 1 0 7			
事 業 名	2 款 4 項 1 目 選挙管理委員会費							
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源	一般財源
	321,000		0		0		0	321,000
前年度との比較	前年度							
	事業費	371,000		増減額	△50,000		増減率	△13.5 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。	
					○			
事 業 目 的	国・県及び郡内市等の選挙管理委員会が行う各行事に委員が参加するための経費及び選挙関係図書の購入。							
事 業 内 容	☆増減理由 公職選挙法が改正され、選挙人名簿への登録が年4回（定時登録）あるが、登録が6月1日、9月1日、12月1日、3月1日となり、登録日が土、日、祝日の場合は、翌平日が登録日となったため、休日に委員会を開くことがなくなった事による職員手当の減。							
	○職員手当							
	・ 定時登録資料作成（3 h／1. 2 5×2 人×2 日×4 回）							
	1 3 1， 0 0 0 円							
	○交際費							
	・ 委員長交際費							
	2 0， 0 0 0 円							
	○需用費							
	・ 消耗品費							
	9 8， 0 0 0 円							
○負担金補助及び交付金								
・ 全国市区選挙管理委員会連合会分担金								
3 1， 0 0 0 円								
・ 全国市区選挙管理委員会連合会関東支部分担金								
1 1， 0 0 0 円								
・ 千葉県市区町村選挙管理委員会連合会負担金								
1 3， 0 0 0 円								
・ 印旛郡市選挙管理委員会連絡協議会負担金								
1 7， 0 0 0 円								

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	選挙管理委員会事務局				予算書：P 1 0 8	
事 業 名	2 款 4 項 2 目 選挙啓発費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	345,000	0	0	0	345,000	
前年度との比較	前年度	328,000	増減額	17,000	増減率	5.2 %
	事業費					
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
			○			
事 業 目 的	すべての選挙が明るく行われるために、明るい選挙推進協議会を設置し、せの委員を中心に身近な問題を取り上げ、選挙人への関心を高めるとともに政治常識を豊かにするため。					
事 業 内 容	☆増減理由 主権者教育（模擬投票）用消耗品費及び小学校の主権者教育時に使用するピーちゃん、ナッちゃんのインナークリーニング代による増。					
	○報償費 ・ 明るい選挙推進協議会委員報酬 年額 8,000円×25人					
	○需用費 ・ 消耗品費 144,000円 (啓発ポスター応募者、主権者教育時生徒への記念品等)					
	○役務費 ・ 手数料（クリーニング代） 1,000円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	選挙管理委員会事務局				予算書：P 1 0 8	
事 業 名	2 款 4 項 3 目 市長及び市議会議員補欠選挙費					
予 算 計 上 額 及び財源内訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源
	30,739,000		0		0	0
前年度との比較	前年度	0		増減額	30,739,000	増減率
	事業費					皆増 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。
					○	
事 業 目 的	平成30年12月10日に任期満了となる、八街市長選挙と現在欠員となっている市議会議員の補欠選挙を同時に執行するための経費。					
事 業 内 容	○報酬 【1,318,000円】					
	・投票管理者 12,600円×23人					
	・期日前投票管理者（市役所） 11,100円×1人×6日					
	・期日前投票管理者（イオン） 11,100円×1人×6日					
	・選挙長 10,600円×1人×2日					
	・投票立会人 10,700円×46人					
	・期日前投票立会人（市役所） 9,500円×2人×6日					
	・期日前投票立会人（イオン） 9,500円×2人×6日					
	・不在者投票外部立会人 10,700円×1人×6日					
	・選挙立会人（市長選） 8,800円×5人					
	・選挙立会人（市議補選） 8,800円×5人					
	○職員手当等 【10,261,000円】					
・時間外勤務手当 10,261,000円						
○報償費 【240,000円】						
・ポスター掲示場設置場所提供者謝礼 2,000円×120ヶ所						
○需用費 【3,577,000円】						
・消耗品費 1,410,000円						
・燃料費 247,000円						
・食糧費 134,000円						

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	・印刷製本費	1,700,000円
	・修繕料	86,000円
	○役務費	【2,112,000円】
	・通信運搬料	2,098,000円
	・手数料（クリーニング代）	13,500円
	○委託料	【4,815,000円】
	・ポスター掲示場設置撤去業務	
	（市長選）2段4区画	2,164,320円
	（市議補選）2段6区画	2,344,680円
	・選挙公報新聞折込業務	
	（市長選）タブロイド判2P	79,920円
	（市議補選）タブロイド判2P	79,920円
	・不在者投票事務委託	145,400円
	○使用料及び賃借料	【753,000円】
	・投票所借上料	48,000円
	・携帯電話等借上料	67,000円
	・開票事務用備品借上料	340,000円
	・自動車借上料	149,000円
	・投票所用備品借上料	149,000円
	○負担金補助及び交付金	【7,663,000円】
	（選挙公営費負担金）	
	・選挙運動時運転手報償（市長選）	262,500円
	（市議補選）	437,500円
	・燃料費（市長選）	158,760円
	（市議補選）	264,600円
	・印刷費 ポスター（市長選）	1,194,885円
	（市議補選）	1,991,475円
	ビラ（市長選）	360,480円
	・通信運搬費 はがき（市長選）	1,488,000円
	（市議補選）	620,000円
	・自動車借上料（市長選）	331,800円
	（市議補選）	553,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	選挙管理委員会事務局				予算書：P 1 1 0			
事 業 名	2 款 4 項 4 目 県議会議員選挙費							
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	6,011,000		3,868,000		0		0	2,143,000
前年度との比較	前年度	0		増減額	6,011,000		増減率	皆増 %
	事業費							
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。	
					○			
事 業 目 的	平成31年4月29日に任期満了となる県議会議員選挙の投票日を、4月14日と想定し、準備期間に必要な経費。							
事 業 内 容	○職員手当等 ・時間外勤務手当 2,978,000円 ○需用費 【1,241,000円】 ・消耗品費 791,000円 ・燃料費 8,000円 ・食糧費 24,000円 ・印刷製本費 403,000円 ・修繕料 29,000円 ○役務費 ・通信運搬費 96,000円 ○委託料 ・ポスター掲示場設置業務 1,516,000円 ○使用料及び賃借料 ・自動車借上料 96,000円 ○備品購入費 ・投票用事務備品 70,000円							

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 企画政策課				予算書：P 11 1	
事 業 名	2 款 5 項 1 目 統計調査総務費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	359,000	0	0	0	359,000	
前年度との比較	前年度 事業費	197,000	増減額	162,000	増減率	82.2 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
			○			
事 業 目 的	各種統計調査業務を遂行するにあたり、統計調査支援システムを導入し、円滑な調査活動を行うことにより、事務効率の向上等を図る。 また、八街市統計書を作成し、諸施策の計画・立案のための基礎資料を収集することにより、施策の向上等を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 平成31年5月1日の元号改正に伴う統計調査支援システムの改修等による事業費の増 ○需用費 ・ 消耗品費（統計関係消耗品ほか） 15,000円 ○委託料 ・ 統計調査支援システム保守業務 148,500円 ・ 統計調査支援システム再セットアップ業務 54,000円 ・ 統計調査支援システム機能改良業務 108,000円 計310,500円 (予算計上額 311千円) ○負担金補助及び交付金 ・ 千葉県統計協会負担金 11,690円 ・ 千葉農林水産統計協会負担金 21,000円 計32,690円 (予算計上額 33千円)					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 企画政策課				予算書：P 1 1 1						
事 業 名	2 款 5 項 2 目 各種統計調査費										
予 算 計 上 額 及び財源内訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源		
	6,009,000		6,009,000		0		0		0		
前年度との比較	前年度										
	事業費	1,824,000		増減額		4,185,000		増減率		229.4 %	
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。				
					○						
事 業 目 的	国から委託された各種統計調査を実施し、国及び地方公表団体の行政施策立案のための基礎資料を収集することにより、施策向上等を図る。										
事 業 内 容	☆増額理由☆ 平成29年度は工業統計調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定が実施され、平成30年度は工業統計調査、住宅・土地統計調査などが実施される予定であり、各年度毎に調査の内容・規模等が異なることによる事業費の増										
	○報酬										
	・統計調査員 4,834,000円										
	工業統計調査(調査員11人及び指導員2人分の報酬) 381,000円										
	住宅・土地統計調査(指導員13人及び調査員76人分の報酬) 4,430,000円										
	経済センサスー基礎調査準備(調査員4人分の報酬) 23,000円										
	○職員手当等										
	・一般職職員手当(一般職職員に係る時間外勤務手当) 203,000円										
	○報償費										
	・協力者謝礼(住宅・土地統計調査に係る協力者への謝礼) 24,000円										
○旅費											
・費用弁償(各種統計調査員等に係る交通費) 484,000円											
○需用費											
・消耗品費(各種統計調査に要する消耗品) 332,000円											
○役務費											
・通信運搬費(各種統計調査に要する電話及び郵便代) 132,000円											

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	監査委員事務局				予算書：P 1 1 2			
事 業 名	2 款 6 項 1 目 監査委員報酬							
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及 び 財 源 内 訳	1, 296, 000		0		0	0	1, 296, 000	
前年度との比較	前年度	1, 296, 000		増減額	0		増減率	0. 0 %
	事業費							
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。	
					○			
事 業 目 的	監査委員報酬(2 名分)							
事 業 内 容	○監査委員報酬 ・ 識見：月額6 5， 0 0 0 円×1 2 月＝7 8 0， 0 0 0 円 ・ 議選：月額4 3， 0 0 0 円×1 2 月＝5 1 6， 0 0 0 円							

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	監査委員事務局				予算書：P 1 1 3	
事 業 名	2 款 6 項 1 目 監査事務費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源
	149,000		0	0	0	149,000
前年度との比較	前年度 事業費	167,000		増減額	△18,000	増減率 △10.8 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を 記入してください。
					○	
事 業 目 的	監査事務経費及び構成団体負担金					
事 業 内 容	(増減理由) 各協議会総会・研修会の開催地相違等により減額					
	○旅費 ・ 費用弁償 (委員) 千葉県市監査委員協議会定例総会・研修会 4,080円 ・ 特別旅費 (職員) 千葉県市監査委員協議会定例総会・研修会 2,040円 関東都市監査委員会職員研修会 10,980円 千葉県市監査委員協議会事務局長会議 (2回) 2,000円 千葉県市監査委員協議会研修会 1,000円 (予算計上額 22千円) ○需用費 ・ 消耗品費 参考図書 他 21,560円 (予算計上額 22千円) ○負担金補助及び交付金 ・ 全国都市監査委員会負担金 23,000円 ・ 関東都市監査委員会負担金 10,000円 ・ 千葉県市監査委員協議会負担金 29,400円 ・ 千葉県市監査委員協議会第3ブロック負担金 16,500円 ・ 印旛郡市監査委員協議会負担金 20,000円 ・ 簿記講習会参加等負担金 5,000円 (予算計上額 105千円)					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 社会福祉課				予算書：P 1 1 7			
事 業 名	3 款 1 項 1 目 市社会福祉協議会活動促進費							
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	30,256,000		0		0	0	30,256,000	
前年度との比較	前年度	28,266,000		増減額	1,990,000		増減率	7.0
	事業費							%
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。	
					○			
事 業 目 的	社会福祉協議会が実施する地域福祉の推進を目的とした事業費の一部を補助することにより、地域における市民主体の社会福祉の実現を図る。 また、職員の人件費を補助することにより組織運営の安定及び充実を図ることを目的とする。							
事 業 内 容	☆増額理由☆ 職員7名分の定期昇給等にもなう人件費の増額分及び日常生活自立支援事業に伴う職員1名分の人件費を補助することによる増額。							
	○負担金補助及び交付金 ・ 人件費補助金 29,068,362円 ・ 心配事相談事業 957,000円 ・ 身元不明者供養費 30,000円 ・ 日常生活自立支援事業費 200,000円 計 30,255,362円 (予算計上額 30,256千円)							

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 社会福祉課				予算書：P 1 1 7	
事 業 名	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	724,000	0	0	0	724,000	
前年度との比較	前年度 事業費	730,000	増減額	△6,000	増減率	△0.8 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
事 業 目 的	福祉事務所内及び社会福祉課内の統合調整を図ることを目的としている。また、社会福祉法で定められた八街市所管の社会福祉法人の適正な運営が図れるよう定期監査を実施する。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ ・社会福祉関係書籍購入未定のため消耗品費の減額。 ・印旛郡市負担金審議会審査分負担金の減額。 ○賃金 ・臨時職員(監査指導員) 300,000円 (予算計上額 300千円) ○旅費 ・特別旅費 福祉事務所長会議 他 4,760円 (予算計上額 5千円) ○需用費 ・消耗品費 人権関係(解放新聞)購読料 7,570円 (予算計上額 8千円) ○負担金補助及び交付金 ・千葉県更生保護助成協会負担金 193,000円 ・千葉県人権啓発センター負担金 50,000円 ・成田八街地区保護司会負担金 168,000円 計 411,000円 (予算計上額 411千円)					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

(単位：円)

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 社会福祉課				予算書：P 1 1 8	
事 業 名	3 款 1 項 1 目 社会を明るくする運動運営費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	155,000	0	0	0	155,000	
前年度との比較	前年度 事業費	155,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入してください。		
事 業 目 的	すべての国民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人達の更正に理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築こうとすることを目的とする。					
事 業 内 容	☆増減額なし☆ ○報償費 ・ 社会を明るくする運動協力団体謝礼 10,000円 ○需用費 ・ 消耗品費 啓発用ポスター等購入及び 143,760円 作文コンクール記念品 ○役務費 ・ 手数料 着ぐるみインナークリーニング代 1,000円 計 154,760円 (予算計上額 155千円)					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 社会福祉課				予算書：P 1 1 8	
事 業 名	3 款 1 項 1 目 福祉団体活動費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	315,000	0	0	0	315,000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	284,000	増減額	31,000	増減率	10.9 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を		
			○	記入してください。		
事 業 目 的	保護司会、更生保護助成会、BBS会においては、社会奉仕の精神をもち、罪を犯した人達や非行のある青少年達の円滑な社会復帰を助けると共に、犯罪や非行の予防をはかることを目的としている。 また、遺族会においては、戦没者の遺族の福祉増進、恒久平和の確立に寄与することを目的としている。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 決算額等を精査し前年度不交付であった団体の補助金を交付予定とすることにより増額。					
	○負担金補助及び交付金 ・市保護司会活動補助金 121,500円 ・市更生保護女性会活動補助金 36,000円 ・市BBS会活動補助金 31,500円 ・市遺族会活動補助金 124,740円 計 313,740円 (予算計上額 315千円)					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 社会福祉課				予算書：P 1 1 8					
事 業 名	3 款 1 項 1 目 生活困窮者自立支援事業費									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及び財源内訳	13,426,000		10,057,000		0		0		3,369,000	
前年度との比較	前年度	12,842,000		増減額		584,000		増減率		4.5 %
事業の別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。			
事業目的	非正規雇用や、保護受給世帯に占める「その他世帯」（高齢者、障害者、母子家庭、傷病世帯に分類されない世帯）の増加を受けて平成27年4月に施行された「生活困窮者自立支援法」に基づく事業で、対象者は『「生活困窮者」とは現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者をいう』（法第2条）となっており、生活保護の前段階の相談支援事業。（金銭給付は住居確保給付金のみ）									
事業内容	1. 生活困窮者自立相談支援事業（業務委託） 就労その他の自立に関する問題につき相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うもの。 2. 生活困窮者就労準備支援事業（業務委託） 雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うもの。 3. 生活困窮者住居確保給付金（金銭給付） 離職により住居を喪失するおそれのある方に家賃を支給するもの。 支給期間 3か月（延長により最長9か月） 支給要件 離職2年以内、65歳未満の方 支給上限 生活保護住宅扶助基準に同じ（29年度：単身者37,200円） ※平成29年度の実施状況（件数は上半期実績） 相談業務は3人の専任職員を配置するものとして、八街市社会福祉協議会、光明会、生活クラブの3法人からなる協同事業体に上記1と2の事業を委託。相談件数42件、支援計画作成53件。 住居確保給付金の支給は3世帯8か月分。									

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 社会福祉課				予算書：P 11 9	
事 業 名	3 款 1 項 2 目 総合保健福祉センター管理費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源
	12,616,000		0		0	12,616,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	11,487,000		増減額	1,129,000	増減率 9.8 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。
					○	
事 業 目 的	総合保健福祉センターの正常な機能の確保と適正な管理運営を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ ・燃料費、光熱水費の使用量及び修繕費に対応するため、3カ年の平均使用料等で積算したことにより増額。 また、複合複写機契約期間満了のため、新規に契約を締結する必要がある事により、近年の使用枚数等を積算し増額。					
	○需用費	・ 消耗品費 印刷機及び複写機等コピー用紙 他 951,000円 ・ 燃料費 空調設備稼働用燃料費(灯油) 2,472,228円 ・ 光熱水費 ガス及び上下水道使用料 1,885,472円 ・ 修繕料 管理施設内等修繕 700,000円 計 6,008,700円 (予算計上額 6,010千円)				
	○委託料	・ 空調設備保守点検業務 2,544,480円 ・ 冷却水薬注保守点検業務 367,200円 ・ 自動制御保守点検業務 2,160,000円 ・ エレベーター保守点検業務一式 794,448円 ・ 汚水槽維持管理業務一式 219,850円 計 6,085,978円 (予算計上額 6,088千円)				

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	○使用料及び賃借料		
	・複合複写機使用料及び賃借料		387,518円
	・印刷機賃借料		129,600円
		計	517,118円
		(予算計上額	518千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 障がい福祉課				予算書：P 1 2 0					
事 業 名	3 款 1 項 3 目 障害者福祉諸費									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及び財源内訳	8, 863, 000		0		0		0		8, 863, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	2, 273, 000		増減額		6, 590, 000		増減率		289. 9 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。			
事 業 目 的	障害者週間記念行事等障害福祉に関する行事を通して障がいに対する理解を深めるとともに障がい者の社会参加の促進を図る。 障がい福祉課の庶務的経費。									
事 業 内 容	☆増額理由☆ 臨時任用職員の雇用に係る経費及び備品（貸し出し用福祉車両・聴覚障害者用携帯型ヒアリング（磁気誘導）ループ）の購入による増額。 ○賃金 ・臨時任用職員 870円×7時間×週2日×2名 計1, 238, 000円 ○報償費 ・障害者相談員謝礼(身体4名、知的1名) 2, 000円×5人×12月 計120, 000円 ○旅費 ・会議、研修会時旅費 1, 000円×2回 計2, 000円 ○需用費 ・消耗品費 福祉関係図書他 87, 200円 ・燃料費 事務用連絡車2台分 74, 975円 ・食糧費 県障害者スポーツ大会、ふれあいスポーツ大会時食糧費 12, 800円 ・印刷製本費 窓あき封筒 54, 000円 ・修繕料 事務連絡車2台(車検) 188, 000円 計416, 975円 (予算計上額418千円)									

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	○役務費 ・通信運搬費 簡易書留・切手代 364,260円 ・筆耕翻訳料 手話通訳料・要約筆記料22,000円 ・保険料 自動車損害保険料(任意・自賠責) 274,410円 - イベント傷害保険料 5,000円 - 障害者相談員ボランティア保険料 1,750円 - 計667,420円 (予算計上額669千円) ○使用料及び賃借料 ・障害者自立支援システム賃借料 1,490,400円 ・障害者自立支援システム用パソコン賃借料 73,224円 - 計1,563,624円 (予算計上額1,565千円) ○備品購入費 ・福祉車両購入費 7人乗りワゴンタイプ(車いす2脚仕様) 1台 3,531,212円 ・携帯型ヒアリング(磁気誘導)ループ 2台 1,063,000円 - 計4,594,212円 (予算計上額4,595千円) ○負担金補助及び交付金 ・身体障害者福祉会活動補助金 計180,000円 ○公課費 ・自動車重量税 事務連絡車2台(車検)重量税 75,600円 (予算計上額76千円)
-------------	--

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 障がい福祉課				予算書：P 1 2 1	
事 業 名	3 款 1 項 3 目 幼児ことばの相談室運営費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	1,782,000	0	0	0	1,782,000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	1,782,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
			○			
事 業 目 的	就学前の幼児を対象に、ことばのことで問題をもつ、あるいは、もつと思われる就学前の幼児に対して、少しでもその問題や障がいを軽減できるように指導したり、訓練等の支援をする。					
事 業 内 容	○報償費 ・ 小児神経科医謝礼 28,000円×5回 140,000円 ・ 心理相談員謝礼 20,000円×79日 1,580,000円 計1,720,000円					
	○需用費 ・ 消耗品費 言語指導用消耗品 30,000円 ・ 印刷製本費 現像代 2,000円 計32,000円					
事 業 内 容	○役務費 ・ 保険料 利用者用傷害保険料 利用見込人数1,107人 計30,000円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 障がい福祉課				予算書：P 1 2 1		
事 業 名	3 款 1 項 3 目 障害者自立支援給付事業費						
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
及 び 財 源 内 訳	1,476,017,000		1,106,283,000		0	0	369,734,000
前年度との比較	前年度 事業費	1,410,334,000		増減額	65,683,000		増減率 4.7 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。
					○		
事 業 目 的	障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）自立支援医療、補装具等の給付により障がい者の自立した日常生活、社会生活を支援する。						
事 業 内 容	☆増額理由☆ 主に扶助費の障害介護給付費など、各サービスについて利用者の増加を見込んだことにより増額。 ○役務費 ・通信運搬費 通信費 36,000円 ・手数料 審査支払手数料 931,129円 計967,129円 (予算計上額968千円) ○扶助費 ・障害介護給付費 H29決算見込額×実績による伸び率 【補助 国1/2 県1/4 】 ・介護給付費等 居宅介護 46,244,274円 行動援護 0円 同行援護 5,103,690円 療養介護 35,560,129円 生活介護 486,708,474円 短期入所 28,695,668円 施設入所支援 146,386,926円						

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	共同生活援助	109,692,861円
	就労移行支援	73,508,216円
	就労継続A型	50,106,351円
	就労継続B型	144,398,421円
	宿泊型自立訓練	428,328円
	自立訓練(生活)	1,516,308円
	自立訓練(機能)	1,252,670円
	・計画相談支援	8,780,343円
	・地域相談支援	
	地域移行支援	135,718円
	地域定着支援	5,269円
	・特定障害者特別給付費	19,574,000円
	・高額福祉サービス費	54,263円
	(小計	1,158,151,909円)
	・障害児通所給付費	
	【補助 国1/2 県1/4 】	
	・障害児相談支援	1,593,086円
	・児童発達支援	49,307,524円
	・医療型児童発達支援	172,260円
	・放課後等デイサービス	150,293,810円
	・高額福祉サービス費	54,263円
	(小計	201,420,943円)
	・自立支援医療費	
	【補助 国1/2 県1/4 】	
	・自立支援医療(更生医療)費	86,163,000円
	・自立支援医療(育成医療)費	500,000円
	・自立支援医療(療養介護医療)費	
	療養介護医療費	9,426,875円
	療養介護食費	1,302,480円
	(小計	97,392,355円)
	・補装具給付費	18,082,047円
	【補助 国1/2 県1/4 】	(小計18,082,047円)
		(予算計上額1,475,049千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 障がい福祉課				予算書：P 1 2 2	
事 業 名	3 款 1 項 3 目 介護給付費等認定事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	4,083,000		0		0	0 4,083,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	3,751,000		増減額	332,000	増減率 8.9 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	いずれかの項目に○を記入してください。					
事 業 内 容	障害支援区分を認定し、必要とされる支援の度合いに応じて適切な障害福祉サービスの利用を促進する。					
	☆増額理由☆					
	障害支援区分認定調査の更新者の増を見込んだことにより増額。					
	○報酬					
	・ 自立支援給付認定審査会委員報酬					
	・ 常会(合議体長30,000円×1名＋委員27,000円×4名)×12回					
	・ 全体会(合議体長30,000円×1名+委員27,000円×9名)×2回					
	計2,202,000円					
	○需用費					
	・ 消耗品費 受給者証シール他 217,285円 (予算計上額218千円)					
事 業 内 容	○役務費					
	・ 通信運搬費					
	・ 主治医意見書等返信用切手代 16,072円					
	・ 手数料					
	・ 主治医意見書作成手数料					
	(新規) 5,000円×50人×1.08 270,000円					
	(更新) 4,000円×146人×1.08 630,720円					
	・ 診察・検査手数料(主治医なし)					
	8,997円×10人 89,970円					
	計1,006,762円(予算計上額1,008千円)					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

事業内容	○委託料 ・障害支援区分認定調査業務 認定調査更新 5,000円×131人 計 655,000円
-------------	---

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 障がい福祉課				予算書：P 1 2 2	
事 業 名	3 款 1 項 3 目 在宅障害者福祉費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	24, 206, 000		12, 086, 000		0	0 12, 120, 000
前年度との比較	前年度					
	事業費	21, 082, 000		増減額	3, 124, 000	増減率 14. 8 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	いずれかの項目に○を記入してください。					
事 業 内 容	グループホーム等への支援や日常生活用具取付費用の助成により地域における自立の支援及び福祉の増進を図る。					
	☆増額理由☆					
	グループホーム入居者の増を見込んだことにより増額。					
	○負担金補助及び交付金					
	・グループホーム等入居者家賃補助金					
	【補助 県1/2 】					
	・入居者(55人) 6, 138, 996円					
	・見込み(23人増) 2, 566, 800円					
	・グループホーム運営費補助金					
	【補助 県1/2 】					
・54人分 10, 494, 693円						
・見込み(23人増) 4, 600, 000円						
計23, 800, 489円 (予算計上額23, 801千円)						
○扶助費						
・虐待に係る一時保護費 施設利用料 2日 31, 014円						
・日常生活用具取付費 5件 300, 000円						
【補助 県1/2 】						
・難聴児補聴器助成費 2件 72, 650円						
【補助 県1/2 】						
計403, 664円 (予算計上額405千円)						

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 障がい福祉課				予算書：P 1 2 3	
事 業 名	3 款 1 項 3 目 地域生活支援事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	51,420,000		16,639,000		0	65,000 34,716,000
前年度との比較	前年度 事業費	48,239,000		増減額	3,181,000	増減率 6.6 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業 ○	いずれかの項目に○を記入してください。
事 業 目 的	障がい者が、有する能力や適正に応じ自立した日常生活を営むことができるよう利用者の状況に応じた柔軟な事業形態で事業を実施することにより、障がい者の福祉の増進を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 手話通訳者の増員雇用、地域生活支援センターの利用者の増及び実績をもとに日常生活用具給付費の増を見込んだことにより増額。 【補助 国1/2 県1/4 (国の配分枠内での補助)】 ○共済費 ・手話通訳者保険料 社会保険料 133,584円 (予算計上額134千円) ○賃金 ・手話通訳者 1,300円×7時間×週3日×1人 1,310,400円 1,300円×7時間×週2日×1人 910,000円 通勤手当相当100円×100日×1人 10,000円 計2,230,400円 (予算計上額2,231千円) ○旅費 ・特別旅費 研修会時旅費 計8,000円 ○需用費 ・消耗品費 受給者証シール他43,896円 計44,000円 ○役務費 ・通信運搬費 成年後見人申立切手代 3件 11,890円					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	・手数料 - 成年後見人申立時診断書作成料3件 13,200円 - 成年後見人鑑定費用 1件 100,000円 - 頸肩腕健康診断手数料 2人 12,100円 - 精神保健専門員派遣手数料 240,000円 計377,190円 (予算計上額379千円)
	○委託料 ・相談支援業務 - 自立支援協議会 1,353,000円 ・精神障害者地域生活支援センター業務 1,772,000円 ・知的障害者職親業務 対象者3名1,080,000円 ・手話奉仕員養成研修業務 - 後期養成講座 27回実施 456,546円 計4,661,546円 (予算計上額4,662千円)
	○負担金補助及び交付金 ・地域活動支援センター等運営事業補助金 1,004,767円 (予算計上額1,005千円)
	○扶助費 ・身体障害者用自動車改造費助成費 2件 200,000円 ・障害者自動車運転免許取得助成費 1件 100,000円 ・地域生活支援センター(Ⅲ型)助成費 1か所 676,800円 ・日常生活用具給付費 22,374,086円 ・重度身体障害者(児)住宅改造費 1件 200,000円 ・日中一時支援事業費 - 特別支援学校実習分含む628人 12,968,612円 ・移動支援事業費 104人 1,615,380円 ・コミュニケーション支援事業費 - 手話通訳者・要約筆記者派遣 116回 852,600円 ・ねたきり身体障害者入浴サービス費 48回 5名分 3,000,000円 ・相談支援事業費 - 相談 年70件 訪問 年48件他 630,460円 ・成年後見人等報酬助成費 1人 336,000円 計42,953,938円 (予算計上額42,957千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 障がい福祉課			予算書：P 1 2 4	
事 業 名	3 款 1 項 3 目 重度心身障害者（児）医療費助成事業費				
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源
及び財源内訳	148,580,000	65,486,000	0	17,572,000	65,522,000
前年度との比較	前年度 事業費	155,603,000	増減額	△7,023,000	増減率 △4.5 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。	
			○		
事 業 目 的	身体障害者手帳１・２級又は、療育手帳A関係を所持し、かつ、市内に在住している重度心身障害者に対し、医療費及び保険調剤費を助成することにより健康維持と生活の安定に寄与する。				
事 業 内 容	☆減額理由☆ H29年度実績見込額と同額程度医療費を見込んだことにより減額。 ○役務費 ・受給者証更新申請回収用郵送料 34,920円 （予算計上額35千円） ○手数料 【補助 県1/2 】 ・医療費審査支払手数料 国保連 80円×23,500件 1,880,000円 支払基金 81.7円×3,300件 269,610円 支払基金（調剤）41.5円×2,000件 83,000円 国保連（柔整） 36円×100件 3,600円 計2,236,210円（予算計上額2,237千円） ○扶助費 【補助 県1/2 】 ・重度心身障害者（児）医療費 見込人数1,060人 H28実績 上半期76,031,957円 H28実績 下半期70,709,598円 H29実績 上半期72,720,064円 実績平均額より算出 計146,307,746円 （予算計上額146,308千円）				

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 障がい福祉課				予算書：P 1 2 5	
事 業 名	3 款 1 項 3 目 福祉年金・手当等給付事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源
	50,917,000		35,006,000	0	0	15,911,000
前年度との比較	前年度 事業費	51,829,000		増減額	△912,000	増減率 △1.8 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。	
				○		
事 業 目 的	在宅の重度知的障害者、ねたきり身体障害者またはその方を介護している者及び常時特別の介護を要する重度知的障害者に対して、自立や生活支援のため各種手当等を給付する。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 手当受給者の減を見込んだことにより減額。 ○役務費 ・ 手当現況届回収用郵送料 8,730円 (予算計上額9千円) ○負担金及び交付金 ・ 心身障害者扶養年金保険加入負担金 月3,045円×1人×12月 月1,740円×2人×12月 計78,300円 (予算計上額79千円) ○扶助費 ・ 特別障害者手当等給付費 【補助 国1/2 県1/4 】 特別障害者手当 月26,810円×100人×12月 32,172,000円 障害児福祉手当 月14,580円× 56人×12月 9,797,760円 福祉手当					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 障がい福祉課				予算書：P 1 2 5	
事 業 名	3 款 1 項 3 目 障害者手帳交付診断料等助成費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	1, 190, 000		0		0	0 1, 190, 000
前年度との比較	前年度					
	事業費	1, 050, 000		増減額	140, 000	増減率 13. 3 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	障害者手帳取得申請に必要な診断書の作成に要した費用の一部を助成することにより障がい者の経済的な負担の軽減を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆					
	障害者手帳申請者の増を見込んだことにより増額。 ○扶助費 ・ 障害者手帳交付診断料助成費 2, 500円×476件 計1, 190, 000円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 障がい福祉課				予算書：P 1 2 5	
事 業 名	3 款 1 項 3 目 難病療養者支援事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	5, 400, 000	0	0	0	5, 400, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	5, 496, 000	増減額	△96, 000	増減率	△1. 7 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
事 業 目 的	特定医療費（指定難病）受給者証、千葉県小児慢性特定疾病医療受給者証、特定疾患医療受給者票、千葉県先天性血液凝固因子障害等受給者証の交付を受けている方に対して見舞金を給付し、療養者の健康維持と経済的負担の軽減を図る。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ H29上半期実績人数及び制度周知による伸び率で対象者を見込んだことにより減額。 ○扶助費 ・ 難病療養者見舞金支給費 H29上半期人数429人×見込率1. 05 450人 450人×月1, 000円×12月 計5, 400, 000円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 障がい福祉課				予算書：P 1 2 5		
事 業 名	3 款 1 項 3 目 障害者交通費助成費						
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
	6, 598, 000		0		0	0	6, 598, 000
前年度との比較	前年度						
	事業費	6, 473, 000		増減額	125, 000		増減率 1. 9 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。
					○		
事 業 目 的	施設通所者に対する交通費及び重度障害者に対する福祉タクシー料金を助成することにより、障害者の日中活動及び社会参加に寄与する。						
事 業 内 容	☆増額理由☆ 福祉タクシーの利用増を見込んだことにより増額。 ○扶助費 ・ 障害者通所施設交通費助成費 平均助成額×81件 4, 050, 684円 ・ 福祉タクシー利用助成費 実績額より算出 協力機関75社 2, 546, 508円 計6, 597, 192円(予算計上額6, 598千円)						

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 障がい福祉課				予算書： P 1 2 6		
事 業 名	3 款 1 項 4 目 障がい者就労支援事業所管理費						
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
	383, 000		0		0	383, 000	0
前年度との比較	前年度 事業費	513, 000		増減額	△130, 000		増減率 △25. 3 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。
事 業 目 的	障がい者就労支援事業所を円滑に運営し、主に精神障害者の福祉的就労を支援する。 運営については、H24年度より指定管理者に委託している。						
事 業 内 容	☆減額理由☆ 施設警備業務がH30年度より委託事業所負担となるため委託料130千円を減額。 ○使用料及び賃借料 ・用地賃借料 貸主 2人 総土地面積 2, 392. 8㎡ 計382, 849円 (予算計上額383千円)						

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

(単位：円)

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 高齢者福祉課				予算書：P 1 2 7	
事 業 名	3 款 1 項 5 目 老人ホーム入所援護対策費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	17,326,000	0	0	3,712,000	13,614,000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	15,521,000	増減額	1,805,000	増減率	11.6 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
			○			
事 業 目 的	環境上の理由及び経済上の理由により、居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホーム等へ入所措置する。					
事 業 内 容	☆増額理由 老人ホーム入所委託料の入所見込み数の増のため。					
	○報酬 ・ 入所判定委員会委員報酬 40,000円 5,000円×4人×2回 (予算計上額 40千円) ○委託料 ・ 老人ホーム入所委託料 9人分 17,285,194円 (現入所者 7人、増加見込み分 2人) (予算計上額 17,286千円)					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 高齢者福祉課				予算書：P 1 2 7	
事 業 名	3 款 1 項 5 目 在宅老人援護対策費					
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源
及び財源内訳	22,095,000		0		0	0
前年度との比較	前年度 事業費	6,596,000		増減額	15,499,000	増減率 235.0 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。
事 業 目 的	○ひとり暮らし高齢者等訪問業務 安否確認や孤立化防止を目的に1か月に1回程度、高齢者宅を訪問し、ひとり暮らし等の高齢者の話し相手となる事業。 ○はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成事業 65歳以上の方が、市に登録されている施設において、はり、きゅう、マッサージ等の施術を受けた際に要した費用の一部を助成する事業。 ○高齢者外出支援タクシー利用助成事業 高齢者の日常生活の利便性の向上と社会活動の拡大に資することを目的として、65歳以上で免許を持っていない方が、タクシーを利用する際に支払う運賃の一部を助成する事業。					
事 業 内 容	☆増額理由 高齢者外出支援タクシー利用助成事業(H29.10.1事業開始)分の扶助費の増のため。 ○需用費 ・ 消耗品費 高齢者外出支援タクシー利用券用紙代 他 179,928円 (予算計上額 181千円) ○役務費 ・ 通信運搬費 調査時返信用切手代 8,200円 (予算計上額 9千円) ○委託料 ・ ひとり暮らし高齢者等訪問業務 981,309円 (予算計上額 982千円) ○負担金補助及び交付金 ・ 2市1町SOSネットワーク連絡協議会負担金 71,000円 (予算計上額 71千円)					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 高齢者福祉課				予算書：P 1 2 8	
事 業 名	3 款 1 項 5 目 緊急通報装置設置管理事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	20,977,000	0	0	0	20,977,000	
前年度との比較	前年度	20,984,000	増減額	△7,000	増減率	△0.0 %
	事業費					
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
			○			
事 業 目 的	65歳以上のみの世帯、1，2級の身体障害者のみの世帯等を対象に急病などの緊急時に容易に通報できる装置を設置（貸与）する事業。					
事 業 内 容	○役務費 ・ 手数料 緊急通報装置用電話回線休止料 6,480円 2,000円×3件×1.08 (予算計上額 7千円)					
	○委託料 ・ 緊急通報装置設置管理業務 管理費 20,891,520円 3,100円×520台×12月×1.08 警備員派遣登録料 77,760円 300円×20世帯×12月×1.08 計20,969,280円 (予算計上額 20,970千円)					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 高齢者福祉課				予算書：P 1 2 8	
事 業 名	3 款 1 項 5 目 敬老事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	12, 128, 000		0		0	10, 000 12, 118, 000
前年度との比較	前年度					
	事業費	11, 544, 000		増減額	584, 000	増減率 5. 1 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	○敬老会事業 事業を社会福祉協議会へ委託し、 9 地区の社会福祉協議会ごとに敬老会を開催する。					
	○百歳高齢者に対する祝金事業 敬老の意を表し、満100歳を迎えた高齢者に対し祝金50, 000円を支給する。					
事 業 内 容	☆増額理由 敬老会事業委託料において、出席見込数の増のため。					
	○報償費 ・ 百歳高齢者祝金 750, 000円 対象者見込み15名×50, 000円 (予算計上額 750千円)					
	○需用費 ・ 消耗品費 敬老会用あて名ラベル 他 30, 456円 ・ 印刷製本費 百歳高齢者用写真代 4, 860円 計 35, 316円 (予算計上額 36千円)					
	○委託料 ・ 敬老会事業委託料 運営費① (基本額100, 000円×9地区) 900, 000円 運営費② (人数割り1, 180円×出席見込み2, 702人) 3, 188, 360円 運営費③ (招待状郵送料、損害保険料等) 1, 680, 206円 人件費 5, 572, 781円 計 11, 341, 347円 (予算計上額 11, 342千円)					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 国保年金課				予算書：P 1 2 8	
事 業 名	3 款 1 項 5 目 後期高齢者医療事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	505,850,000	0	0	0	505,850,000	
前年度との比較	前年度 事業費	487,274,000	増減額	18,576,000	増減率	3.8 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
事 業 目 的	千葉県後期高齢者医療制度運営維持のための負担金を払う。 ・千葉県後期高齢者医療広域連合規約第18条（広域連合の経費の支弁の方法）による。 ・高齢者の医療の確保に関する法律第98条（市町村の一般会計における負担）による。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 被保険者増加のため増額 ○後期高齢者医療広域連合負担金（広域連合試算） 共通経費負担金(総額2,167,359,000円) ・均等割（10%）2,167,359,000円×0.1／54市町村 					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 老人福祉センター				予算書：P 1 2 9	
事 業 名	3 款 1 項 6 目 高齢者生きがい対策事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源
	1,669,000		900,000		0	0
及び財源内訳						769,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	1,681,000		増減額	△12,000	増減率
						△0.7 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	いずれかの項目に○を記入してください。					
事 業 内 容	高齢者が心に張りのある生き生きとした生活が送れるように、シニアクラブ等による仲間づくりを支援する。また、健康づくりや生きがいづくりのため、高齢者の知識や経験を生かしたサークル活動や世代交流を支援する。					
	☆減額理由☆ シニアクラブの会員数が減ったことによる減額 ○負担金補助及び交付金 ・千葉県老人クラブ連合会負担金 216,760円 クラブ割(31クラブ×4,000円)＋会員割(1,546人×60円) ・印旛地区高齢者クラブ連合会負担金 100,000円 連合会割(印旛郡市負担金審議会審査分) 計 316,760円 ・八街市シニアクラブ連合会活動補助金 クラブ割(31クラブ×16,500円) 511,500円 会員割(1,546人×390円) 602,940円 シニアクラブ連合会活動費(定額) 237,000円 計 1,351,440円 高齢者福祉の増進を図るため各単位シニアクラブ及び連合会の事業に要する経費について八街市シニアクラブ連合会に対して補助する。 (八街市老人クラブ活動費補助金交付要綱) ※県補助金あり・・・シニアクラブ活動事業補助金(補助率2／3)					

※別添資料添付可(A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 老人福祉センター				予算書：P 1 2 9	
事 業 名	3 款 1 項 6 目 老人福祉センター管理運営費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	5, 554, 000		0		0	30, 000 5, 524, 000
前年度との比較	前年度	4, 366, 000		増減額	1, 188, 000 増減率 27. 2 %	
	事業費					
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。
					○	
事 業 目 的	老人福祉センターは、老人福祉法の規定に基づき設置された施設であり施設を管理運営する上で必要な経費を計上している。主に60歳以上の市民を対象に施設利用を促進しており、シニアクラブ連合会を始め多種のサークル活動に施設の提供している。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 工事請負費として事務室と相談室の2カ所に空調設備することと、備品購入費として複写機の新規購入する。					
	○共済費		・臨時職員保険料（労災保険）		2, 987円	
	○賃金		・臨時職員賃金（1人）		978, 315円	
			・通勤手当		17, 300円	
					計 995, 615円 (予算計上額 997千円)	
	○需用費		・消耗品費（管理・事務）		62, 149円	
			・燃料費（風呂用重油・ガソリン・軽油等）		484, 586円	
			・光熱水費（電気料・上下水道料）		1, 525, 810円	
			・修繕料（連絡車修繕料・複写機保守点検料）		79, 217円	
					計 2, 151, 762円 (予算計上額 2, 154千円)	
	○役務費		・通信運搬費（電話料）		225, 569円	
			・手数料（ボイラー第1種圧力容器性能検査手数料）		14, 904円	

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	・保険料（マイクロバス任意保険料）	26,760円
	計	267,233円
	（予算計上額	268千円）
	○委託料	
	・警備業務	129,600円
	・給湯用ボイラー保守点検業務	174,960円
	・消防設備保守点検業務	43,200円
	・重油地下タンク漏洩検査及び清掃業務	113,400円
	・ヘルストロン保守点検業務	53,136円
	計	514,296円
事業内容	（予算計上額	517千円）
	○使用料及び賃借料	
	・マイクロバス賃借料	666,144円
	○工事請負費	
	・事務室、相談室空調設備工事	577,800円
	○原材料費	
	・施設修繕用原材料費	24,000円
	○備品購入費	
	・事務室用複写機購入費	345,600円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 老人福祉センター				予算書：P 1 3 1	
事 業 名	3 款 1 項 6 目 老人憩いの家管理運営費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源
	3,138,000		0		0	0
前年度との比較	前年度					
	事業費	2,631,000		増減額	507,000	増減率 19.3 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	いずれかの項目に○を記入してください。					
事 業 内 容	南部老人憩いの家は、地方自治法の規定に基づき設置された施設であり施設を管理運営する上で必要な経費を計上している。主に60歳以上の市民を対象に施設利用を促進しており、シニアクラブ連合会を始め多種のサークル活動に施設の提供している。					
	☆増額理由☆					
	平成29年10月から施設内に包括支援センターが併設されたことにより光熱水費を増額。					
	○共済費 ・ 臨時職員保険料（労災保険） 4,988円					
	○賃金 ・ 臨時職員賃金（2人） 1,662,570円					
	○需用費 ・ 消耗品費（管理・事務） 39,200円					
	・ 光熱水費（電気料・LPガス） 1,025,120円					
	・ 修繕料（施設修繕費） 50,000円					
	計 1,114,320円					
	（予算計上額 1,116千円）					
	○役務費 ・ 通信運搬費（電話料） 69,106円					
	・ 手数料（合併浄化槽定期検査） 5,400円					
	計 74,506円					
	（予算計上額 76千円）					

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	○委託料 ・警備業務 129,600円 ・浄化槽維持管理業務 71,280円 ・消防設備保守点検業務 21,600円 ・ヘルストロン保守点検業務 53,136円 計 275,616円 (予算計上額 278千円)
-------------	--

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 高齢者福祉課				予算書：P 1 3 2	
事 業 名	3 款 1 項 7 目 介護保険事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	7,708,000		0		0	4,808,000 2,900,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	4,319,000		増減額	3,389,000	増減率 78.5 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。
					○	
事 業 目 的	○臨時的任用職員(介護支援専門員)雇用に伴う共済費及び賃金。 ○要支援認定者の指定介護予防支援事業を居宅介護支援事業所へ委託するための委託料。					
事 業 内 容	☆増額理由 臨時的任用職員(介護支援専門員)を雇用するため、共済費、賃金を計上したため。					
	○共済費 ・雇用保険料 1名分 22,345円 ・社会保険料 1名分 793,848円 計 816,193円 (予算計上額 817千円)					
	○賃金 ・臨時職員 賃金 2,458,300円 ・臨時職員(通勤手当相当賃金) 24,400円 計 2,482,700円 (予算計上額 2,484千円)					
	○委託料 ・介護予防支援業務 4,390円×920件 4,038,800円 ・介護予防支援業務 初回加算 367,560円 3,063×10件×12月 計 4,406,360円 (予算計上額 4,407千円)					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 国保年金課				予算書：P 1 3 3		
事 業 名	3 款 1 項 9 目 国民年金費						
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
	840, 000		739, 000		0	0	101, 000
前年度との比較	前年度						
	事業費	1, 251, 000		増減額	△411, 000		増減率 △32. 9 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入してください。
					○		
事 業 目 的	年金は「世代と世代の支え合い」の考え方を基本に、国民全体で保険料を出し合い、社会保険の仕組みで国が運営している制度。 市町村においては、法定受託事務として国民年金の業務を行っている。 高齢者の収入源は主に年金であるが、年金制度に対する理解を得ることや、年金を支える世代の未加入者をなくすことが、健全な年金制度の運営につながるとともに、無年金者をなくしていくことにもつながるので、被保険者サービス（各種受付等）の充実、年金相談の実施及び配布物などでの情報提供を図る。						
事 業 内 容	☆主な減額理由☆ システム改修費減及びシステム機器賃借料減による減額 ○報償費 ・ 国民年金相談員謝礼 8, 000円×6か月×1 人 計48, 000円 ○旅費 ・ 国民年金事務説明会等 計10, 000円 ○需用費 ・ 消耗品費 図書・パンフレット・事務用等 計140, 000円 ○通信運搬費 ・ 日本年金機構への申請書等進達他 計88, 000円 ○委託料 ・ 年金生活者支援給付金に係るシステム改修 計503, 000円 ※市町村が保有する所得情報等を給付金の支給事務を行う日本年金機構が継続的に把握するために構築した仕組みについて、機能を追加・拡張するために必要なシステム改修。						

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	○使用料及び賃借料 ・システム機器賃借料 計51,000円 H25年度債務負担行為 契約年月日H25.6月～H30.5月 H30年度債務負担行為 契約年月日H31.1月～H36.12月
-------------	--

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 3 4						
事 業 名	3 款 2 項 1 目 児童福祉総務費										
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源		
	10,923,000		460,000		0		328,000		10,135,000		
及 び 財 源 内 訳	前年度										
	事業費	7,334,000		増減額	3,589,000		増減率	48.9 %			
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。				
					○						
事 業 目 的	児童の心身の健全な育成を図るため児童の相談を行い、家庭児童福祉の向上を図る。										
事 業 内 容	☆増額理由☆ 家庭児童相談員の増員に伴う人件費の増額、第2次子ども子育て支援事業計画策定委託料を計上したことによる増額。										
	○報酬										
	・ 家庭児童相談員 5,184,000円										
	・ 母子自立支援員 2,160,000円										
	・ 子ども・子育て会議委員 227,000円										
	委員長 5,500円× 1人×会議3回										
	委員 5,000円×14人×会議3回										
	○共済費										
	・ 臨時職員等保険料 669,000円										
	○旅費										
・ 費用弁償 22,000円											
八街～千葉 往復1,000円×9日											
八街～県庁前 往復1,400円×9日											
○需用費											
・ 消耗品費 事務用消耗品費 19,000円 23,000円											
児童手当ガイドブック 3,672円											
・ 印刷製本費 窓付長 3 封筒印刷 330,000円											

※別添資料添付可 (A4サイズ)

事業内容	○委託料 ・第2次子ども子育て支援事業計画策定 2,290,000円 ○負担金補助金及び交付金 ・千葉県家庭児童相談室連絡協議会負担金 11,000円 ・千葉県母子自立支援員・婦人相談員連絡協議会負担金 7,000円
-------------	---

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 3 5	
事 業 名	3 款 2 項 1 目 ファミリーサポートセンター事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	6,086,000	1,572,000	0	0	4,514,000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	2,714,000	増減額	3,372,000	増減率	124.2 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を行いたい者と当該援助を受けたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行い、地域における育児の相互援助の推進を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 社会福祉協議会に委託している業務委託料が増額したため					
	○委託料					
	・ファミリーサポートセンター業務委託料 6,086,000円					
	賃金分 2,074,000円					
	共済費分 323,034円					
	事務費分 507,490円					
人件費分 3,180,826円						

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 3 5	
事 業 名	3 款 2 項 1 目 子育て短期支援事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源
	201, 000		132, 000	0	0	69, 000
前年度との比較	前年度					
	事業費	374, 000		増減額	△173, 000	増減率 △46. 3 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。	
				○		
事 業 目 的	保護者の疾病、疲労その他の身体上もしくは精神上または環境上の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において、一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 前年度利用実績がなかったことによる減額					
	○委託料					
	・ 社会福祉法人開拓へ委託 201, 000円					
	2歳未満児・慢性疾患児 8, 630円×15日＝129, 450円					
	2歳児 4, 720円×15日＝ 70, 800円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 3 5	
事 業 名	3 款 2 項 1 目 病後児保育事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源
	4, 556, 000		3, 036, 000	0	0	1, 520, 000
前年度との比較	前年度					
	事業費	4, 148, 000		増減額	408, 000	増減率 9. 8 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。	
				○		
事 業 目 的	保護者の就労等により、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、児童が病気の「回復期」であり、かつ、集団の保育が困難な期間において、当該児童を専用施設で一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 前年度は年度途中からの事業であったが、今年度は年度当初からの事業となることによる増額。					
	○委託料 4, 456, 000円 ・ 社会福祉法人開拓へ委託 ①病児保育事業（特定分・事業費） ・ 病後児対応型 基本分 2, 012, 000円 加算分 402, 000円 研修参加費 10, 000円×3名＝30, 000円 ②病児保育事業（一般分） ・ 病後児対応型 改善分 2, 012, 000円 ③病児保育事業（低所得者減免分加算） （１）生活保護法による被保護者世帯 2, 500円×20名＝50, 000円 （２）市町村民税非課税世帯 2, 500円×20名＝50, 000円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 3 5	
事 業 名	3 款 2 項 2 目 児童手当支給費					
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源
及び財源内訳	994, 590, 000		837, 532, 000		0	0
前年度との比較	前年度					
	事業費	1, 033, 910, 000		増減額	△39, 320, 000	増減率
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。
事 業 目 的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 平成29年度決算見込額が当初予算額よりも減額になる見込みであり、平成30年度予算額も平成29年度の見込額を基に算出することによる減額。 ○通信運搬費 ・ 郵送代 1, 215, 000円 ○扶助費 ・ 児童手当 993, 375, 000円 0 歳～3 歳 被用者 延べ児童数 8, 331人×15, 000円＝124, 965, 000円 非被用者 延べ児童数 4, 887人×15, 000円＝ 73, 305, 000円 特例給付(被用者) 延べ児童数 87人×5, 000円＝435, 000円 特例給付(非被用者) 延べ児童数 24人×5, 000円＝120, 000円 3 歳以上小学校修了前 第 1 子及び第 2 子 被用者 延べ児童数 29, 826人×10, 000円＝298, 260, 000円 非被用者 延べ児童数 15, 576人×10, 000円＝155, 760, 000円 第 3 子以降 被用者 延べ児童数 4, 926人×15, 000円＝ 73, 890, 000円					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容

非被用者 延べ児童数 3,075人×15,000円＝ 46,125,000円
特例給付(被用者) 延べ児童数 819人×5,000円＝4,095,000円
特例給付(非被用者) 延べ児童数 144人×5,000円＝720,000円
中学生
被用者 延べ児童数 13,800人×10,000円＝138,000,000円
非被用者 延べ児童数 7,413人×10,000円＝74,130,000円
特例給付(被用者) 延べ児童数 636人×5,000円＝3,180,000円
特例給付(非被用者) 延べ児童数 78人×5,000円＝390,000円

(参考)

		児童手当 (所得制限 限度額未満)	特例給付 (所得制限 限度額以上)
3歳未満		15,000円	年齢にかかわらず 児童一人につき 一律 5,000円
3歳～ 小学校	第1・2子	10,000円	
	第3子	15,000円	
中学生		10,000円	

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 3 5				
事 業 名	3 款 2 項 3 目 母子援護対策費								
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		
	23,785,000		12,891,000		0		204,000		
及 び 財 源 内 訳							10,690,000		
前年度との比較	前年度								
	事業費	28,941,000		増減額	△5,156,000		増減率	△17.8 %	
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。		
事 業 目 的	すべての母子家庭等の児童が、心身ともに健やかに育成され、また母親が健康で文化的な生活を営めるよう、母子福祉の向上を図る。								
事 業 内 容	☆減額理由☆ 母子生活支援施設入所委託料の減額による。								
	○共済費								
	・ 臨時職員保険料 416,000円								
	○賃金								
	・ 臨時職員 1,486,000円								
	・ 臨時職員(通勤手当相当) 25,000円								
	○委託料								
	・ 母子生活支援施設入所委託料 4,162,000円								
	施設 A 見込額4,161,176円								
	○使用料及び賃借料								
・ 一時保護施設使用料 3回×8,000円 24,000円									
事 業 内 容	○扶助費								
	・ ひとり親家庭等医療費 13,932,000円								
	※H29年 4月～11月実績 9,335,303円...①								
	H29年12月～ 3月見込 4,596,000円...②								
	①+②= 13,931,303円								
	・ 助産措置費 420,000円×2件 840,000円								
	※国保の出産育児一時金を参考に積算(実際の給付額は固定額ではない)								
	過去実績	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
		1	0	3	1	1	1	4	2

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	・ 自立支援教育訓練給付金 上限200,000円×2件 400,000円 ・ 高等職業訓練促進給付金 100,000円×12月×2件 2,400,000円 ・ 高等職業訓練修了支援給付金 50,000円×2件 100,000円
-------------	---

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 3 6					
事 業 名	3 款 2 項 3 目 児童扶養手当支給費									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及び財源内訳	354, 572, 000		118, 152, 000		0		0		236, 420, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	356, 441, 000		増減額		△1, 869, 000		増減率		△0. 5 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業 ○		いずれかの項目に○を 記入して下さい。			
事 業 目 的	父母の離婚等により、父親又は母親と生計を同じくしていない児童を 養育している母子家庭等に児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立を 助け、児童の福祉の増進を図る。									
事 業 内 容	☆減額理由☆ 平成29年度決算見込額が当初予算額よりも減額になる見 込みであり、平成30年度予算額も平成29年度の見込額を基に 算出することによる減額。 ○報償費 ・ 障害認定医謝礼 謝礼18, 000円× 1 件 18, 000円 ○需用費 ・ 消耗品費 5, 000円 青紙（500枚）、ラベル ・ 印刷製本費 92, 000円 しおり 1, 000部 ※窓口配布用パンフレット ○扶助費 ・ 児童扶養手当 354, 457, 000円 H29決算見込額344, 132, 574円① ①×余裕率1. 03＝354, 456, 551円②									

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課			予算書：P 1 3 7	
事 業 名	3 款 2 項 4 目 児童クラブ管理運営費				
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源
	72,925,000	24,224,000	0	36,172,000	12,529,000
前年度との比較	前年度				
	事業費	73,507,000	増減額	△582,000	増減率 △0.8 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。	
			○		
事 業 目 的	昼間保護者のいない家庭の小学校就学児童に対し、育成、指導、遊びによる発達の助長などに係るサービスを行い、もって児童の健全育成を図る。また、児童クラブの施設等を管理し、児童福祉の向上を図る。				
事 業 内 容	☆減額理由☆ 社会福祉協議会に委託している児童クラブ運営業務の委託料が減額したため。				
	○需用費				
	・ 消耗品費				14,000 円
	・ 修繕料				47,000 円
	○委託料				
	・ 児童クラブ管理運営業務				72,512,000 円
	第一八街、第二八街、第一実住、第二実住、八街北、第一川上、第二川上、第一朝陽、第二朝陽、第三朝陽、交進、二州、笹引、沖、八街東児童クラブ ※第一・第二実住は12月開設予定				
	【社会福祉協議会に委託】				
	事業費				59,864,325 円
	事務費				4,737,800 円
人件費				7,909,185 円	
○使用料及び賃貸料					
・ 八街北児童クラブ土地賃借料				159,000 円	
八街市八街ろ 170-14（地目：山林）991 m ² × 160 円					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	※八街北児童クラブ以外の児童クラブは市有地である。 ・ A E D 賃借料 183,000 円 債務負担行為（平成 26 年度から平成 30 年度） 児童クラブ 6 箇所（八街、八街北、川上、朝陽、交進、笹引児童クラブ） 前期（4 月～ 9 月） 91,368 円＋後期（10 月～ 3 月） 91,368 円 ○原材料費 ・ 児童クラブ整地用山砂 10,000 円 整地用山砂 ※大雨の際に、敷地内のある箇所がえぐれてしまった場合、山砂で平地にするもの。
-------------	---

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 3 7		
事 業 名	3 款 2 項 4 目 およこサロン運営事業費						
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
	3,347,000		0		0	379,000	2,968,000
前年度との比較	前年度						
	事業費	3,399,000		増減額	△52,000		増減率 △1.5 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入して下さい。
					○		
事 業 目 的	子育て支援サポーターに子育てに関する悩みや不安を気軽に相談することができ、また、同じ子育て中の親子との交流の場や子育て情報を提供する。						
事 業 内 容	☆減額理由☆ 厚生年金保険料率・雇用保険料率改定による減額						
	○共済費						
	・ 臨時職員保険料						774,000円
	○賃金						
	・ 臨時職員						2,482,000円
	・ 臨時職員(通勤手当相当)						31,000円
	○需用費						
	・ 消耗品費						60,000円

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 3 7	
事 業 名	3 款 2 項 4 目 児童クラブ整備事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	9,087,000	5,326,000	0	0	3,761,000	
前年度との比較	前年度	0		増減額	9,087,000	増減率
	事業費					皆増 %
事 業 の 別	新規の事業 ○	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
事 業 目 的	実住小学校内の余裕教室を活用し、第一実住児童クラブ、第二実住児童クラブとして新設し、児童の安心・安全と児童福祉の向上を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 新規事業のため					
	○需用費					
	・ 消耗品費					171,000 円
	○工事請負費					
	・ 第一・第二実住児童クラブ改修工事					4,543,000 円
	・ 第一・第二実住児童クラブ空調設備工事					2,311,000 円
・ 第一・第二実住児童クラブ送迎通路整備工事					888,000 円	
事 業 内 容	○備品購入費 一式					1,174,000 円

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 3 8	
事 業 名	3 款 2 項 4 目 児童館整備事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	11,634,000	0	9,300,000	0	2,334,000	
前年度との比較	前年度 事業費	0	増減額	11,634,000	増減率	皆増 %
事 業 の 別	新規の事業 ○	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
事 業 目 的	18歳未満のすべての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的とする。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 新規事業のため ○委託料 11,634,000円 ・（仮称）公園前児童館設計業務 9,797,760円 ・（仮称）公園前児童館測量業務 1,134,000円 ・（仮称）公園前児童館地盤調査業務 702,000円					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課			予算書：P 1 3 8	
事 業 名	3 款 2 項 5 目 私立保育園運営委託事業費				
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源
及 び 財 源 内 訳	242,460,000	136,583,000	0	37,547,000	68,330,000
前年度との比較	前年度 事業費	196,832,000	増減額	45,628,000	増減率 23.2 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業 ○	いずれかの項目に○を記入して下さい。	
事 業 目 的	保育を必要とする就学前子どもを保護者に代わって保育するため市内の私立保育園に保育を委託することにより子どもが健やかに成長するように支援することを目的とする。また、私立保育園が行う地域子ども・子育て支援事業に要する経費を補助することにより、子ども・子育て支援の着実な推進を図ることを目的とする。				
事 業 内 容	☆増額理由☆ 平成29年度に保育に要する費用の額の算定に関する基準（公定価格）が改定され又千葉県において保育士処遇改善事業が実施されたことによる増額 ○委託料 ・生活クラブ風の村保育園八街運営委託料 83,453,000 円 ・八街かいたく保育園運営委託料 122,857,000 円 ○負担金補助及び交付金 ・生活クラブ風の村保育園八街運営補助金 16,280,000 円 保育所運営費分（園行事、保険、尿検査） 400,740 円 子ども・子育て支援交付金分 11,799,000 円 （一時預かり事業、地域子育て支援センター事業、延長保育事業） 千葉県保育士処遇改善事業分 4,080,000 円 ・八街かいたく保育園運営補助金 19,870,000 円 保育所運営費分（園行事、保険、尿検査） 741,369 円 子ども・子育て支援交付金分 14,088,000 円 （一時預かり事業、地域子育て支援センター事業、延長保育事業） 千葉県保育士処遇改善事業分 5,040,000 円				

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 3 9						
事 業 名	3 款 2 項 5 目 八街保育園運営費										
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源		
及び財源内訳	21,513,000		0		0		4,866,000		16,647,000		
前年度との比較	前年度										
	事業費	21,830,000		増減額		△317,000		増減率		△1.5 %	
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。				
					○						
事 業 目 的	保育を必要とする就学前の乳児又は幼児を保護者に代わって保育することにより公立保育園の児童福祉の向上を図ることを目的とする。										
事 業 内 容	☆減額理由☆ 賄い材料費の積算において3歳以上児の見込人数の減少による減額										
	○賃金 5,650,000円										
	時間外保育嘱託員 7名分										
	○旅費 33,000円										
	○需用費 15,422,000円										
	消耗品費 1,629,000円										
	燃料費 131,000円										
	光熱水費 3,174,000円										
	修繕料 97,000円										
	賄材料費 10,391,000円										
	○役務費 258,000円										
	通信運搬費 183,000円										
	手数料 75,000円										
	(楽器調律、植木剪定、計量器検査、包丁研ぎ手数料等)										
	○備品購入費 150,000円										
施設管理用備品 安全すのこ、絨毯等											

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 3 9	
事 業 名	3 款 2 項 5 目 実住保育園運営費					
予 算 計 上 額 及び財源内訳	事 業 費		国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源
	20,059,000		56,000	0	5,695,000	14,308,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	20,642,000		増減額	△583,000	増減率 △2.8 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業	継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。
				○		
事 業 目 的	保育を必要とする就学前の乳児又は幼児を保護者に代わって保育すること及び保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育を行うことにより公立保育園の児童福祉の向上を図ることを目的とする。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 前年度の光熱水費の実績に伴い積算しているため					
	○賃金					5,006,000円
	時間外保育嘱託員 7名分					
	○旅費					25,000円
	○需用費					14,637,000円
	消耗品費					1,400,000円
	燃料費					78,000円
	光熱水費					3,073,000円
	修繕料					98,000円
	賄材料費					9,988,000円
	○役務費					242,000円
	通信運搬費 電話使用料					168,000円
	手数料					74,000円
	(楽器調律、植木剪定、計量器検査、包丁研ぎ手数料等)					
	○備品購入費					149,000円
	施設管理用備品 遮光カーテン、放送機器等					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 4 0						
事 業 名	3 款 2 項 5 目 朝陽保育園運営費										
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源		
及び財源内訳	23,020,000		100,000		0		6,908,000		16,012,000		
前年度との比較	前年度										
	事業費	22,466,000		増減額		554,000		増減率		2.5 %	
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。				
					○						
事 業 目 的	保育を必要とする就学前の乳児又は幼児を保護者に代わって保育することにより公立保育園の児童福祉の向上を図ることを目的とする。										
事 業 内 容	☆増額理由☆ 時間外嘱託員の勤務時間の増加及び園児数の増加による賄い材料費の増額										
	○賃金 5,145,000円										
	時間外保育嘱託員 7名分										
	○旅費 38,000円										
	○需用費 17,411,000円										
	消耗品費 1,785,000円										
	燃料費 26,000円										
	光熱水費 3,095,000円										
	修繕料 102,000円										
	賄材料費 12,403,000円										
	○役務費 245,000円										
	通信運搬費 183,000円										
	手数料 62,000円										
	(楽器調律、植木剪定、計量器検査、包丁研ぎ手数料等)										
	○使用料及び賃借料 38,000円										
自動車借上料 (バス 1台 図書館見学)											
○備品購入費 143,000円											
施設管理用備品 (3歳児用テーブル等)											

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 4 1					
事 業 名	3 款 2 項 5 目 交進保育園運営費									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及び財源内訳	12,454,000		0		0		3,885,000		8,569,000	
前年度との比較	前年度	12,930,000		増減額		△476,000		増減率		△3.7
	事業費									%
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。			
					○					
事 業 目 的	保育を必要とする就学前の乳児又は幼児を保護者に代わって保育することにより公立保育園の児童福祉の向上を図ることを目的とする。									
事 業 内 容	☆減額理由☆ 賄い材料費の積算において3歳以上児の見込人数の減少による減額									
	○賃金 1,669,000円									
	時間外保育嘱託員 2名分									
	○旅費 39,000円									
	○需用費 10,341,000円									
	消耗品費 1,067,000円									
	燃料費 94,000円									
	光熱水費 2,020,000円									
	修繕料 90,000円									
	賄材料費 7,070,000円									
	○役務費 230,000円									
	通信運搬費 159,000円									
	手数料 71,000円									
	(楽器調律、植木剪定、計量器検査、包丁研ぎ手数料等)									
	○使用料及び賃借料 33,000円									
自動車借上料 (バス 1台 図書館見学)										
○備品購入費 142,000円										
施設管理用備品 (CD デッキ 1台、プリンター 1台等)										

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 4 1		
事 業 名	3 款 2 項 5 目 二州第一保育園運営費						
予 算 計 上 額 及び財源内訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
	9,822,000		52,000		0	2,564,000	7,206,000
前年度との比較	前年度						
	事業費	9,567,000		増減額	255,000		増減率 2.7 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。
					○		
事 業 目 的	保育を必要とする就学前の乳児又は幼児を保護者に代わって保育すること及び保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育を行うことにより公立保育園の児童福祉の向上を図ることを目的とする。						
事 業 内 容	☆増額理由☆ 園児数の増加による賄い材料費の増額						
	○賃金 1,439,000円						
	時間外保育嘱託員 2 名分						
	○旅費 59,000円						
	○需用費 7,976,000円						
	消耗品費 737,000円						
	光熱水費 1,835,000円						
	修繕料 91,000円						
	賄材料費 5,313,000円						
	○役務費 258,000円						
	通信運搬費 194,000円						
	手数料 64,000円						
	○使用料及び賃借料 44,000円						
	自動車借上料 食育体験学習（二州第二保育園と合同利用）						
	○備品購入費 46,000円						
	施設管理用備品 プチプレイハウス 1 台						

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 4 2	
事 業 名	3 款 2 項 5 目 二州第二保育園運営費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源
	9,052,000		0	0	2,331,000	6,721,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	9,228,000		増減額	△176,000	増減率 △1.9 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。	
				○		
事 業 目 的	保育を必要とする就学前の乳児又は幼児を保護者に代わって保育することにより公立保育園の児童福祉の向上を図ることを目的とする。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 前年度の光熱水費の実績に伴い積算しているため					
	○賃金					1,461,000円
	時間外保育嘱託員 2名分					
	○旅費					61,000円
	○需用費					7,205,000円
	消耗品費					730,000円
	光熱水費					1,871,000円
	修繕料					79,000円
	賄材料費					4,525,000円
	○役務費					241,000円
	通信運搬費					228,000円
	手数料					13,000円
	○使用料及び賃借料					44,000円
	自動車借上料 図書館見学（二州第一保育園と合同利用）					
	○備品購入費					40,000円
施設管理用備品 ソフトチェッカー 1台						

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 4 3						
事 業 名	3 款 2 項 5 目 私立認定こども園運営費補助事業費										
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源		
及び財源内訳	113,066,000		74,823,000		0		0		38,243,000		
前年度との比較	前年度	96,966,000		増減額		16,100,000		増減率		16.6	
	事業費									%	
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。				
					○						
事 業 目 的	認定こども園に対して施設型給付費を支給することにより子どもが健やかに成長するように支援することを目的とする。また、認定こども園が行う地域子ども・子育て支援事業に要する経費を補助することにより、子ども・子育て支援の着実な推進を図ることを目的とする。										
事 業 内 容	☆増額理由☆ 平成29年度に保育に要する費用の額の算定に関する基準（公定価格）が改定され又千葉県において保育士処遇改善事業が実施されたことによる増額										
	○負担金補助及び交付金 ・負担金 施設型給付費負担金 92,667,000 円 明德やちまたこども園分 1号認定子ども 35人 2・3号認定子ども 39人 ・補助金 明德やちまたこども園運営費補助金 20,399,000 円 明德やちまたこども園分 500,925 円 (園行事、保険、尿検査) 子ども・子育て支援交付金分 14,858,000 円 (一時預かり事業、地域子育て支援センター事業、延長保育事業) 千葉県保育士処遇改善事業分 5,040,000 円										

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 4 3	
事 業 名	3 款 2 項 5 目 管外保育運営委託事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	16,346,000	8,077,000	0	507,000	7,762,000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	6,743,000	増減額	9,603,000	増減率	142.4 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	市内の保育施設では送迎が難しい保護者の就労先にある市外の認可保育所に保育を委託することにより、子どもが健やかに成長するように支援することを目的とする。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 管外委託する児童数の増及び委託年齢の違いによる増額 ※公立保育所：4名 私立保育所：4名 家庭的保育事業所：3名					
	○委託料					
	・ 公立保育所運営委託料 2,664,000円 5歳児：1名、4歳児：1名、3歳児：1名、2歳児：1名					
	・ 私立保育園運営委託料 6,892,000円 4歳児：2名、3歳児：1名、1歳児：1名					
	・ 家庭的保育事業所 6,790,000円 2歳児：3名					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 4 4	
事 業 名	3 款 2 項 5 目 家庭的保育事業等運営委託事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源
及び財源内訳	100,157,000		76,015,000	0	5,590,000	18,552,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	38,476,000		増減額	61,681,000	増減率 160.3 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。	
				○		
事 業 目 的	保育を必要とする就学前子どもを保護者に代わって保育するため市内の小規模保育事業所に対して運営費を給付することにより子どもが健やかに成長するように支援することを目的とする。また、小規模保育事業所が行う地域子ども・子育て支援事業に要する経費を補助することにより、子ども・子育て支援の着実な推進を図ることを目的とする。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 平成 30 年 4 月より小規模保育事業 A 型「(仮称) 森の保育園リトルハウス」が市の認可施設となり事業開始予定であり、また、現在事業を行っている「小規模保育事業 A 型 ひよこのお家」が移転予定であり、それに伴い定員を 12 名から 19 名に増員する計画であることからその経費を計上したため					
	○負担金補助及び交付金 95,719,000 円 ・負担金 小規模保育事業 A 型給付費負担金 小規模保育事業 A 型ひよこのお家 49,736,160 円 小規模保育事業 A 型(仮称) 森の保育園リトルハウス 45,982,080 円 ・補助金 小規模保育事業 A 型運営費補助金 ひよこのお家運営費分(市単分) 126,901 円 子ども・子育て支援交付金分(延長保育事業) 452,500 円 千葉県保育士処遇改善事業分 1,920,000 円 (仮称) 森の保育園リトルハウス運営費分(市単分) 126,901 円 子ども・子育て支援交付金分(延長保育事業) 371,400 円 千葉県保育士処遇改善事業分 1,440,000 円					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 4 4		
事 業 名	3 款 2 項 5 目 保育行政総務費						
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
	2,127,000		0		0	217,000	1,910,000
前年度との比較	前年度						
	事業費	2,080,000		増減額	47,000		増減率 2.3 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。
					○		
事 業 目 的	保育行政を円滑に行うための事務的経費を計上することにより児童福祉の向上を図ることを目的とする。						
事 業 内 容	☆増額理由☆ 臨時職員の賃金が 850 円/時から 870 円/時に改定されたことによる増額						
	○共済費						445,000 円
	臨時職員保険料						
	社会保険料						429,713 円
	雇用保険料						14,547 円
	○賃金						1,511,000 円
	臨時職員						1,510,360 円
	○需用費						143,000 円
	消耗品費						20,000 円
	燃料費						35,000 円
	修繕料 (公用車修繕料)						88,000 円
	○役務費						19,000 円
	通信運搬費 (切手代)						1,000 円
	保険料 (公用車損害保険料)						18,000 円
	○公課費						9,000 円
	自動車重量税						9,000 円

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 4 4						
事 業 名	3 款 2 項 5 目 保育園管理費										
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源		
及び財源内訳	206,477,000		9,062,000		0		47,083,000		150,332,000		
前年度との比較	前年度										
	事業費	198,953,000		増減額		7,524,000		増減率		3.8 %	
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。				
					○						
事 業 目 的	市立保育園の保育業務に必要な環境整備及び衛生管理等を充実することにより児童福祉の向上を図ることを目的とする。										
事 業 内 容	☆増額理由☆ 保育士等の不足による臨時職員の雇用数を増やしたことによる賃金・共済費等の増額										
	○報酬 986,000 円										
	保育園医		嘱託医 6 名		492,300 円						
	保育園歯科医		嘱託医 6 名		492,300 円						
	○共済費										
	臨時職員保険料				34,567,000 円						
	○賃金 131,460,000 円										
	臨時保育士										
	臨時保育士		36 名		83,908,800 円						
	看護師		3 名		7,165,290 円						
	短時間保育士		20 名		22,740,800 円						
	臨時調理員										
	臨時調理員		9 名		16,217,460 円						
	短時間調理員		2 名		1,424,960 円						
	○旅費 47,000 円										
特別旅費				47,000 円							
○需用費 2,578,000 円											
消耗品費				120,000 円							

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	修繕料	2,458,000 円	
	○役務費		3,050,000 円
	手数料	3,008,000 円	
	保険料	42,000 円	
	○委託料		30,338,000 円
	清掃業務	447,000 円	
	園舎警備業務	459,000 円	
	消防設備保守点検業務	238,000 円	
	空調設備保守点検業務	1,184,000 円	
	冷暖房設備保守点検業務	206,000 円	
	プール保守点検業務	162,000 円	
	電気工作物保安管理業務	156,000 円	
	浄化槽維持管理業務	791,000 円	
	給食管理システム保守業務	76,000 円	
	調理機保守点検業務	65,000 円	
	給食運搬用昇降機保守点検業務	81,000 円	
	有害生物防除業務	648,000 円	
	尿検査業務	177,000 円	
	受水槽維持管理業務	765,000 円	
	遊具点検業務	145,000 円	
	保育士派遣業務 5 名 (実 1、朝 3、二州第二 1)	24,738,000 円	
	○使用料及び賃借料		1,482,000 円
	保育園土地賃借料 八街、二州第二	570,000 円	
	園舎床清掃用具賃借料 レンタルモップ	132,000 円	
	自動車借上料 大型バス 5 台	486,000 円	
	駐車場使用料 大型バス駐車料金	10,000 円	
	施設入園料	20,000 円	
	消火器賃借料	81,000 円	
	A E D 賃借料	183,000 円	
	○原材料費		224,000 円
	保育園維持管理用原材料費	224,000 円	
	○備品購入費		1,040,000 円
	保育園用備品	1,040,000 円	
	○負担金補助及び交付金		705,000 円
	負担金	705,000 円	

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 4 7	
事 業 名	3 款 2 項 5 目 保育園施設整備事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	55,583,000	0	30,900,000	0	24,683,000	
前年度との比較	前年度 事業費	11,000,000	増減額	44,583,000	増減率	405.3 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業 ○	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
事 業 目 的	公立保育園 6 園の施設の老朽化に伴う改修工事等を行うことにより、 子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うことを目的 とする。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 主な理由としては、老朽化により撤去した各保育園の 遊具新設に係る増額 ○工事請負費 保育園整備工事 55,583,000 円 朝陽保育園改修工事 10,000,000 円 保育園遊具設置工事 38,697,000 円 二州第二保育園正門門扉改修工事 1,010,000 円 八街保育園保育室等改修工事 3,150,000 円 二州第一保育園保育室前ベランダ改修工事 2,726,000 円					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 1 4 7			
事 業 名	3 款 2 項 5 目 子育て支援センター事業費							
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源	一般財源
	114,000		52,000		0		0	62,000
前年度との比較	前年度	113,000		増減額	1,000		増減率	0.9 %
	事業費							
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。	
					○			
事 業 目 的	地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、子育て家庭に対する育児支援を図ることを目的とする。							
事 業 内 容	☆増額理由☆ 通信運搬費（電話使用料）の見込量の増加による増額							
	○旅費		6,000円					
	○需用費		43,000円					
	消耗品費		43,000円					
	○役務費		65,000円					
	通信運搬費		65,000円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 つくし園				予算書：P 1 4 8			
事 業 名	3 款 2 項 6 目 つくし園管理運営費							
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	6,998,000		0		0	1,197,000	5,801,000	
前年度との比較	前年度	8,225,000		増減額	△1,227,000		増減率	△14.9 %
	事業費							
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。	
					○			
事 業 目 的	八街市立つくし園の適正な管理運営を確保することを目的とする。							
事 業 内 容	減額理由 平成29年度予算で事務連絡車両購入済のため減額							
	○報酬費							
	・つくし園園医						75,500円	
	・つくし園歯科医						75,500円	
	○共済費							
	・臨時職員社会保険料等						713,166円	
	○賃金							
	・臨時職員賃金						2,293,000円	

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	○報償費	
	・小児神経科医謝礼	224,000円
	・歯科医謝礼	56,000円
	・理学療法士謝礼	262,500円
	・音楽療法士謝礼	220,000円
	・心理相談員謝礼	480,000円
	計	1,242,500円
	(予算計上額	1,243千円)
	○旅費	
	・千葉県通園施設連絡協議会役員会及び研修会 他	32,000円
	○需用費	
	・保育用消耗品	159,740円
	・管理用消耗品	16,660円
	・連絡車用ガソリン代	7,137円
	・電気、ガス、上下水道料金	1,072,991円
	・施設修繕料	100,000円
	・複写機修繕料	62,632円
	・自動車修繕料	22,000円
	計	1,441,160円
	(予算計上額	1,443千円)
	○役務費	
	・電話料金	243,083円
	・ピアノ調律手数料	10,800円
	・電子証明発行手数料	7,800円
	(平成30年度から32年度分一括支払い)	
	・保育室等の絨毯クリーニング	120,744円
	・医師等賠償保険料	28,780円
	・園児等損害保険料	107,850円
	計	519,057円
	(予算計上額	521千円)

事業内容	○委託料	
	・ つくし園清掃業務（職員による日常清掃以外）	22,920円
	・ 警備業務	129,600円
	・ 消防設備保守点検を年2回実施	59,400円
	・ 有害生物防除業務（偶数年度実施）	82,080円
	・ 空調設備保守点検を年2回実施	168,480円
		計 462,480円
		（予算計上額 465千円）
	○使用料及び賃借料	
	・ 千葉市動物公園に園外保育時バス借り上げ料	60,000円
	・ 千葉市動物公園に園外保育時駐車料金	2,800円
	・ 千葉市動物公園に園外保育時施設入園料	4,200円
	・ 玄関マットを年12回交換	22,032円
	・ AED賃借料	30,456円
		計 119,488円
		（予算計上額 122千円）
	○負担金補助及び交付金	
	・ 千葉県通園施設連絡協議会負担金	10,000円
	・ 障害児支援セミナー参加負担金	1,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 社会福祉課				予算書：P 1 5 0	
事 業 名	3 款 3 項 1 目 生活保護総務費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	14,844,000		1,600,000		0	202,000 13,042,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	12,276,000		増減額	2,568,000	増減率 20.9 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	いずれかの項目に○を記入してください。					
事 業 内 容	生活保護の実施に必要な賃借料、役務費、報酬、賃金、委託料等を計上し、円滑な保護の実施を図るもの。					
	区分 金額 割合					
	1. 生活保護システム賃借料（パソコン13台含む） 5,896,800円・39.7%					
	2. 郵送料、医療扶助の審査手数料など役務費 2,139,000円・14.4%					
	3. 事務補助臨時職員（賃金・共済費 1 名12月分） 1,706,735円・11.5%					
	4. 被保護者就労支援事業委託料 1,285,500円・ 8.7%					
	5. 被保護者就労準備支援事業委託料 571,000円・ 3.8%					
	6. 訪問用車両購入費（平成 9 年車の買い換え） 1,127,940円・ 7.6%					
	7. 生活保護嘱託医（報酬 1 名12月分） 636,000円・ 4.3%					
	8. 電子レセプト管理システム賃借料 518,400円・ 3.5%					
9. 生活保護関係消耗品、燃料費など需用費 604,000円・ 4.1%						
10. その他（レセプト点検委託料など） 358,625円・ 2.4%						
事業費増額の理由						
平成30年 9 月で生活保護システムの 5 年賃借が終了するため、これを更新。ほかに、被保護者の就労準備支援事業と他の 3 事業（被保護者就労支援、生活困窮者自立支援、生活困窮者就労準備支援）の相談実績等から按分率を見直ししたことにより就労準備支援事業が増、レセプト点検についても単価上昇により増となり、加えて訪問車両買い換えの予算を計上したため20.9%の増額となったもの。						

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 社会福祉課				予算書：P 1 5 1		
事 業 名	3 款 3 項 2 目 生活保護費						
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
及 び 財 源 内 訳	1,919,837,000		1,471,264,000		0	15,408,000	433,165,000
前年度との比較	前年度 事業費	1,791,299,000		増減額	128,538,000		増減率 7.2 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業 ○		いずれかの項目に○を 記入してください。
事 業 目 的	生活保護－健康で文化的な最低限度の生活を保障するため 中国残留法人等支援給付－帰国した残留邦人とその配偶者の生活保障 その他－行旅死亡人や引き取り手のない死体の火葬等を行うため						
事 業 内 容	◎生活保護：国が定めた最低生活費に不足する部分を毎月支給するとともに、必要な支援、指導指示を行い自立の助長を図るもの。8つの扶助と施設事務費があり、医療扶助と介護扶助以外は原則、金銭給付。 1．生活扶助 衣食その他の日常生活の需要を満たすための給付 2．住宅扶助 家賃、間代、地代等 3．教育扶助 義務教育に必要な学用品、通学用品、給食費等 4．医療扶助 疾病や負傷の治療（診察、処置、手術、薬剤等） 5．介護扶助 要介護（要支援）者の居宅介護、施設介護、福祉用具等 6．出産扶助 分娩の介助、処置、衛生材料費 7．生業扶助 生計維持を目的とする事業の開始に必要な資金、器具等 高等学校の就学費用 8．葬祭扶助 死亡診断書料、死体の運搬費用等 9．施設事務費 生活保護施設（救護施設等）への事務費 ◎残留邦人等支援給付：生活保護（上記1～9）に準ずる。 ◎その他：行旅死亡人、引き取り手のない死体の火葬等を行うもの。						

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 健康増進課				予算書：P 1 5 5	
事 業 名	4 款 1 項 1 目 保健衛生総務費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	11, 825, 000	0	0	0	11, 825, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	5, 412, 000	増減額	6, 413, 000	増減率	118. 5 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
事 業 目 的	健康増進課運営に伴う全般的な経費及び各団体への負担金・補助金の交付。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 救急医療体制の確保並びに医療環境の整備充実を図るため、八街市病院医療機器整備事業補助金を交付することによる増額及び事務用車両の買い換えに伴う増額。 ○報償費 ・健康づくり推進協議会会長5, 500円× 1人 5, 500円 ・健康づくり推進協議会委員5, 000円×13人 65, 000円 計 70, 500円 ○需用費 ・消耗品費 健康増進課消耗品 23, 520円 ・燃料費 公用車燃料費（3台分） 90, 841円 ・印刷製本費 封筒印刷（長3） 206, 604円 ・修繕料 公用車修繕料（2台分） 122, 000円 計 442, 965円 (予算計上額 444千円) ○役務費 ・自動車損害保険料（公用車1台分） 25, 070円 ・市町村保健活動等総合賠償保険料 28, 790円 ・日々雇用者傷害保険料 79, 710円 計 133, 570円 (予算計上額 135千円)					

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	○使用料及び賃借料 ・ 検診用パソコン賃借料	154,224円
	○備品購入費 ・ 事務用車両購入（軽乗用 1 台）	1,127,940円
	○負担金補助及び交付金	
	・ 千葉県市町村総合事務組合負担金	71,442円
	・ 千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	15,300円
	・ 印旛郡市保健指導者研究会負担金	31,819円
	・ 印旛郡市歯科医師会負担金	100,000円
	・ 印旛市郡医師会負担金	144,000円
	・ 印旛市郡小児初期急病診療所負担金	3,362,000円
	・ 成田市急病診療所負担金	1,193,649円
事業内容	・ 予防接種事故防止研究調査費負担金	143,034円
	・ 病院医療機器整備事業補助金	4,819,000円
	計	9,880,244円
	(予算計上額	9,883千円)
事業内容	○公課費 ・ 自動車重量税（公用車 1 台分）	8,200円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 健康増進課				予算書：P 1 5 6	
事 業 名	4 款 1 項 1 目 献血推進費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及 び 財 源 内 訳	60,000	0	0	0	60,000	
前年度との比較	前年度 事業費	60,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入してください。		
			○			
事 業 目 的	少子、高齢社会に向かい、献血者の減少が予想されるため、血液の安定的確保と円滑な供給が図れるよう献血推進協議会委員が中心となり献血事業の啓蒙普及を図る。					
事 業 内 容	○報償費 ・ 献血推進協議会委員5,000円×12人 60,000円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 健康増進課				予算書：P 1 5 6						
事 業 名	4 款 1 項 1 目 保健活動諸費										
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源		
	797,000		0		0		27,000		770,000		
前年度との比較	前年度										
	事業費	578,000		増減額		219,000		増減率		37.9 %	
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。				
					○						
事 業 目 的	保健推進員活動及び保健推進員育成に係る経費、並びに保健師等の資質向上のため研修会への受講に係る経費										
事 業 内 容	☆増額理由☆委嘱替えのため、定員４０人分予算計上による。 (予算計上２４人から４０人に増)										
	○報償費・・・保健推進員報償及び研修会に係る講師謝礼 574,000円 ○旅費・・・保健師等の研修参加に伴う旅費 33,000円 ○需用費・・・消耗品費 研修会材料費等 91,000円 ○役務費・・・栄養士検便細菌検査及び保健推進員団体損害保険料 40,000円 ○負担金補助及び交付金・・・保健師等研修会参加負担金 59,000円										

※別添資料添付可（A４サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 健康増進課				予算書：P 1 5 7	
事 業 名	4 款 1 項 2 目 各種予防費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	134, 597, 000		0		0	219, 000 134, 378, 000
前年度との比較	前年度					
	事業費	142, 516, 000		増減額	△7, 919, 000	増減率 △5. 6 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	感染症の発生及び蔓延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る					
事 業 内 容	☆減額理由☆出生数が減少にあり、全体の対象人数も減少していることから、減額で計上している					
	○共済費		・ 臨時職員保険料		450, 000円	
	○賃金		・ 臨時職員 ・ ・ 1時間870円		2, 756, 160円	
			・ 臨時職員（通勤手当相当賃金）		48, 800円	
					（予算計上額 2, 806千円）	
	○需用費		・ 消耗品		103, 935円	
			・ 印刷製本費（予防接種手帳）		63, 936円	
			・ 医薬材料費		5, 000円	
					（予算計上額 173千円）	
	○役務費		・ 通信運搬費（予診票発送		851, 200円	
	○委託料		・ ヒブ・小児肺炎球菌・B型肝炎・BCG・4種混合・不活化ポリオ 麻しん風しん混合・水痘・日本脳炎・2種混合・子宮頸がん・ 高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌・ロタ		130, 315, 488円	

※別添資料添付可（A4サイズ）

(単位：円)

担 当 課	市民部 健康増進課				予算書：P 1 5 7						
事 業 名	4 款 1 項 3 目 母子保健指導事業費										
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源		
	7, 562, 000		888, 000		0		361, 000		6, 313, 000		
前年度との比較	前年度										
	事業費	6, 321, 000		増減額		1, 241, 000		増減率		19. 6 %	
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。				
			○								
事 業 目 的	母子保健法に基づき母親学級、乳児相談、妊産婦新生児訪問及びこんにちは赤ちゃん訪問や2歳児歯科健康診査を行い、育児相談や健康教育を通じて、子どもの健やかな成長発達を促し、子育て支援の充実を図る また、出産間もない母親の、肉体的、精神的負担の軽減・解消を図るため、相談支援事業を新設し、母親への支援体制の充実を図る。										
事 業 内 容	☆増額理由☆産休代替職員分の共済費と賃金を計上したため増額となる										
	○報酬 ・ 歯科健診嘱託医 32, 000円*1人*11回										

※別添資料添付可 (A4サイズ)

事業内容	○需用費 ・ 消耗品費	346,320円
	・ こんにちは赤ちゃん訪問等	38,000円
	「新米ママ食堂」の新設 1回5組程度 2回実施 出産6か月以内の母親に対して、会食を通して和やかな会話ができる場を作り、その中で、市と母親間又は母親間で情報交換や相談、助言を行うことにより、子育てに係る精神的負担の解消や軽減を図る。 また、会食用の軽食は、赤ちゃん訪問員等の協力を受けて調理することとし、地域との関わりを深めるとともに、暖かい真心を込めた食事を提供することにより、日頃の育児等の労を労う一時とする。	
	○賃金	44,640円
	○需用費 ・ 消耗品	6,000円
	○役務費 ・ 細菌検査手数料	4,968円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 健康増進課				予算書：P 1 5 8	
事 業 名	4 款 1 項 3 目 妊婦・乳児健康診査事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源
及び財源内訳	34,886,000		0		0	10,526,000
前年度との比較	前年度	38,436,000		増減額	△3,550,000	増減率
	事業費					9.2 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。
					○	
事 業 目 的	妊婦健康診査の公費助成（受給券14回分）が継続的に実施され、地域において安心、安全に妊娠し出産できる環境づくりを推進する。また、乳児についても発達の節目となる時期に健康診査の公費助成を実施し、健全な発達支援に寄与する。					
事 業 内 容	☆減額理由☆妊婦、乳児の減少を見込み計上したことにより減額となる ○委託料 妊婦一般健康診査料 9,800円×315件 30,870,000円 妊婦一般健康診査事務手数料 350件×12か月×98円 411,600円 乳児健康診査料 520件×6,264円 3,006,720円 乳児健康診査委託料 39件×12か月×98円 45,864円 新設：毎月の健診受診者が確認できるデータの提供料 抽出料 妊婦健診 350件×12か月×24円 100,800円 乳児健診 39件×12か月×24円 11,232円 (予算計上額 34,447千円) ○負担金補助金及び交付金 438,408円 平成27年度決算額から平成28年度決算額を見ると、前年比1.193 増。 このため、平成29年度及び平成30年度の伸びを見込み計上する。					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 健康増進課				予算書：P 1 5 8	
事 業 名	4 款 1 項 3 目 1 歳 6 ヶ 月 児 健 康 診 査 事 業 費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	1, 342, 000		0		0	0 1, 342, 000
前年度との比較	前年度					
	事業費	1, 410, 000		増減額	△68, 000	増減率 △4. 8 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	いずれかの項目に○を記入してください。					
事 業 内 容	母子保健法に基づき1歳6か月児を対象に、医師及び歯科医師による健康診査を行い、病気を早期に発見し、保健師等による相談指導を通じて子育て支援を行う。					
	☆減額理由☆健診回数が1日減となるため、減額計上する。					
	○報酬					
	・ 委託医報酬（医師） 32, 000円×19人 608, 000円					
	・ 委託医報酬（歯科医師） 32, 000円×19人 608, 000円					
	（予算計上額 128千円）					
○報償費 ・ 心理相談員謝礼						
半日10, 000円×1人×10回 100, 000円						
○需用費 ・ 消耗品 9, 600円						
○委託料 ・ 精密検査 2, 000円×8件 16, 000円						

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 健康増進課				予算書：P 1 5 9	
事 業 名	4 款 1 項 3 目 3 歳児健康診査事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源
	1,704,000		0		0	0
前年度との比較	前年度	1,765,000		増減額	△61,000	増減率
	事業費					△3.5 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。
					○	
事 業 目 的	母子保健法に基づき3歳児を対象に、医師及び歯科医師による健康診査ならびに尿検査及び視力・聴力検査などを行い、異常を早期発見し、保健師、心理相談員等による面接により発達支援のための必要な措置を行う。					
事 業 内 容	☆減額理由☆健診日回数の減や尿検査対象者数の減の見込みにて、値上げ計上のものもあるが、減額となった。					
	○報酬					
	・嘱託医報酬（医師）		32,000円×21人		672,000円	
	・嘱託医報酬（歯科医師）		32,000円×21人		672,000円	
	(予算計上額 1,344千円)					
	○報償費					
	・心理相談員謝礼		半日	10,000円×1人×12回		120,000円
	○需用費					
	・消耗品		22,055円			
	・印刷製本費		隔年計上にて 0円			
○委託料						
尿1次検査		350円×370人×1.08		129,500円		
尿2次検査		450円× 60人×1.08		27,000円		
精密健康診査		3,000円×20件		60,000円		
(予算計上額217千円)						

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 健康増進課				予算書：P 1 5 9	
事 業 名	4 款 1 項 3 目 子ども医療費助成事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	208, 973, 000		57, 161, 000		0	2, 961, 000 148, 851, 000
前年度との比較	前年度					
	事業費	229, 935, 000		増減額	△20, 962, 000	増減率 △9. 1 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を 記入してください。
					○	
事 業 目 的	中学校 3 年生までの子どもの保険医療対策の充実及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 子ども医療費助成対象者の減少に伴う扶助費の減額。					
	○共済費 ・ 臨時職員保険料 (1 名分) 計 392, 903円					
	○賃金 ・ 臨時職員 (2 名分) 計 1, 973, 160円					
	○需用費 ・ 消耗品費 子ども医療費助成事業用消耗品 13, 720円					
	・ 印刷製本費 受給券郵送用封筒等印刷 115, 452円					
	計 129, 172円					
	○役務費 ・ 通信運搬費 受給券更新郵送料 445, 424円					
	・ 手数料 国保連合会審査支払手数料					
	(医科、歯科、調剤) 2, 159, 040円					
	支払基金審査支払手数料					
(医科、歯科) 3, 637, 611円						
(調剤) 1, 146, 313円						
・ 柔道整復療養費審査手数料 31, 104円						
計 7, 419, 492円						
(予算計上額 7, 421千円)						

※別添資料添付可 (A4サイズ)

事業内容	○委託料 ・ 子ども医療費助成システム保守業務	129,600円
	○使用料及び賃借料 ・ 子ども医療費助成システムの賃借	40,436円
	・ 子ども医療費助成業務用パソコン	77,760円
	計	118,196円
	○扶助費 0歳～中学校3年生まで助成	
	H28年度1名あたり給付額、過去3年間の年間給付件数で積算	
	現物給付 7,468名×26,049円	194,533,932円
	償還払い 250件×7,579円	1,894,750円
	柔整分 860件×731円	628,660円
	未熟児養育医療費 3,960,000円×0.07	277,200円
	入院時食事療養費 7,357食×200円	1,471,400円
	計	198,805,942円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 健康増進課				予算書：P 1 6 0	
事 業 名	4 款 1 項 3 目 未熟児養育医療事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	3,962,000		2,761,000		0	277,000 924,000
前年度との比較	前年度 事業費	2,951,000		増減額	1,011,000	増減率 34.3 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業 ○	いずれかの項目に○を記入してください。
事 業 目 的	母子保健法第20条に規定する未熟児の養育医療に要する費用の支給を実施する。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 平成28年度実績で出生時の体重が極めて少ないお子さんが複数誕生し、平成28年度、平成29年度実績による1人あたりの平均給付額が増加したことによる扶助費の増額。 ○委託料 年間想定人数 12人、平均入院期間 2.93月 社保 69%、国保 31% 審査件数 12人×3か月＝36件 ・支払基金支払分 40.85円×36件×0.69 1,015円 ・国保連合会支払分 40円×36件×0.31 447円 計 1,462円 ○扶助費 年間想定人数 12人、平均入院期間 2.93月 ※ H28、H29年度実績で積算 12人×平均給付額329,938円 3,959,256円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 健康増進課				予算書：P 1 6 0	
事 業 名	4 款 1 項 4 目 後期高齢者医療健康診査受託事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	14, 400, 000		0		0	13, 978, 000 422, 000
前年度との比較	前年度					
	事業費	12, 957, 000		増減額	1, 443, 000	増減率 11. 1 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。
					○	
事 業 目 的	千葉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業であり、被保険者の健康増進を図ることを目的とし健康診査を行う。					
事 業 内 容	☆増額理由☆健康診査の予想受診者の増による。 (1, 700人から2, 000人に増)					
	○賃金・・・後期高齢者健康診査受付業務分の非常勤職員の賃金を計上。 ・非常勤職員（事務職）147, 000円 ・非常勤職員（通勤手当相当賃金）3, 000円 (予算計上額 150千円) ○需用費 ・消耗品費・・・健康診査関係消耗品 88, 000円 ・印刷製本費・・・封筒印刷製本費 118, 000円 (予算計上額 206千円) ○役務費 ・通信運搬費・・・受診票・結果通知郵送料 1, 036, 000円 ・手数料・・・国保中央会管理システム使用料 130, 000円 (予算計上額 1, 166千円) ○委託料・・・健康診査の必須項目の受診予想人数を平成29年度の1, 700人から300人増し、2, 000人として計上。 (予算計上額 12, 878千円) 必須項目・貧血・腎機能 心電図検査・眼底検査					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 健康増進課				予算書：P 1 6 1	
事 業 名	4 款 1 項 4 目 健康増進事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	74,837,000	4,754,000	0	30,000	70,053,000	
前年度との比較	前年度 事業費	68,783,000	増減額	6,054,000	増減率	8.8 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入してください。		
事 業 目 的	健康増進法の規定による健康教育・健康相談・健康診査等を実施し、 疾病の早期発見及び予防に関する知識の普及を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆各種検診等委託料の増加及び肝炎ウイルス検診の対象者を 40歳から40・45・50・55・60・65・70歳 に変更及び子宮がん検診は30歳、乳がん検診は45歳の 全対象者に受診勧奨を実施するため、その費用の増加に よる。 ○賃金・・・各種がん検診及び後期高齢者医療健康診査受託事業費に計上 してある健康診査との合同検診に係る非常勤職員雇い上げ 賃金を計上。 ・非常勤職員職員（保健師・看護師・歯科衛生士・栄養士・事務職） 3,927,000円 ・非常勤職員（通勤手当相当賃金） 74,000円 (予算計上額 4,001千円) ○報償費・・・健康教育に係る講師謝礼 113,000円 ○需用費 ・消耗品費・・・がん検診及び健康診査関係消耗品 236,000円 ・燃料費・・・検診時灯油代 15,000円 ・印刷製本費・・・問診票・各種封筒・がん検診手帳印刷製本費 671,000円 (予算計上額 922千円)					

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	○役務費・・・各種検診受診票・結果通知郵送料　（3,851,000円）
	○委託料・・・増額の主な理由として肝炎ウイルス検診の対象者を40歳から40・45・50・55・60・65・70歳に変更及び子宮がん検診は30歳、乳がん検診は45歳の全対象者に受診勧奨を実施するため、結果的に6,609,000円増額 （予算計上額　65,950千円）
	胃がん・大腸がん・肺がん（結核健康診断）・子宮頸がん 乳がん・前立腺がん・生活保護者等健康診査・肝炎ウイルス
	※　主ながん検診委託料の29年度との比較　6,588,274円の増額 （各下段は、平成29年度予算額）
	胃　が　ん；3,932円×3,760名＝14,784,320円　　　　　　　　　157,280円減 3,932円×3,800名＝14,941,600円
	大腸がん；1,158円×6,231名＝7,215,498円　　　　　　　　　311,502円減 1,158円×6,500名＝7,527,000円
	肺　が　ん； <u>310円×6,056名＝1,877,360円</u> 203,360円増 310円×5,400名＝1,674,000円
	結核健診； <u>1,051円×6,056名＝6,364,856円</u> 689,456円増 1,051円×5,400名＝5,675,400円
	子宮頸がん； <u>3,343円×1,400名＝4,680,200円</u> 501,450円増 3,343円×1,250名＝4,178,750円
	子宮頸がん（個別）； <u>5,495円×350名＝1,923,250円</u> 274,750円増 5,495円×300名＝1,648,500円
	乳がん（超音波）； <u>3,235円×1,700名＝5,499,500円</u> 647,000円増 3,235円×1,500名＝4,852,500円
	乳がん（マンモ）； <u>3,343円×4,100名＝13,706,300円</u> 1,771,200円増 2,911円×4,100名＝11,935,100円
	前立腺がん； <u>1,120円×3,000名＝3,360,000円</u> 224,000円増 1,120円×2,800名＝3,136,000円
	肝炎ウイルス（同時） ； <u>1,663円×600名＝997,800円</u> 906,335円増 1,663円×　55名＝　91,465円
	肝炎ウイルス（単独） ； <u>2,203円×1,000名＝2,203,000円</u> 1,839,505円増 2,203円×　165名＝　363,495円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 健康増進課				予算書：P 1 6 1			
事 業 名	4 款 1 項 4 目 在宅訪問歯科診療事業費							
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	35,000		0		0	0	35,000	
前年度との比較	前年度	35,000		増減額	0		増減率	0.0
	事業費							%
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。	
					○			
事 業 目 的	寝たきり等で通院による歯科診療を受けることが困難な方を対象に訪問による歯科診療及び歯科保健指導を実施し、口腔衛生の改善を図る。							
事 業 内 容	○需用費							
	・ 消耗品費 ・ ・ 歯科診療関係消耗品						5,000円	
	○委託料 ・ ・ 印旛郡市歯科医師会に委託							
	訪問審査						20,000円	
	訪問診療						10,000円	

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 健康増進課				予算書：P 1 6 1	
事 業 名	4 款 1 項 4 目 健康づくり増進計画策定事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	632, 000	222, 000	0	0	410, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	5, 264, 000	増減額	△4, 632, 000	増減率	△88. 0 %
事 業 の 別	新規の事業 ○	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入してください。		
事 業 目 的	健康増進法第 8 条第 2 項及び歯科口腔保健の推進に関する法律第 3 条 第 2 項に基づく健康増進計画、食育基本法第 1 8 条に基づく食育基本法、 並びに自殺対策基本法第 1 3 条第 2 項に基づく自殺対策計画を一体とし て策定し、総合計画に掲げる市民の自発的な健康管理の支援と保健サー ビスの充実を図ることにより「健康安全都市宣言」にふさわしい「健康 と思いやりにあふれる街」の実現を目指す。					
事 業 内 容	平成 2 9 年度に作成した健康プランの計画書及び概要版を印刷製本する。 ○印刷製本費・・・健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画を一体化 した健康プランの印刷製本費 632, 000円 計画書（1 0 0 頁程度）2 0 0 冊 概要版（8 頁程度）各計画 2 0 0 冊					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部部 環境課				予算書：P 1 6 2	
事 業 名	4 款 1 項 5 目 家庭用小型合併処理浄化槽設置事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	14,460,000	8,990,000	0	0	5,470,000	
前年度との比較	前年度 事業費	14,460,000	増減額	0	増減率 0.0 %	
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業 ○	いずれかの項目に○を 記入してください。		
事 業 目 的	水質汚濁の主要原因である生活排水対策の一環として、合併処理浄化槽の設置を促進するため、個人が行う単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併浄化槽への転換をする者に対し、設置に要する経費の一部について、予算の範囲内で補助金を交付する。					
事 業 内 容	19負担金補助金及び交付金 ・ 家庭用小型合併浄化槽設置事業補助金 14,460,000円 (予算計上額 14,460千円) (計画補助対象件数23件)					
		人槽	補助金額	計画基数	補助金計	
	高度処理型 単独転換	5人槽	624,000	18	11,232,000	
		6・7人槽	666,000	1	666,000	
		8~10人槽	756,000	1	756,000	
	高度処理型 汲取転換	5人槽	544,000	1	544,000	
		6・7人槽	586,000	1	586,000	
		8~10人槽	676,000	1	676,000	
				23	14,460,000	

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部部 環境課				予算書：P 1 6 2	
事 業 名	4 款 1 項 5 目 八富成田斎場費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	47, 379, 000	0	0	0	47, 379, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	33, 802, 000	増減額	13, 577, 000	増減率	40. 2 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業 ○	いずれかの項目に○を 記入してください。		
事 業 目 的	八富成田斎場（八街市、成田市、富里市の3市で共同運営）に係る					
事 業 内 容	【増額理由】 ・平成30年度からの新たな指定管理料について、市況の労務単価の上昇に伴い人件費が上昇したことにより増額となった。 指定管理料：前年95,724千円→103,950千円（8,226千円増） ・長寿命化計画策定費等を計上（14,624千円） ・斎場シャワー室設置工事費を計上（13,000千円） 19負担金補助金及び交付金 ・八富成田斎場運営費負担金 47,378,210円 (予算計上額 47,379千円) (負担金内訳) (単位：円)					
	歳出総額		負担金以外の歳入		歳出総額－歳入（A）	
	202,637,000		52,462,000		150,175,000	
	(3市負担金内訳) (単位：円)					
		均等割	人口割	利用割	合計	
	成田市	40,011,667	15,693,288	43,160,295	68,865,250	
八街市	10,011,667	8,424,817	28,941,726	47,378,210		
富里市	10,011,666	5,916,895	18,002,979	33,931,540		
計	30,035,000	30,035,000	90,105,000	150,175,000		

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経 済 環 境 部 部 環 境 課				予 算 書：P 1 6 2			
事 業 名	4 款 1 項 5 目 環 境 衛 生 諸 費							
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源	一般財源
	1,261,000		0		0		0	1,261,000
前年度との比較	前年度 事業費	1,226,000		増減額		35,000		増減率 2.9 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。	
事 業 目 的	・ 一般廃棄物の処理に関する周知、指導、衛生関連施設の維持管理 ・ 食品衛生に関する事務 ・ 課の庶務							
事 業 内 容	11需用費 ・ 消耗品費 事務用・現場用消耗品 他 33,320円 ・ 燃料費 軽トラック用ガソリン 83,984円 ・ 光熱水費 榎戸公衆便所電気代・水道代、山田台雑排水処理装置電気代 275,740円 (予算計上額 394千円) 13委託料 ・ 榎戸駅前公衆便所清掃業務委託料 453,500円 ・ 山田台雑排水処理装置保守点検業務委託料 80,352円 ・ 危険害虫駆除業務 108,000円 (予算計上額 643千円) 14使用料及び賃借料 ・ 軽トラック賃借料 202,176円 (予算計上額 203千円) 19負担金補助金及び交付金 ・ 千葉県合併浄化槽普及促進協議会負担金 21,000円 (予算計上額 21千円)							

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部部 環境課				予算書：P 1 6 3			
事 業 名	4 款 1 項 5 目 狂犬病予防対策費							
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源	一般財源
	802,000		0		0		802,000	0
前年度との比較	前年度 事業費	837,000		増減額		△35,000		増減率 △4.2 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。	
事 業 目 的	・ 犬の登録管理 ・ 狂犬病予防注射の実施							
事 業 内 容	11需用費 ・ 消耗品費 犬の鑑札、注射済票、プレートリング 113,300円 ・ 印刷製本費 狂犬病予防接種済シール 26,460円 (予算計上額 141千円) 12役務費 ・ 通信運搬費 集合注射はがき 359,600円 (予算計上額 360千円) 14使用料及び賃借料 ・ 犬の登録管理システム賃借料 300,672円 (予算計上額 301千円)							

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経 済 環 境 部 部 環 境 課				予 算 書：P 1 6 3		
事 業 名	4 款 1 項 6 目 不法投棄監視対策費						
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
	1,995,000		360,000		0	0	1,635,000
前年度との比較	前年度						
	事業費	2,019,000		増減額	△24,000		増減率 △1.2 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入してください。
					○		
事 業 目 的	・ 産業廃棄物等の不法投棄による環境汚染を未然に防止するため監視員制度によりそれぞれの地域を監視する。また、年1回講師を招き講習会を実施する。						
事 業 内 容	08報償費						
	・ 不法投棄監視員報償 委員3,000円×20人×12ヶ月＝ 720,000円 (予算計上額 720千円)						
	11需用費						
	・ 消耗品費 不法投棄禁止プレート購入 194,400円 (予算計上額195千円)						
事 業 内 容	13委託料						
	・ 産業廃棄物不法投棄監視業務 1,080,000円 (予算計上額1,080千円)						

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部部 環境課				予算書：P 1 6 4	
事 業 名	4 款 1 項 6 目 水質対策事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	3, 018, 000	0	0	0	3, 018, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	3, 023, 000	増減額	△5, 000	増減率	△0. 2 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
事 業 目 的	・ 市内河川水の水質汚濁状況の永年経過を監視する。 ・ 地下水の汚染実態を把握し、対象物質を使用している事業所及び産業廃棄物処分場（跡地を含む）附近の井戸水の調査を行う。 ・ 地下水汚染対策として、住民の健康保持のための浄水器設置に対し、補助を行う。					
事 業 内 容	13委託料 ・ 河川水質検査業務 612, 000円 鹿島川7ヶ所・高崎川6ヶ所・作田川2ヶ所、計15ヶ所を年2回実施 ・ 地下水水質検査業務 2, 106, 000円 市内60地点 計 2, 718, 000円 (予算計上額 2, 718千円) 19負担金補助及び交付金 ・ 浄水器設置費補助金 300, 000円 (予算計上額 300千円)					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部部 環境課				予算書：P 1 6 4	
事 業 名	4 款 1 項 6 目 公害対策諸費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	956, 000		13, 000		0	68, 000 875, 000
前年度との比較	前年度					
	事業費	1, 120, 000		増減額	△164, 000	増減率 △14. 6 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	いずれかの項目に○を記入してください。					
	・ 公害防止の調査、研究、指導、環境審議会に関すること。 ・ 公害苦情処理、公害の監視、測定及び規制の対策。					
事 業 内 容	01報酬					
	・ 環境審議会委員報酬 35, 500円 (予算計上額 36千円)					
	11需用費					
	・ 消耗品費 10, 000円					
	・ 燃料費 公用車ガソリン代 117, 414円					
	・ 修繕料 公用車点検整備 39, 000円					
	計166, 414円 (予算計上額 167千円)					
	12役務費					
	・ 手数料					
	着ぐるみインナー等クリーニング代 1, 000円 (予算計上額 1千円)					
事 業 内 容	13委託料					
	・ 自動車騒音常時監視業務 751, 680円 (予算計上額 752千円)					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部部 環境課				予算書：P 1 6 4						
事 業 名	4 款 1 項 6 目 環境保全対策推進費										
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源		
	187,000		0		0		0		187,000		
前年度との比較	前年度										
	事業費	166,000		増減額		21,000		増減率		12.7 %	
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。				
					○						
事 業 目 的	・ 印旛沼及び作田川の環境保全と水質の汚染防止を図るため、地域ごとにそれぞれの会が設置され、必要な対策を協議し所要事業を行うとともに、住民意識高揚を図る。 ・ エネルギーの使用の合理化等に関する法律で義務付けられているエネルギー管理講習受講時旅費及び受講料（エネルギー管理企画推進者の3年更新時講習受講）										
事 業 内 容	09旅費 ・ エネルギー管理講習受講時旅費 2,820円 (予算計上額 3千円)										
	11需用費 ・ 消耗品費										
	環境保全ポスターコンクール関係経費 21,000円										
	・ 印刷製本費 2,000円										
	環境保全ポスターコンクール入賞者記念写真代 (予算計上額 23千円)										
	19負担金補助及び交付金 ・ 負担金										
	印旛沼水質保全協議会負担金 31,000円										
	美しい作田川を守る会負担金 112,000円										
	エネルギー管理講習負担金 17,100円 (予算計上額 161千円)										

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経 済 環 境 部 部 環 境 課					予 算 書：P 1 6 5				
事 業 名	4 款 1 項 6 目 雑草刈取事業費									
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
	56,000		0		0		35,000		21,000	
前年度との比較	前年度									
	事業費	43,000			増減額		13,000		増減率 30.2 %	
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。			
					○					
事 業 目 的	・ 八街市あき地の管理の適正化に関する条例」に基づく現地調査及び受託事業諸費									
事 業 内 容	12役務費 ・ 通信運搬費 20,500円 (予算計上額21千円)									
	13委託料 ・ 雑草刈取業務 34,020円 (予算計上額35千円)									

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経 済 環 境 部 部 環 境 課				予 算 書：P 1 6 5	
事 業 名	4 款 1 項 6 目 住 宅 用 太 陽 光 発 電 設 備 導 入 推 進 事 業 費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	2,800,000		2,800,000		0	0 0
前年度との比較	前年度					
	事業費	2,800,000		増減額	0	増減率 0.0 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	いずれかの項目に○を記入してください。					
事 業 内 容	・ 地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対し、設備費用の一部を助成する。					
	19負担金補助及び交付金 ・ 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 2,800,000円 (予算計上額2,800千円) 1kwあたり20,000円 最大3.5kw 1基70,000 ×40基					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 企画政策課				予算書：P 1 6 5					
事 業 名	4 款 1 項 7 目 上水道事業会計繰出事業費									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及び財源内訳	170,331,000		0		0		0		170,331,000	
前年度との比較	前年度	132,092,000		増減額		38,239,000		増減率		28.9 %
	事業費									
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。			
			○							
事 業 目 的	性質上水道事業経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費について、国の繰出基準に基づき、一般会計より繰出すことにより、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化を図る。									
事 業 内 容	☆増額理由☆ 市民負担の軽減と経営の健全化を促進するため、市上水道事業営業対策費補助金を増額したこと等による事業費の増 ○負担金補助及び交付金 ・市上水道事業広域化対策補助金 545,000円 国の繰出基準に基づき、広域経営を促進を図るための水道広域化施設の建設費用にかかる企業債元利償還金の一部に対する繰り出し ・市上水道事業児童手当補助金 468,000円 国の繰出基準に基づき、地方公営企業職員に係る児童手当の給付に要する経費の一部の繰り出し ・市上水道事業営業対策費補助金 160,000,000円 市民負担の軽減と経営の健全化を促進するための市上水道事業と県営水道事業との水道料金の格差を是正するための補助 ○投資及び出資金 ・市上水道事業一般会計出資金 9,318,000円 上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資									

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 企画政策課				予算書：P 1 6 6		
事 業 名	4 款 1 項 7 目 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道企業部繰出事業費						
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
及び財源内訳	39,621,000		0		28,700,000	0	10,921,000
前年度との比較	前年度 事業費	32,203,000		増減額	7,418,000		増減率 23.0 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。	
					○		
事 業 目 的	利根川などから取水した原水を水道水にして、印旛地区の7市1町1企業団の9団体へ供給している印旛郡市広域市町村圏事務組合水道企業部に対し、国の繰出基準等に基づき、一般会計より補助金等を支出することにより、水道経営の安定化・健全化を促進する。						
事 業 内 容	☆増額理由☆ ハッ場ダム基金事業に要する費用が増加することに伴い、印旛広域水道上水道事業一般会計負担金が増額となったことによる事業費の増 ○負担金補助及び交付金 ・印旛広域水道上水道事業一般会計負担金 9,901,000円 水道事業の経営基盤の強化等を図るための事務費及びハッ場ダム基金に要する経費に係る負担金 ・印旛広域水道上水道事業水源開発・広域化対策補助金 132,000円 水道事業の経営基盤の強化等を図るための水道水源開発及び水道広域化対策に要する経費に係る補助金 ・印旛広域水道上水道事業児童手当補助金 66,000円 水道事業の経営基盤の強化等を図るための当該組合水道企業部職員に係る児童手当の給付に要する経費に係る補助金 ○投資及び出資金 ・印旛広域水道事業一般会計出資金 29,522,000円 水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減に資するため、水源開発及び広域化に係る施設の整備費用の一定部分及び建設仮勘定の償還に充てるための一般会計からの出資						

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 クリーン推進課				予算書：P 1 6 7	
事 業 名	4 款 2 項 1 目 清掃総務費					
予 算 計 上 額 及び財源内訳	事 業 費		国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源
	940,000		0	0	0	940,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	840,000		増減額	100,000	増減率 11.9 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。
					○	
事 業 目 的	クリーン推進課及びクリーンセンターの事務全般に係る経費で、クリーンセンターの円滑かつ安定的な運営を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆					
	複写機購入費計上に伴う増額					
	○旅費					
	・ 廃掃法施行令第4条第9号ロの規定による現地確認 124,780円					
	・ 家電リサイクル法説明会等 6,952円					
	計131,732円					
	(予算計上額 132千円)					
	○需用費					
	・ 消耗品費 ファックス用 30,000円					
	・ 燃料費 事務連絡車用 84,881円					
・ 修繕料 事務連絡車車検、複写機保守料金 173,740円						
計288,621円						
(予算計上額 289千円)						
○役務費						
・ 自動車損害保険料 17,350円						
(予算計上額 18千円)						
○使用料及び賃借料						
・ 放送受信料 14,545円						
・ 車輛賃借料 現地確認用 16,000円						
計30,545円						
(予算計上額 31千円)						

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	○備品購入費	
	・複写機 1 台	345,600円
		(予算計上額 346千円)
	○負担金補助及び交付金	
	・千葉県環境衛生促進協議会	44,000円
		(予算計上額 44千円)
	○公課費	
	・自動車重量税 事務連絡車用	8,800円
	・汚染負荷量賦課金	70,592円
		計79,392円
		(予算計上額 80千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 クリーン推進課				予算書：P 1 6 8	
事 業 名	4 款 2 項 1 目 クリーンセンター周辺地区対策費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	2, 277, 000	0	0	0	2, 277, 000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	2, 280, 000	増減額	△3, 000	増減率	△0. 1 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
			○			
事 業 目 的	クリーンセンター及び一般廃棄物最終処分場周辺地区の振興を図り、廃棄物行政の適正な推進と施設の円滑かつ安定的な稼動に資するため、周辺地区に対して必要な措置をとる。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 地元対策として設置する最終処分場下流域水田の地下水汲み上げ用ポンプの電気料を平成29年度の実績を考慮し減額。					
	○需用費 ・ 消耗品費 地元対策用消耗品 100, 000円 ・ 光熱水費 地元対策電気料 6, 820円 計 106, 820円 (予算計上額 107千円)					
事 業 内 容	○負担金補助及び交付金 ・ 補助金 クリーンセンター周辺地区振興補助金 ・ 神田地区地元対策協議会 1, 260, 000円 ・ 用草区地元対策協議会 910, 000円 計 2, 170, 000円					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 クリーン推進課				予算書：P 1 6 8	
事 業 名	4 款 2 項 2 目 クリーンセンター・処分場管理運営費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	515,307,000	0	0	118,625,000	396,682,000	
前年度との比較	前年度 事業費	521,593,000	増減額	△6,286,000	増減率 △1.2 %	
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
事 業 目 的	クリーンセンターの施設の維持管理・処分場に搬入された廃棄物を適正に処理するための経費					
事 業 内 容	☆増減理由☆ 「ごみ処理施設精密機能検査」終了及び平成29、30の2カ年で更新しているコンピュータの点検費用を省いたことによる減額 ○共済費 ・保険料 清掃作業員1名分 475,977円 (予算計上額 476千円) ○賃金 ・賃金 清掃作業員1名分 1,580,820円 (予算計上額 1,581千円) ○需用費 ・消耗品費 薬剤等消耗品 30,283,214円 現場用消耗品費他 10,193,998円 ・燃料費 焼却用灯油他 4,465,484円 ・印刷製本費 粗大ごみ処理券他 520,236円 ・光熱水費 焼却施設用電気代 96,800,000円 ・修繕料 自動車修繕料 1,744,000円 施設等修繕料 1,900,000円 計145,906,932円 (予算計上額145,910千円)					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

事業内容	○役務費	
	・ 通信運搬費 事務室一般回線他	331,568円
	・ 手数料 浄化槽清掃手数料他	453,260円
	・ 保険料 自動車損害保険料	208,190円
		計993,018円
		(予算計上額 996千円)
	○委託料	
	・ クリーンセンター管理業務（警備、消防設備等）	1,220,064円
	・ 焼却処理施設管理業務（運転管理、保守点検等）	327,271,120円
	・ 最終処分場管理業務（場内整備、汚水処理施設）	23,425,200円
	・ 環境調査測定業務（水質、ばい煙等）	5,886,400円
		計357,802,784円
		(予算計上額 357,809千円)
	○使用料及び賃借料	
	・ 処分場用地（国他2名）	2,310,784円
	・ 場内整備用備品（鉄板）	441,504円
		計2,752,288円
		(予算計上額 2,753千円)
	○工事請負費	
	・ 最終処分場開渠堆積土砂撤去	500,000円
	・ 最終処分場人孔嵩上げ工事	4,931,280円
		計5,431,280円
		(予算計上額 5,432千円)
	○公課費	
	自動車重量税	349,900円
		(予算計上額 350千円)
	※焼却施設の運転方法見直しや不要不急な機器の運転を停止し節電に注力するほか、薬剤等消耗品の使用量精査及び代替品の検討を行い更なる経費削減に努めている。	

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 クリーン推進課				予算書：P 1 6 9					
事 業 名	4 款 2 項 2 目 ごみ収集処理事業費									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及 び 財 源 内 訳	340, 871, 000		0		0		1, 147, 000		339, 724, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	344, 139, 000		増減額		△3, 268, 000		増減率		△0. 9 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。			
事 業 目 的	廃棄物の収集及び処理を業務委託することにより経費の削減を図る。 又、リサイクルに専念することにより最終処分場の延命を図る。									
事 業 内 容	☆増減理由☆ 焼却灰等の処理量変動による減額 ○委託料 ・収集業務 一般廃棄物収集業務 179, 896, 464円 資源物（古紙）収集業務 21, 409, 920円 粗大ごみ収集業務 1, 783, 296円 蛍光管及び電池収集業務 3, 758, 400円 ・再処理化業務 処理困難物処理業務 876, 960円 不燃物（ビン）処理業務 10, 419, 840円 空缶リサイクル業務 5, 497, 200円 焼却飛灰等処理業務 25, 585, 200円 蛍光管及び使用済み電池処理業務 1, 395, 360円 焼却灰収集運搬処理業務 71, 753, 040円 容器包装プラスチック類中間処理業務 14, 612, 400円 容器包装リサイクル協会委託業務 204, 044円 硬質プラスチック処理業務 3, 672, 000円 合計340, 864, 124円 (予算計上額 340, 871千円)									

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

事業内容	※最終処分場延命と資源循環型社会推進のため、リサイクル処理ルート の拡大に努めている。
-------------	--

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 クリーン推進課				予算書：P 1 6 9	
事 業 名	4 款 2 項 2 目 焼却炉維持修繕事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	95,782,000	0	0	0	95,782,000	
前年度との比較	前年度 事業費	170,000,000	増減額	△74,218,000	増減率	△43.7 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
			○			
事 業 目 的	安定的かつ効率的な焼却処理を行うために、消耗若しくは損傷した部分の修繕・工事を行う。					
事 業 内 容	☆増減理由☆ 焼却処理施設運転管理システム更新工事 1 期分終了による減額 ○工事請負費 不燃加湿コンベア修繕 ろ過式集塵器修繕 灰クレーン整備 ごみピット内切断機修繕 焼却処理施設運転管理システム更新工事 2 期分 ※施工にあたっては、運転管理業務受託者との連携を密にすることで、費用対効果を高めるよう努めている。					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 クリーン推進課				予算書：P 1 7 0	
事 業 名	4 款 2 項 2 目 リサイクル推進費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	2,012,000	0	0	0	2,012,000	
前年度との比較	前年度 事業費	2,707,000	増減額	△695,000	増減率	△25.7 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
事 業 目 的	ごみの減量化や資源の有効利用の促進、市民のリサイクル意識の向上を図るため、資源ごみを適正な分別のもとに集積する資源回収実施団体に対し、奨励金を交付する。また、団体が集積した資源ごみを回収するなど資源回収実施団体の活動を援助するリサイクル事業協同組合に補助金を交付する。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 資源ごみの回収量が減少しているため、資源回収実施団体奨励金を平成27年度と平成28年度の実績を考慮して、減額を行った。 ○負担金補助及び交付金 ・市リサイクル事業協同組合補助金 事業費240,000円×1/2×0.9 計 108,000円 (予算計上額 108千円) ・資源回収実施団体奨励金 古紙 約450,000kg×4円 スチール缶 約 10,000kg×4円 アルミ缶 約 12,000kg×4円 ビン類 約 4,000kg×4円 計1,904,000円 (予算計上額 1,904千円)					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経 済 環 境 部 ク リ ー ン 推 進 課				予 算 書：P 1 7 0					
事 業 名	4 款 2 項 2 目 廃棄物減量化推進事業費									
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
	398, 000		0		0		0		398, 000	
前年度との比較	前年度									
	事業費	398, 000		増減額		0		増減率		0. 0 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を			
					○		記入してください。			
事 業 目 的	一般家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、家庭用生ごみ減量機器を購入し、設置する市民に対して購入費の一部を補助する。									
事 業 内 容	○負担金補助及び交付金									
	・ 家庭用生ごみ減量機器設置促進事業補助金									
	処理容器 13件×2基× 3, 000円									
	処理機 16件×1基×20, 000円									
	計									

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 1 7 0	
事 業 名	4 款 2 項 2 目 塵芥処理施設建設改良基金費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	4,000	0	0	4,000	0	
前年度との比較	前年度 事業費	4,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業 ○	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
事 業 目 的	八街市塵芥処理施設建設改良基金の設置、管理及び処分に関する条例 第6条の規定により、塵芥処理施設建設改良基金を運用して得られる果 実を積み立てる。					
事 業 内 容	○積立金 ◆塵芥処理施設建設改良基金積立金 6,600千円×0.047％＝3,102円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部部 環境課				予算書：P 1 7 0			
事 業 名	4 款 2 項 3 目 印旛衛生施設管理組合費							
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	121, 145, 000		0		0	89, 000	121, 056, 000	
前年度との比較	前年度	145, 788, 000		増減額	△24, 643, 000		増減率	△16. 9 %
	事業費							
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。	
					○			
事 業 目 的	・ 4 市 1 町で共同運営している印旛衛生施設管理組合の運営費分担金							
事 業 内 容	【減額理由】							
	建設費負担金が平成 2 9 年度で終了したことによる減額							
	19負担金補助金及び交付金							
	・ 印旛衛生施設管理組合分担金 121, 145, 000円							
	(予算計上額 121, 145千円)							
	(平成 3 0 年度分担金)							
		運営費		建設費		運営費+建設費		
	佐倉市	54, 163, 000		0		54, 163, 000		
	四街道市	47, 078, 000		0		47, 078, 000		
	八街市	121, 145, 000		0		121, 145, 000		
富里市	63, 396, 000		0		63, 396, 000			
酒々井町	13, 817, 000		0		13, 817, 000			
合計	299, 599, 000		0		299, 599, 000			

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 1 7 0	
事 業 名	4 款 2 項 3 目 し尿処理基金費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	1,000	0	0	1,000	0	
前年度との比較	前年度 事業費	1,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	八街市し尿処理基金の設置、管理及び処分に関する条例第6条の規定により、し尿処理基金を運用して得られる果実を積み立てる。					
事 業 内 容	○積立金 ◆し尿処理基金積立金 90千円×0.047%＝42円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	農 業 委 員 会 事 務 局				予 算 書：P 1 7 5	
事 業 名	5 款 1 項 1 目 農 業 委 員 報 酬					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	13, 116, 000	0	0	0	13, 116, 000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	13, 120, 000	増減額	△4, 000	増減率	△0. 0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
			○			
事 業 目 的	農 業 委 員 及 び 農 地 利 用 最 適 化 推 進 委 員 へ の 報 酬。					
事 業 内 容	○報 酬 額					
	・ 農 業 委 員 定 数 1 1 人 会 長 1 人 47, 000円／月×12ヶ月＝ 564, 000円 副 会 長 1 人 41, 000円／月×12ヶ月＝ 492, 000円 班 長 3 人 39, 000円／月×12ヶ月＝1, 404, 000円 委 員 6 人 37, 000円／月×12ヶ月＝2, 664, 000円 ・ 農 地 利 用 最 適 化 推 進 委 員 定 数 1 8 人 委 員 1 8 人 37, 000円／月×12ヶ月＝7, 992, 000円 合 計 13, 116, 000円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	農業委員会事務局				予算書：P 1 7 5	
事 業 名	5 款 1 項 1 目 農業委員会費					
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源
及 び 財 源 内 訳	1, 832, 000		244, 000		0	0
前年度との比較	前年度	2, 187, 000		増減額	△355, 000円	増減率
	事業費					△16. 2 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。
					○	
事 業 目 的	農業委員会総会及び事前審査会を開催し、農地の権利や転用の申請について現地調査及び審査、農地法に係る議案の審査を行います。また、農地の利用状況調査及び利用意向調査、農地利用最適化の推進、農業者年金業務、相続税納税猶予等の現地確認や証明書の交付を行います。更に、法務局や税務機関からの照会による調査、そして農地法違反の指導を行います。					
事 業 内 容	〈主なもの〉 ○需 用 費 消耗品 ・ 農業委員会委員事務に係るもの（委員手帳617円×29冊=17, 893円） ・ 国有農地等管理事務に係るもの（56, 000円） ・ 国有農地対価等徴収事務に係るもの（5, 000円） ・ 農業者年金事務に係るもの（年金加入推進リーフレット等 80, 000円） ○委 託 料 機構集積支援事業 ・ 会議録作成委託料（定期総会12回 317, 000円以内） 農地基本台帳管理 ・ 農地基本台帳管理システム保守（498, 960円/年） ○使用料及び賃借料 農業委員会委員研修 ・ 香取印旛ブロック研修会時バス借上（1台70, 200円＋通行料=74, 380円） 農地地図情報管理 ・ 農地地図情報管理システム賃借（21, 168円×12ヶ月=254, 016円） 〔契約期間 H29. 09. 01～H34. 08. 31〕					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 農政課				予算書：P 1 7 6	
事 業 名	5 款 1 項 2 目 農業総務費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	676, 000	0	0	0	676, 000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	646, 000	増減額	30, 000	増減率	4. 6 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	市の特産品を P R するための消耗品費、公用車の管理経費として燃料費・修繕料等を計上し、市の農産物(特産品)の啓発を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 公用車の燃料費を増額。					
	○共済費 ・ 臨時職員保険料 平成 29 年度雇用保険料精算分 812,705 円(賃金総額見込み) × 9 / 1000= 7,315 円 7,315 円－ 2,439 円(H29 既に支払済額) 5,000 円 ○需要費 消耗品費 ・ 市特産品 P R 用消耗品 290,000 円 ・ イベント関係用 50,000 円 × 4 回 = 200,000 円 燃料費 ・ 公用車燃料代 66,000 円 修繕料 ・ 公用車車検代 88,000 円 ○役務費 ・ 自動車損害賠償保険料 18,000 円 ○公課費 ・ 自動車重量税 9,000 円					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 農政課				予算書：P 1 7 7	
事 業 名	5 款 1 項 3 目 園芸用廃プラスチック適正処理事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	6,070,000	2,450,000	0	0	3,620,000	
前年度との比較	前年度 事業費	6,278,000	増減額	△208,000	増減率 △3.3 %	
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
事 業 目 的	市内施設園芸農家から排出される農業用プラスチック類の適正処理及び回収体制を樹立し、農村環境の保全と施設園芸の健全な発展を図る。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ マットスケールリース料の減額。 ○県補助金(県負担分) 処理量 単価 250,000kg × 9.8 円 = 2,450,000 円 計 2,450,000 円 ○一般財源(市負担分) ・ 処理費 処理量 単価 250,000kg × 10.55 円 = 2,637,500 円 ・ 運搬費分 処理量 単価 250,000kg × 3.85 円 = 962,500 円 ・ マットスケール 58,627 円 × 1/3 = 19,543 円 計 3,620,000 円					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 農政課				予算書：P 1 7 7	
事 業 名	5 款 1 項 3 目 森林機能対策事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	424, 000	283, 000	0	0	141, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	424, 000	増減額	0	増減率	0. 0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	杉の溝腐病による被害蔓延に伴う被害木の伐倒・搬出を行い森林の健全化を図る。					
事 業 内 容	☆増減なし☆ 県 伐倒 0.23ha × 2,200,000 円(基準単価) × 4/10(補助率) = 202,400 円 運搬 63 立法 ¹ × 2,600 円(基準単価) × 5/10(補助率) = 81,900 円 市 県補助の 1/2 (伐倒 202,000 円 + 運搬 81,000 円) × 1/2 = 141,500 円 補助金名：サンブ杉林再生・資源循環促進事業補助金					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 農政課				予算書：P 1 7 7	
事 業 名	5 款 1 項 3 目 環境保全型土づくり対策事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源
	4, 429, 000		0		0	0
及び財源内訳	4, 429, 000		0		0	0
前年度との比較	前年度	2, 926, 000		増減額	1, 503, 000	増減率
	事業費					51. 4 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。
					○	
事 業 目 的	緑肥作物を作付けすることにより、土壌内の線虫抑制、雨水による土砂流出防止、砂ぼこりの軽減等の環境に優しい農業の実践を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆					
	種子配布量の割合の見直しによる増額。					
	○需要費					
	・ライ麦 2,300 kg × 520 円 = 1,196,000 円					
	・エン麦 2,600 kg × 520 円 = 1,352,000 円					
	・小麦 1,750 kg × 470 円 = 822,500 円					
	・ヘアリーベッチ 310 kg × 980 円 = 303,800 円					
	・シカラシ 520 kg × 1,300 円 = 676,000 円					
	計 4,351,000 円					
	※ 10 a あたり 2 kg を補助(シカラシのみ 1 kg を補助)					
	○役務費					
	・通信運搬費					
	農家への通知(切手代)					
	1,250 通 × 62 円 = 77,500 円					
	計 78,000 円					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 農政課			予算書：P 1 7 8	
事 業 名	5 款 1 項 3 目 農業後継者対策事業費				
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源
及び財源内訳	47,560,000	42,750,000	0	0	4,810,000
前年度との比較	前年度 事業費	44,560,000	増減額	3,000,000	増減率 6.7 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。	
事 業 目 的	新規参入者に対し、経営が不安定な時期に給付金を給付することで農業への定着を図る。また、親元就農者に対して給付金を給付することで農業後継者の確保を図る。その他、研修活動、出会い、先輩農家との意見交換の場を設ける事により、技術の習得や農家への理解を深める。				
事 業 内 容	☆増額理由☆ 青年就農給付金及び農業次世代人材投資事業補助金の受給者が増加したことにより増額。 ○需要費 ・ 農業後継者対策事業用消耗品 10,000 円 ○委託費 ・ 八街市農業体験インターンシップ事業 1,000,000 円 ○負担金補助及び交付金 ・ 農業後継者対策事業補助金 200,000 円 (4 Hクラブ 120,000 円 ベジクラブ 50,000 円 キンモクセイ 30,000 円) ・ 青年就農給付金 27,000,000 円 継続： 1,500,000 円 × 12 名 = 18,000,000 円 夫婦型；2,250,000 円 × 4 組 = 9,000,000 円 ・ 農業次世代人材投資事業補助金 15,750,000 円 平成 2 9 年度認定分 個人：1,500,000 円 × 4 名 6,000,000 円 夫婦型：2,250,000 円 × 1 組 2,250,000 円 平成 3 0 年度認定見込み分（新規分） 1,500,000 円 × 5 名 7,500,000 円 ・ 八街市農業後継者育成支援給付金 3,600,000 円 継続： 20,000 円 × 12 ヶ月 × 11 名 = 2,640,000 円 新規： 20,000 円 × 12 ヶ月 × 4 名 = 960,000 円				

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 農政課				予算書：P 1 7 8	
事 業 名	5 款 1 項 3 目 産業まつり事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	3, 500, 000	0	0	1, 225, 000	2, 275, 000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	3, 500, 000	増減額	0	増減率	0. 0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	本市の産業について、広く一般の方々に紹介し農産物の共進会や即売会などを行い、市内産業の振興の発展に寄与する。					
事 業 内 容	☆増減額なし☆					
	○平成29年度実績 ・夏野菜共進会(グリーンまつり) 6月24日 ・第5回ご当地グルメアイディアコンテスト 10月29日 ・農産物共進会 11月18日 ・産業まつり(推定来場者数：約27,000人) 11月19日 ・農産物共進会表彰式 12月 2日 ○負担金 産業まつり負担金 350万円					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 農政課				予算書：P 1 7 8	
事 業 名	5 款 1 項 3 目 新「輝けちばの園芸」産地整備支援事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	32,789,000	32,789,000	0	0	0	
前年度との比較	前年度 事業費	7,000,000	増減額	25,789,000	増減率	368.4 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
事 業 目 的	産地自らによる新たな生産販売戦略の構築と実行、また、高品質・安定的な生産を図るため、園芸産地の生産性向上に必要な共同利用機械・施設導入を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 平成30年度の申請希望者が増加したため増額。 ○負担金補助及び交付金 ・パイプハウス新設(3件) 総事業費 57,706,000 × 1/4 = 14,427,000 円 ・省力化機械(15件) 総事業費 73,447,000 × 1/4 = 18,362,000 円 計 32,789,000 円 ※ 全額県補助金					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経 済 環 境 部 農 政 課				予 算 書：P 1 7 9	
事 業 名	5 款 1 項 3 目 北総中央用水土地改良事業推進費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	12,970,000	0	0	0	12,970,000	
前年度との比較	前年度 事業費	13,620,000	増減額	△650,000	増減率	△4.8 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	地下水採取規制のある本市他 6 市にわたる地域の水源として利根川から農業用水を引き地下水に代わる水源とする北総中央用水土地改良事業の推進。					
事 業 内 容	☆減額の理由☆ 新年度の北総東部用水共用施設維持管理負担金の減による。					
	北総中央用水土地改良事業の推進に係る推進協議会負担金 538,000 円					
	北総東部用水共用施設維持管理負担金 2,959,000 円					
	北総中央用水土地改良区運営補助金 9,473,000 円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経 済 環 境 部 農 政 課				予 算 書：P 1 7 9	
事 業 名	5 款 1 項 3 目 環 境 保 全 型 農 業 直 接 支 援 対 策 事 業 費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及 び 財 源 内 訳	2, 400, 000	1, 800, 000	0	0	600, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	2, 400, 000	増減額	0	増減率 0. 0 %	
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
事 業 目 的	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、交付金を交付し、意欲ある農業者が農業を継続出来る環境を整え、国内農業の再生を図るとともに、農業が本来有する自然環境機能の維持・増進を図る。					
事 業 内 容	☆増減額なし☆ ○負担金補助及び交付金 ・ 3,000 a × 8,000 円／ 10 a = 2,400,000 円 補助率 ※ 国 1／2、県 1／4、市 1／4					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 農政課				予算書：P 1 7 9			
事 業 名	5 款 1 項 3 目 農地中間管理事業費							
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及 び 財 源 内 訳	1, 852, 000		1, 843, 000		0	9, 000	0	
前年度との比較	前年度	1, 954, 000		増減額	△102, 000		増減率	△5. 2 %
	事業費							
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。	
					○			
事 業 目 的	農業者の高齢化等による荒廃農地の増加を抑制するため、農地中間管理事業により農地中間管理機構に農地を貸付た地域・者に対し、機構集積協力金を交付することで農地を貸し出す機会を増やし、荒廃農地の減少と担い手農業者の農地集積を促進する為の経費。							
事 業 内 容	☆減額の理由☆ 交付金単価の細分化による。 機構集積協力交付金（見込み額） 経営転換協力金 210,000 円× 2 人＝ 420,000 円 経営転換協力金 180,000 円× 2 人＝ 360,000 円 経営転換協力金 500,000 円× 1 人＝ 500,000 円 耕作者集積協力金 56.3a × 10,000 円＝ 563,000 円 通信運搬費 82 円切手× 100 枚＝ 8,200 円 （9,000 円）							

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 農政課				予算書：P 1 7 9			
事 業 名	5 款 1 項 3 目 弥富川地区基幹水利施設ストックマネジメント事業費							
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源	
	9, 296, 000		0		8, 300, 000		0	
及 び 財 源 内 訳	9, 296, 000		0		8, 300, 000		0	
前年度との比較	前年度	9, 296, 000		増減額	0		増減率	0. 0
	事業費							%
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を	
					○		記入して下さい。	
事 業 目 的	本市排水の流末である弥富川の延命化を図り、適切な排水機能を維持することを目的として平成28年度から平成32年度の5年間にわたり実施する事業で、国・県負担分を除く経費を、八街市、佐倉市において応分に負担し整備するもの。							
事 業 内 容	☆増減なし☆							
	平成28年度～平成32年度 全体事業費 415,280,000 円 負担率 国 50% 県 25% 関係市 25%（佐倉市 16.325%、八街市 8.675%） 平成27年度 債務負担行為済 平成28年度負担額 1,622,225 円 =事業費 18,700,000 円× 8.675% 平成29年度負担額 9,295,262.5 円 =事業費 107,150,000 円× 8.675% 平成30年度負担額 9,295,262.5 円 =事業費 107,150,000 円× 8.675% 平成31年度負担額 9,295,262.5 円 =事業費 107,150,000 円× 8.675% 平成32年度負担額 6,517,527.5 円 =事業費 107,150,000 円× 8.675% 計 36,025,540 円							

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 農政課				予算書：P 1 8 0	
事 業 名	5 款 1 項 3 目 農業振興費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	4, 371, 000		0		0	50, 000 4, 321, 000
前年度との比較	前年度					
	事業費	4, 399, 000		増減額	△28, 000	増減率 △0. 6 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。
					○	
事 業 目 的	農業振興に係る需要費、負担金及び補助金等(植物防疫協議会補助金、農業研究会補助金ほか、各種負担金、補助金)の助成を行い、農業振興を図る。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 前年実績を参考に、消耗品費・光熱水費が減額となったため。					
	○報酬					
	・ 農家組合連合会長報酬 410,000 円					
	10,000 円× 29 組合＋戸数割り 100 円× 1,200 戸					
	・ 農業経営基盤強化促進協議会委員報酬 202,500 円					
	会長 5,500 円× 1 名× 5 回 = 27,500 円					
	委員 5,000 円× 7 名× 5 回 = 175,000 円					
	○需要費					
	・ 消耗品費 130,000 円					
	・ 光熱水費「榎戸井戸電気代」 200,000 円					
	○役務費					
	・ 放射能検査(手数料) 18,000 円					
○委託料(特産作物試験ほ場業務) 90,000 円						
○負担金補助及び交付金						
・ 千葉米改良協会負担金(市長会) 3,000 円						
・ 印旛地区植物防疫協議会負担金(印旛郡市) 10,000 円						
・ 印旛地区落花生協議会負担金(印旛郡市) 17,000 円						

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	○補助金 ・ 八街市植物防疫協議会補助金 700,000 円 ・ 農業研究会補助金 2,500,000 円 ・ 落花生原種採種ほ生産組合補助金 30,000 円 ・ 製茶工業協同組合補助金 40,000 円 ・ アグリライフやちまた補助金 20,000 円
-------------	---

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 農政課				予算書：P 1 8 1	
事 業 名	5 款 1 項 3 目 有害鳥獣駆除対策費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	414,000	0	0	0	414,000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	414,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	有害鳥獣による農作物の被害を防ぐため、猟友会との業務委託料及び捕獲用の水系・爆竹等を購入を行い、農作物被害の軽減を図る。					
事 業 内 容	☆増減額なし☆					
	○消耗品 ・農作物被害対策消耗品 20,000 円 ○委託料 394,000 円 ・報酬 6,000 円×17 名 = 102,000 円 ・銃弾代 132 円×130 発×17 人 ≒ 292,000 円 平成29年度上期実績 ・カラス 105羽 ・たぬき 8頭 ・ハクビシン 16頭 ・アライグマ 5頭 ※ 被害額(平成27年度) 約 361万円 (平成28年度) 約 386万円					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 農政課				予算書：P 1 8 1		
事 業 名	5 款 1 項 3 目 農業災害対策支援事業費						
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
及 び 財 源 内 訳	351, 000		216, 000		0	0	135, 000
前年度との比較	前年度 事業費	536, 000		増減額	△185, 000		増減率 △34. 5 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業 ○		いずれかの項目に○を 記入して下さい。
事 業 目 的	災害により被害を受けた農業者に、農業経営の安定または施設の復旧のために要する資金を貸し付けた融資機関に対し利子補給を行い、被害農業者の経営の維持安定を図る。						
事 業 内 容	☆減額理由☆ 融資残高減による減額。平成29年度10月の台風21号及び22号による農業被害が発生し、その被害に対する利子補給及び債務保証料補助を追加。 ○負担金補助及び交付金(補助金) ・平成25年10月(台風26号による利子補給) 経営安定資金(9名) 8,601,120 円 × 1.05 % = 90,312 円 施設復旧資金(1名) 297,808 円 × 1.05 % = 3,127 円 ※ 県負担分：0.5% 市負担分：0.55%(通常分 0.25%＋上乗せ分 0.3%) ・平成26年2月(大雪等による利子補給) 経営安定資金(1名) 1,191,232 円 × 0.75 % = 8,934 円 施設復旧資金(6名) 4,089,285 円 × 0.75 % = 30,670 円 ※ 県負担分：0.5% 市負担分：0.25% ・平成28年8月(台風9号による利子補給) 経営安定資金 5,350,000 円 × 0.70 % = 37,450 円 施設復旧資金 5,770,000 円 × 0.70 % = 40,390 円 ※ 県負担分：0.47% 市負担分：0.23% ・平成29年10月(台風21・22号による利子補給) 経営安定資金 10,819,000 円 × 0.80 % = 86,552 円 施設復旧資金 3,383,000 円 × 0.80 % = 27,064 円 ※ 県負担分：0.54% 市負担分：0.26%						

※別添資料添付可 (A4サイズ)

事業内容	・平成 29 年 10 月(台風 21・22 号による債務保証料) 経営安定資金 10,819,000 円 × 0.18 % = 19,474 円 施設復旧資金 3,383,000 円 × 0.18 % = 6,089 円 ※ 県負担分 : 0.12% 市負担分 : 0.06%
-------------	---

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経 済 環 境 部 農 政 課				予 算 書：P 1 8 1	
事 業 名	5 款 1 項 3 目 農 業 資 金 利 子 補 給 事 業 費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	550, 000	269, 000	0	0	281, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	633, 000	増減額	△83, 000	増減率	△13. 1 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
事 業 目 的	農 業 資 金 を 貸 し 付 け た 融 資 機 関 に 対 し 利 子 補 給 を 行 い、農 業 者 等 の 経 営 の 近 代 化 を 図 る。ま た、農 業 資 金 を 借 り 入 れ た 農 業 者 に 対 し 利 子 補 給 を 行 い、効 率 的 か つ 安 定 的 な 農 業 経 営 の 育 成 を 図 る。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 借入金償還により融資残額が減少したため減額。 ○負担金補助及び交付金(補助金) ・新規借入分補助額 10,000 円 ・農業経営基盤強化資金補助金(1/2：県補助) 既借入分に係わる補助金 539,321 円					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 農政課				予算書：P 1 8 1	
事 業 名	5 款 1 項 3 目 落花生種子更新事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及 び 財 源 内 訳	200,000	0	0	0	200,000	
前年度との比較	前年度 事業費	200,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	市特産品である落花生(千葉半立)種子に対して補助し、栽培面積の確保及び品質の向上を図る。					
事 業 内 容	☆増減額なし☆ ○負担金補助及び交付金(補助金) ・落花生種子更新補助金 400,000 円 × 補助率 1 / 2 = 200,000 円					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経 済 環 境 部 農 政 課				予 算 書：P 1 8 2	
事 業 名	5 款 1 項 3 目 農 林 業 対 策 費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	571,000		0		0	108,000 463,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	1,697,000		増減額	△1,126,000	増減率 △66.4 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。
					○	
事 業 目 的	農地の振興対策・山林の保全に係る消耗品の購入費及び、農林業対策車両燃料代、各種団体賦課金・負担金					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 平成29年度に購入した、農業振興用車両の予算計上分 1,120,000 円全額及び、消耗品 8,000 円の減による。 ○消耗品費 140,000 円 事務用消耗品 32,000 円 わたしの街みどりづくり事業用消耗品 108,000 円 ○燃料費 65,000 円 ○印刷製本費（門松カード）87,000 円 ○修繕料（自動車修繕料）22,000 円 ○負担金補助及び交付金 千葉県土地改良団体連合会負担金 20,000 円 印旛郡市土地改良境界負担金 5,000 円（4,900 円） 印旛地域農林業振興普及協議会負担金 100,000 円 千葉県緑化推進委員会負担金 61,000 円 県さくらの会負担金(市長会) 9,000 円 千葉県園芸協会負担金 62,000 円（61,900 円）					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経 済 環 境 部 農 政 課				予 算 書：P 1 8 2	
事 業 名	5 款 1 項 3 目 農 村 地 域 整 備 開 発 促 進 事 業 費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	91,000	0	0	0	91,000	
前年度との比較	前年度 事業費	105,000	増減額	△14,000	増減率	△13.3 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	農業振興地域整備促進協議会開催時の委員に対する報酬					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 農業委員の改変に伴い、委員が2人減となったことによる。 農業振興地域整備促進協議会の開催（2回／年） 3,500 円×13 人×2 回＝91,000 円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経 済 環 境 部 農 政 課				予 算 書：P 1 8 3	
事 業 名	5 款 1 項 3 目 印 旛 沼 土 地 改 良 区 事 業 推 進 費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	2,037,000	0	0	0	2,037,000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	1,734,000	増減額	303,000	増減率	17.5 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を		
			○	記入して下さい。		
事 業 目 的	印旛沼流域である本市の流域割分による負担金及び、補助。					
事 業 内 容	☆増減理由☆ 印旛沼土地改良事業に係る本市負担分の増。					
	・ 負担金 印旛沼流域排水負担金 1,665,072 円 ・ 補助金 印旛沼土地改良区事業補助金 371,000 円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経 済 環 境 部 農 政 課					予 算 書：P 1 8 3		
事 業 名	5 款 1 項 3 目 県 営 土 地 改 良 事 業 推 進 費							
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源	一般財源
	460,000		0		0		0	460,000
前年度との比較	前年度							
	事業費	460,000		増減額	0		増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入して下さい。	
					○			
事 業 目 的	本市及び富里市の畑地帯排水対策として整備された排水施設の、草刈り・泥あげ等の維持管理に係る経費の本市負担分。							
事 業 内 容	☆増減なし☆ 畑地帯排水対策として県営事業で整備された排水施設の、草刈り・泥あげ等の維持管理経費について、流域面積により関係市が負担。 高崎川上流地区負担金（実の口調整池）262,800 円 高松調整池負担金 196,940 円							

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経 済 環 境 部 農 政 課				予 算 書：P 1 8 3		
事 業 名	5 款 1 項 3 目 耕作放棄地解消対策事業費						
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
及 び 財 源 内 訳	432,000		0		0	0	432,000
前年度との比較	前年度 事業費	3,065,000		増減額	2,633,000		増減率 △85.9 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業 ○		いずれかの項目に○を 記入して下さい。
事 業 目 的	水土里情報システムを活用し、荒廃農地の解消を図る。						
事 業 内 容	☆減額理由☆ 荒廃農地等理活用交付金の減額。 事業取組者への交付金の交付ルートが国→県→市を経由し、交付される予定であったが、市を経由せず、千葉県耕作放棄地対策協議会から八街市地域耕作放棄地対策協議会を経由して交付されることとなったため。 使用料及び賃借料 ・水土里情報システム利用料 432,000 円						

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 農政課				予算書：P 1 8 3		
事 業 名	5 款 1 項 3 目 農地再生協議会事業費						
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
及び財源内訳	840,000		840,000		0	0	0
前年度との比較	前年度	840,000		増減額	0	増減率	0.0 %
	事業費						
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。
					○		
事 業 目 的	米の需給調整の推進、戦略作物の生産振興及び経営所得安定対策の推進を行う八街市地域農業再生協議会への補助を行う。						
事 業 内 容	☆増減額なし☆ ○負担金補助及び交付金(補助金) ・ 地域農業再生協議会運営事業補助金 840,000 円 ※ 全額県支出金充当事業						

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 農政課				予算書：P 1 8 3	
事 業 名	5 款 1 項 3 目 多面的機能支払交付金事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	2,330,000	1,746,000	0	0	584,000	
前年度との比較	前年度 事業費	2,544,000	増減額	△214,000	増減率	△8.4 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業 ○	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
事 業 目 的	水路・農道等の草刈り、水路の泥あげ等を実施する団体に補助金を交付し、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等、多面的機能の維持を図る。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 現地調査確認業務委託料に対する県の交付金額が減額されたため。 多面的機能支払交付金は、5 年間の継続事業で対象農地面積が変わらない限り、毎年 2,329,200 円が交付される。 対象農用地面積(7,764a)×交付単価(3.000 円／10a)＝2,329,200 円 負担割合 国 50% 県 25% 市 25%					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経 済 環 境 部 農 政 課					予 算 書：P 1 8 4				
事 業 名	5 款 1 項 4 目 畜産業振興費									
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
	510,000		0		0		0		510,000	
前年度との比較	前年度									
	事業費	486,000			増減額		24,000		増減率 4.9 %	
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。			
					○					
事 業 目 的	優良な素畜導入により繁殖力を高め・資質の向上を図るため、負担金・補助金を計上したほか、公用車管理経費(燃料費・修繕費)等を計上し、畜産業の振興を図る。									
事 業 内 容	☆減額理由☆ 公用車の燃料費を増額。									
	○需要費(消耗品費) 5,000 円									
	(燃料費) 80,000 円									
	(修繕料) 88,000 円									
	○役務費(保険料) 18,000 円									
	○負担金補助及び交付金(負担金)									
	・千葉県畜産協会負担金 16,000 円									
	・印旛郡市畜産振興協議会負担金 94,000 円									
	○負担金補助及び交付金(補助金)									
	・基礎豚導入事業費補助金 200,000 円									
○公課費(自動車重量税) 9,000 円										

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 農政課				予算書：P 1 8 4					
事 業 名	5 款 1 項 4 目 畜産防疫事業費									
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
	400,000		0		0		0		400,000	
前年度との比較	前年度									
	事業費	400,000			増減額		0		増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。			
					○					
事 業 目 的	伝染病予防等の実施により、畜産農家の環境衛生及び畜産公害の防止並びに安定的な畜産物の供給を図る。									
事 業 内 容	☆増減額なし☆									
	○負担金補助及び交付金(補助金) 400,000 円									
	・ 家畜防疫薬剤購入補助 94,540 円									
	・ 豚日本脳炎・パルボウイルス感染予防注射補助(294 円/頭× 100 頭) 29,400 円									
	・ ホエスキー病予防注射補助(30 円/頭× 1,500 頭) 45,000 円									
	・ 乳牛心のう炎予防注射補助(200 円/頭× 100 頭) 20,000 円									
	・ 牛アカバネ病(生) 予防注射補助(331 円/頭× 300 頭) 99,300 円									
	・ 牛アカバネ病(三種混合) 発生予防注射補助(306 円/頭× 100 頭) 30,600 円									
	・ 牛伝染性鼻気管炎 5 混(生)(134 円/頭× 20 頭) 2,680 円									
	・ 牛伝染性鼻気管炎 5 混(不)(141 円/頭× 80 頭) 11,280 円									
・ 牛伝染性鼻気管炎 6 混(212 円/頭× 100 頭) 21,200 円										
・ コロナウイルス発生予防補助(230 円/頭× 200 頭) 46,000 円										
※限度額 800,000 円										
※ 4 年に 1 度全頭検査実施 (前回 H27 実施)										

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経 済 環 境 部 農 政 課				予 算 書：P 1 8 4			
事 業 名	5 款 1 項 4 目 家畜改良事業費							
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及 び 財 源 内 訳	300,000		0		0	0	300,000	
前年度との比較	前年度	300,000		増減額	0		増減率	0.0 %
	事業費							
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。	
					○			
事 業 目 的	乳用牛の改良と資質向上を目的に、優良精液の導入に対する助成を行い生産性の向上を高め収益増を図る。							
事 業 内 容	☆増減額なし☆ ○負担金補助及び交付金(補助金) ・乳用牛改良事業費補助金 300,000 円 ※限度額 500,000 円							

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 商工観光課				予算書：P 1 8 7		
事 業 名	6 款 1 項 1 目 シルバー人材センター費						
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源		
	11,450,000	0	0	0	11,450,000		
前年度との比較	前年度	11,450,000		増減額	0	増減率	0.0
	事業費						%
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
				○			
事 業 目 的	公益社団法人八街市シルバー人材センターの円滑な運営を図る。						
事 業 内 容	○負担金補助及び交付金						
	・ 全国シルバー人材センター協会負担金 50,000円 ・ 千葉県シルバー人材センター連合会負担金 150,000円 ・ 八街市シルバー人材センター補助金 11,250,000円 計 11,450,000円						

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 商工観光課				予算書：P 1 8 7	
事 業 名	6 款 1 項 2 目 消費生活対策費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	6, 954, 000		3, 285, 000		0	0 3, 669, 000
前年度との比較	前年度					
	事業費	7, 278, 000		増減額	△324, 000	増減率 △4. 5 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	市民のくらしの安心・安全を確保するため、消費生活センターの充実と賢い消費者の育成を図る。					
事 業 内 容	○報酬 ・ 消費生活相談員 4, 860, 000円					
	○報償費 ・ 消費生活相談事例研修講師謝礼 150, 000円					
	○旅費 ・ 費用弁償 千葉県消費生活センター連絡協議会研修会 他 12, 540円					
	・ 特別旅費 消費生活相談員専門講座研修 24, 400円					
	計 36, 940円					
	(予算計上額 38千円)					
事 業 内 容	○需用費 ・ 消耗品費 事務用消耗品 78, 300円					
	啓発用消耗品 1, 421, 670円					
	消費生活センター機能強化事業消耗品 20, 000円					
	計 1, 519, 970円					
	(予算計上額 1, 521千円)					
	○役務費 ・ 通信運搬費 消費生活センターA D S L回線 90, 319円					
・ 手数料 放射能測定器検査手数料 129, 082円						
計 219, 401円						
(予算計上額 221千円)						

※別添資料添付可 (A4サイズ)

事業内容	○委託料 ・消費生活支援講座業務	150,000円
	○負担金補助及び交付金	
	・消費生活相談員研修会負担金	5,700円
	・消費生活センター連絡協議会負担金	8,000円
	計	13,700円
	(予算計上額	14千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 商工観光課					予算書：P 1 8 8			
事 業 名	6 款 1 項 2 目 商店街振興事業費								
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源	一般財源	
	891, 000		0		0		0	891, 000	
前年度との比較	前年度	1, 073, 000		増減額		△182, 000		増減率	△17. 0 %
	事業費								
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。		
					○				
事 業 目 的	中心市街地の空き店舗活用事業や、各商店会等が維持管理する街路灯の電灯料に対し補助を行い、商店街の活性化を図る。								
事 業 内 容	○負担金補助及び交付金								
	・ 商店会街路灯電灯料補助事業補助金 740, 502円 ・ 商店街空店舗活用事業補助金 150, 000円 計 890, 502円 (予算計上額 891千円)								

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 商工観光課				予算書：P 1 8 8	
事 業 名	6 款 1 項 2 目 中小企業金融対策費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	38, 247, 000	0	0	35, 000, 000	3, 247, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	38, 973, 000	増減額	△726, 000	増減率	△1. 9 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入してください。		
事 業 目 的	中小企業者に対する融資の原資として、市内金融機関に資金を預託するとともに、融資利用者に対し利子補給を実施し、中小企業者の起業支援及び経営の安定化を図る。					
事 業 内 容	○報酬 ・ 中小企業資金融資運営委員 30, 500円 (予算計上額 31千円) ○負担金補助及び交付金 ・ 中小企業資金融資利子補給金 3, 215, 303円 (予算計上額 3, 216千円) ○貸付金 ・ 中小企業資金融資預託金 35, 000, 000円					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経 済 環 境 部 商 工 観 光 課				予 算 書：P 1 8 9	
事 業 名	6 款 1 項 2 目 就 労 支 援 事 業 費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	752,000	0	0	0	752,000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	752,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を		
			○	記入してください。		
事 業 目 的	就労支援サイトを管理運営し、求人情報を提供することにより、求職者の雇用促進を図る。					
事 業 内 容	○委託料 ・ 就労支援サイト運営管理業務 751,680円 (予算計上額 752千円)					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 商工観光課				予算書：P 1 8 9	
事 業 名	6 款 1 項 2 目 商工業振興費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源
	2,906,000		669,000		0	0
前年度との比較	前年度					
	事業費	3,088,000		増減額	△182,000	増減率
						△5.9 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	いずれかの項目に○を記入してください。					
事 業 内 容	本市の特産品である落花生等をPRし、地場産業の振興を図る。 （国の地方創生推進交付金の対象である、落花生新品種「千葉P 1 1 4号」のPR事業を含む。）					
事 業 内 容	○旅費 ・ 特別旅費 イベント参加時旅費 30,000円					
	○需用費 ・ 消耗品費 PR用落花生購入 他 236,640円 落花生新品種PR事業消耗品（交付金対象分） 653,960円 ・ 印刷製本費 ふるさと小包チラシ印刷 259,341円 計 1,149,941円 （予算計上額 1,151千円）					
事 業 内 容	○役務費 ・ 広告料 郵便局カタログ掲載料 229,000円 ・ 手数料 着ぐるみ用インナー及び手袋クリーニング 10,000円 着ぐるみ用インナー及び手袋クリーニング（交付金対象分） 10,000円 計 249,000円					
	○委託料 ・ 特産物販売促進業務 675,000円 特産物販売促進業務（交付金対象分） 675,000円 計 1,350,000円					
事 業 内 容	○負担金補助及び交付金 ・ 八街市優良特産落花生推奨協議会補助金 126,000円					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 商工観光課				予算書：P 1 8 9	
事 業 名	6 款 1 項 2 目 商工会議所事業補助費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	15,180,000	0	0	0	15,180,000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	15,180,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
			○			
事 業 目 的	八街商工会議所が行う商工業振興対策・技術普及・金融税務対策及び金融指導・経営指導等を支援し、市内の商工業の発展ならびに地域経済の活性化を図る。					
事 業 内 容	○負担金補助及び交付金					
	・ 八街商工会議所補助金 9,150,000円 ・ 小規模事業指導補助金 2,430,000円 ・ 八街ふれあい夏まつり補助金 2,600,000円 ・ 八街生姜ジンジャーエール普及促進事業補助金 1,000,000円 計 15,180,000円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経 済 環 境 部 商 工 観 光 課					予 算 書：P 1 9 0				
事 業 名	6 款 1 項 2 目 観 光 農 業 推 進 費									
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
	1,818,000		0		0		0		1,818,000	
前年度との比較	前年度	1,818,000			増減額		0		増減率	0.0
	事業費									%
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を			
					○		記入してください。			
事 業 目 的	観光の振興及び観光農業の育成を図る。									
事 業 内 容	○負担金補助及び交付金									
	・ちばプロモーション協議会負担金 10,000円 ・八街市観光農業協会補助金 126,000円 ・農業体験ツアー等補助金 1,682,000円 計 1,818,000円									

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	経済環境部 商工観光課				予算書：P 1 9 0	
事 業 名	6 款 1 項 2 目 落花生まつり事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源
	1, 348, 000		0	0	1, 225, 000	123, 000
前年度との比較	前年度 事業費	0		増減額	1, 348, 000	増減率 皆増 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を 記入してください。
					○	
事 業 目 的	本市の特産品である落花生を主としたイベントを開催し、本市の魅力を P R し、市外からの観光客の誘致を促進する。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 平成 2 9 年度は、6 月補正で 5 0 万円を計上し事業を 実施。平成 3 0 年度は、試食用落花生等の量を前年度の 2 倍とするほか、イベントにおけるステージ、仮設トイ レの賃借料を計上。					
	○報償費 ・ 協力団体等謝礼					150, 000円
	○需用費 ・ 消耗品費 試食用落花生・試飲用ジンジャーエール 他					327, 000円
	・ 印刷製本費 チラシ印刷					58, 320円
	計					385, 320円 (予算計上額 386千円)
事 業 内 容	○役務費 ・ 手数料 ステージイベント出演者派遣手数料					50, 000円
	・ 保険料 参加者賠償責任保険					10, 370円
	計					60, 370円 (予算計上額 61千円)
事 業 内 容	○使用料及び賃借料					
	・ 備品賃借料 ステージ・仮設トイレ等					750, 880円 (予算計上額 751千円)

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 道路河川課				予算書：P 1 9 5	
事 業 名	7 款 1 項 1 目 土木総務費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	305, 000	0	0	0	305, 000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	301, 000	増減額	4, 000	増減率	1. 3 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を		
			○	記入して下さい。		
事 業 目 的	道路及び河川管理に伴う研修の為の旅費 道路整備促進及び河川事業促進の会の負担金					
事 業 内 容	☆増額理由 橋梁管理実務研修会受講の為の増額					
	○旅費					
	H29 9,000 円 H30 18,000 円 増減 9,000 円 橋梁管理実務研修会他 3 件					
	○負担金補助及び交付金 8 件 287, 000 円 H29 292,000 円 H30 287,000 円 増減 5,000 円 千葉県道路協会他 8 件					
※旅費の増額につきましては、前年度の研修の日程が増加した事に伴い増額になった物です。						

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 道路河川課				予算書：P 1 9 6		
事 業 名	7 款 1 項 1 目 土木施設管理費						
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
	203,000		0		0	0	203,000
前年度との比較	前年度						
	事業費	220,000		増減額	△17,000		増減率 △7.7 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入して下さい。
					○		
事 業 目 的	直営工事の拠点とも言うべき道路河川課車庫の施設管理費である。						
事 業 内 容	☆減額理由 2 8 年度決算の実績による積算の減額。						
	○需用費（燃料費及び光熱水費） H29 182,000 円 H30 165,000 円 増減 -17,000 円						
	○役務費（通信運搬費） H29 38,000 円 H30 38,000 円 増減 0 円						

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 1 9 6			
事 業 名	7 款 1 項 1 目 用排水路建設改良基金費							
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	1,000		0		0	1,000	0	
前年度との比較	前年度							
	事業費	17,000		増減額	△16,000		増減率	△94.1 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を	
					○		記入して下さい。	
事 業 目 的	八街市用排水路建設改良基金の設置、管理及び処分に関する条例第6条の規定により、用排水路建設改良基金を運用して得られる果実を積み立てる。							
事 業 内 容	☆増減理由☆ 基金運用益の減少に伴い積立金が減少することによる。 ○積立金 ◆用排水路建設改良基金積立金 533千円×0.047％＝250円							

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 道路河川課				予算書：P 1 9 7	
事 業 名	7 款 2 項 1 目 道路橋りょう総務費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	6,639,000		0		0	1,000 6,638,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	6,936,000		増減額	△297,000	増減率 △4.3 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。
					○	
事 業 目 的	事務全般の経費及び道路河川課所管の現場用車両（重機）の維持管理に伴う経費。 また、土木積算システムの維持管理経費も含む					
事 業 内 容	☆増額理由 リース車両1台の賃貸期限が終了する事により経費が削減されたため。					
	○需用費（消耗品費、燃料費、修繕料） H29 2,123,000 円 H30 2,337,000 円 増減 214,000 円 修繕費対象車両 4 台					
	○役務費（手数料、保険料） H29 125,000 円 H30 125,000 円 増減 0 円 保険料対象車両 5 台					
	○使用料及び賃借料 H29 4,652,000 円 H30 4,141,000 円 増減 -511,000 円 現場用車両 2 台 土木積算システム 3 台					
	○公課費（自動車重量税） H29 36,000 円 H30 36,000 円 増減 0 円 対象車両 4 台					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 道路河川課				予算書：P 1 9 7	
事 業 名	7 款 2 項 1 目 道路管理費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	38,060,000	0	0	0	38,060,000	
前年度との比較	前年度 事業費	27,659,000	増減額	10,401,000	増減率	37.6 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
事 業 目 的	道路施設や排水施設の機能効果を高めるための管理等に関する経費					
事 業 内 容	☆増額理由 道路側溝清掃費の増額 ○需要費 H29 3,378,000 円 H30 3,109,000 円 増減 △ 269,000 円 草刈機等の燃料費 道路照明などの電気料 備品等の修繕料 ○役務費 H29 2,288,000 円 H30 2,265,000 円 増減 △ 23,000 円 返信用切手代 側溝清掃汚泥分析代 道路賠償保険他 2 件 ○委託料 H29 21,993,000 円 H30 31,163,000 円 増減 9,170,000 円 調整池維持管理、側溝清掃、除草、街路樹剪定などに係る経費 ○工事請負費 H29 0 円 H30 1,523,000 円 八街駅北口区画整理事業地内車止め修繕工事					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 道路河川課				予算書：P 1 9 8	
事 業 名	7 款 2 項 1 目 道路境界確定費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	11,944,000		0		0	0 11,944,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	16,431,000		増減額	△4,487,000	増減率 △27.3 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。
					○	
事 業 目 的	道路の新規認定及び道路の整備状況により日々道路状況の変化に伴い、道路台帳の補正を要する。また、道路境界において用地測量業務、未登記処理に関する経費を計上。					
事 業 内 容	減額理由 前年度は市内の公共基準点補正業務を実施し、今年度は不要のため減額					
	○需用費 消耗品費					
	H 29 371,000 円 H 30 371,000 円 増減 0 円 ・境界標、境界アルミプレート					
	○委託 委託料					
	H 29 16,060,000 円 H 30 11,573,000 円 増減 - 4,487,000 円 (内訳) ・道路台帳補正業務 6,869,000 円 ・市道用地測量業務 2,744,000 円 ・市道未登記用地測量業務 1,960,000 円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 道路河川課				予算書：P 1 9 8	
事 業 名	7 款 2 項 1 目 大池排水区整備事業一般会計負担金					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	32,186,000		0		27,900,000	0 4,286,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	1,974,000		増減額	30,212,000	増減率 1,530.5 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	いずれかの項目に○を記入して下さい。					
	下水道事業で行う大池調整池整備及び維持管理負担金 道路管理者 3 5 %					
事 業 内 容	☆減額理由 大池調整池（上流池）の整備事業を新たに始める計画により事業費の負担が増額となった為。					
	○負担金補助及び交付金 H29 1,974,000 円 H30 32,186,000 円 増減 30,212,000 円 調整池整備及び維持管理負担金					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 道路河川課				予算書：P 1 9 9	
事 業 名	7 款 2 項 2 目 道路維持修繕事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	19,089,000	0	0	0	19,089,000	
前年度との比較	前年度 事業費	13,930,000	増減額	5,159,000	増減率	37.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
事 業 目 的	市内全域の道路及び排水施設等の維持に要する経費					
事 業 内 容	☆増額理由 委託費（災害発生時応急対応業務）と需用費（チェーンソー他修繕費）の新規分 ○需用費 H29 0 円 H30 150,000 円 増減 150,000 円 チェーンソー、草刈費、エンジンポンプ他の修繕費 ○役務費 H29 141,000 円 H30 150,000 円 増減 9,000 円 維持修繕用請負賠償責任保険 ○委託費 H29 0 円 H30 5,000,000 円 増減 5,000,000 円 災害等発生時応急対応業務 ○使用料及び賃借料 H29 2,767,000 円 H30 2,767,000 円 増減 0 円 直営工事に使用する重機のリース代 ○原材料費 H29 11,022,000 円 H30 11,022,000 円 増減 0 円 砕石、合材、コンクリート二次製品など道路や排水施設の補修に用いる材料費					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 道路河川課				予算書：P 1 9 9					
事 業 名	7 款 2 項 3 目 道路整備事業費									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及び財源内訳	285,673,000		128,440,000		94,500,000		0		62,733,000	
前年度との比較	前年度									
	事業費	265,750,000		増減額	19,923,000		増減率		7.5 %	
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。			
					○					
事 業 目 的	市道の整備を行い、市内一円の車両の通行及び歩行者の安全を確保する。									
事 業 内 容	増額理由：本年度は、国庫補助事業で行う橋梁点検を新規に計上及び工事請負費を増額し計上したことにより増額となっている。 ○役務費 H29 318,000 円 H30 968,000 円 増減 650,000 円 手数料 2 件分 ○委託料 H29 14,347,000 円 H30 19,377,000 円 増減 5,030,000 円 測量調査業務 4 件分 〃 (補助分) 1 件分 物件調査業務 (補助分) 1 件分 橋梁点検業務 (補助分) 1 件分 ○工事請負費 H29 230,073,000 円 H30 258,268,000 円 増減 28,195,000 円 道路改良工事 3 件分 〃 (補助分) 8 件分 道路維持修繕工事 市内一円 ○公有財産購入費 H29 5,012,000 円 H30 7,060,000 円 増減 2,040,000 円 市道等拡幅用地 2 件分									

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

(単位：円)

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 道路河川課				予算書：P 2 0 0	
事 業 名	7 款 2 項 4 目 道路排水対策諸費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	15,494,000		0		0	0 15,494,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	15,470,000		増減額	24,000	増減率 0.2 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	いずれかの項目に○を記入して下さい。					
	・ 田畑等の休耕地を利活用し、調節地として一時的に道路排水を貯水することを目的として継続的に賃借しているものです。 このことにより、道路の冠水や浸水被害の減少に大きな効果を得ている。					
事 業 内 容	増額理由 新規に雨水調整用地として賃借契約することによる増額。					
	○需用費 光熱水費 H 29 16,000 円 H 30 16,000 円 増減 0 円 ○使用料及び賃借料 調節池等用地賃借料 H 29 15,454,000 円 H 30 15,478,000 円 増減 24,000 円 ・ 雨水洪水調節池 (3 2 箇所) ・ 調整池及び管理道路 (1 箇所) ・ 雨水排水施設 (8 箇所) ・ 用排水施設 (2 箇所)					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 道路河川課				予算書：P 2 0 0	
事 業 名	7 款 3 項 1 目 流末排水施設整備事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	23,976,000		0		0	532,000 23,444,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	18,000,000		増減額	5,976,000	増減率 33.2 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。
					○	
事 業 目 的	市内の流末排水施設整備を行い、排水機能の向上を図り、排水経路を確保するための事業である。					
事 業 内 容	増額理由：排水施設整備の工事箇所を増やしたことにより増額となる。					
	○工事請負費					
	H29 18,000,000 円 H30 23,976,000 円 増減 5,976,000 円 流末排水施設整備工事 2 件分					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 都市整備課				予算書：P 2 0 1	
事 業 名	7 款 4 項 1 目 都市施設管理費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	14,345,000		0		0	2,605,000 11,740,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	24,614,000		増減額	△10,269,000	増減率 △41.7 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。
					○	
事 業 目 的	八街駅前広場及び自由通路の維持管理 榎戸駅前広場及び自由通路の維持管理					
事 業 内 容	○需用費					
	・ 消耗品費		都市施設管理用消耗品		196,000円	
	・ 光熱水費		電気料金・上下水道料金		3,703,479円	
	・ 修繕料		都市施設修繕費		500,000円	
						計 4,399,479円
						(予算計上額 4,400千円)
	○役務費					
	・ 通信運搬費		電話回線使用料(防犯カメラシステムデータ)			
						181,440円
	○委託料					
	・ 八街駅前広場管理業務					
	八街駅前広場清掃業務				2,250,880円	
	・ 八街駅自由通路管理業務					
	八街駅清掃業務				2,331,450円	
	エスカレーター保守点検業務				2,462,400円	
エレベーター保守点検業務				881,280円		
防災設備保守点検業務				355,600円		
受変電設備保守点検業務				149,040円		

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	・ 榎戸駅自由通路管理業務	
	榎戸駅清掃業務	575,700円
	・ 八街駅防犯カメラシステム保守業務	
	八街駅防犯カメラシステム保守業務	664,200円
	計	9,670,550円
	(予算計上額	9,672千円)
	○使用料及び賃借料	
	・ 八街駅防犯カメラシステム賃借料	
	防犯カメラシステム賃借料	90,072円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 都市整備課				予算書：P 2 0 2			
事 業 名	7 款 4 項 1 目 榎戸駅整備事業費							
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	1, 149, 916, 000		427, 000, 000		690, 200, 000	0	32, 716, 000	
前年度との比較	前年度							
	事業費	499, 147, 000		増減額	650, 769, 000		増減率	130. 4 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。	
					○			
事 業 目 的	榎戸駅自由通路整備及び駅舎橋上化 榎戸駅駅前広場整備							
事 業 内 容	☆増額理由☆ 自由通路及び駅舎橋上化に伴う施行協定に基づく工事が最終年度となり、委託料の支出が増額となるため。							
	○需用費							
	・ 消耗品費		事務用消耗品		78, 400円			
	・ 光熱水費		上下水道料金		262, 810円			
			光熱水費		660, 657円			
					計 1, 001, 867円			
					(予算計上額 1, 003千円)			
	○役務費							
	・ 不動産鑑定手数料		844, 000円					
	○委託料							
・ 駅前広場設計業務								
		榎戸駅西口駅前広場整備に伴う資材単価特別調査		300, 000円				
・ 測量業務		榎戸駅周辺測量業務		2, 160, 000円				
・ 自由通路整備及び駅舎橋上化工事委託業務		1, 061, 722, 000円						
・ 事業効果分析調査(アンケート)		2, 991, 600円						
				計 1, 067, 173, 600円				
		(予算計上額 1, 067, 174千円)						

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	○使用料及び賃借料		
	・土地賃借料	八街市八街ろ173-20	1,120,800円
		八街市榎戸926-2	142,800円
		計	1,263,600円
		(予算計上額	1,264千円)
	○工事請負費		
	・榎戸駅前広場整備工事		
	西口広場整備工事		37,141,200円
	安全施設整備工事		5,022,000円
	・市道104号線整備工事		10,832,400円
		計	52,995,600円
		(予算計上額	52,997千円)
	○公有財産購入費		
	・駅周辺整備用地		
	榎戸駅西口広場用地購入費		24,423,750円
	○負担金補助及び交付金		
	・上水道管敷設工事負担金	給水工事負担金φ25からφ50	
		現在 φ25	-496,800円
		今回 φ50	2,700,000円
		検査手数料	6,000円
		計	2,209,200円
		(予算計上額	2,210千円)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 都市計画課				予算書：P 2 0 3	
事 業 名	7 款 4 項 1 目 住宅リフォーム補助事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	5, 000, 000	2, 500, 000	0	0	2, 500, 000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	5, 000, 000	増減額	0	増減率	0. 0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を		
			○	記入して下さい。		
事 業 目 的	市内業者により住宅のリフォーム工事を行った者に対し補助を行うことにより、地域の活性化を促す目的。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 増額なし。					
	○負担金補助及び交付金 ・住宅リフォーム工事補助金 100, 000円×50件 計5, 000, 000円 ※平成28年度決算額 3, 400, 000円（国費1, 000千円・市費2, 400千円） ※平成29年度見込額 1, 736, 000円（国費 867千円・市費 869千円）					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 都市計画課				予算書：P 2 0 3			
事 業 名	7 款 4 項 1 目 都市計画総務費							
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源	一般財源
	165,000		0		0		66,000	99,000
前年度との比較	前年度							
	事業費	164,000		増減額	1,000		増減率	0.6 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。	
					○			
事 業 目 的	都市計画審議会委員の報酬や消耗品費、各団体等の会費及び研修会への参加負担金等都市計画における庶務的な経費。							
事 業 内 容	☆増額理由☆ 消耗品費を増額したため。							
	○報酬 ・ 都市計画審議会委員報酬 66,000円							
	○需用費 ・ 消耗品費 80,000円							
	○負担金補助及び交付金 ・ 千葉県都市協会負担金 15,000円 ・ 地区計画制度連絡協会負担金 4,000円							

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 都市計画課				予算書：P 2 0 3						
事 業 名	7 款 4 項 1 目 建築開発行政費										
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源		
	574, 000		0		0		3, 000		571, 000		
前年度との比較	前年度										
	事業費	574, 000		増減額		0		増減率		0. 0 %	
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を				
					○		記入して下さい。				
事 業 目 的	旅費、需用費及び千葉県公共建築等連絡協議会等建築行政に係る経費、 現地調査に係る需用費等開発行政に係る経費並びに空き家対策に係る経 費。										
事 業 内 容	☆増額理由☆ 増額なし。										
	○報酬 ・ 地区計画建築審議会委員報酬（委員長）5, 500円×1人 ・ 地区計画建築審議会委員報酬（委 員）5, 000円×5人 計30, 500円 ○旅費 ・ 公共建築工事積算等講習会時特別旅費 八街 ⇄川崎往復 2, 980円 ○需用費 ・ 消耗品費（参考図書、カラープリンターインク代） 58, 160円 ・ 燃料費（公用車ガソリン代） 67, 822円 ・ 修繕料（公用車車検代） 88, 000円 （予算計上額 215千円） ○役務費 ・ 通信運搬費（文書送送料切手代） 10, 768円 ・ 保険料（公用車自賠責保険料） 17, 350円 （予算計上額 29千円）										

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	○使用料及び賃借料 ・ 刊行物掲載単価使用料（経済調査会） 110,000円×税 118,800円 ・ 刊行物掲載単価使用料（建設物価調査会） 150,000円×税 162,000円 （予算計上額 281千円） ○負担金補助及び交付金 ・ 千葉県公共建築等連絡協議会負担金 5,700円 ○公課費 ・ 公用車自動車重量税 8,800円
-------------	---

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 都市計画課				予算書：P 2 0 4			
事 業 名	7 款 4 項 1 目 都市計画策定費							
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及 び 財 源 内 訳	2,752,000		0		0	0	2,752,000	
前年度との比較	前年度 事業費	216,000		増減額	2,536,000		増減率	1,174.1 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。	
					○			
事 業 目 的	都市計画の決定・変更に係る臨時的な費用。							
事 業 内 容	☆増額理由☆ 都市計画システムのパソコンを買い換えるため。 ○委託料 ・都市計画システム管理業務 226,800円 ・都市計画システムパソコン買換業務 2,524,392円							

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 都市計画課				予算書：P 2 0 4	
事 業 名	7 款 4 項 1 目 住宅耐震化促進事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	4,812,000	3,600,000	0	0	1,212,000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	4,800,000	増減額	12,000	増減率	0.3 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を		
			○	記入して下さい。		
事 業 目 的	木造住宅の耐震診断並びに耐震改修に要する費用の一部を補助することにより地震時における木造住宅の安全性を高め、災害に強いまちづくりをする。					
事 業 内 容	☆増額理由☆					
	報償費を建築開発行政費から科目変更したことによる増額。					
	○報償費					
	・ 耐震相談会相談員謝礼 3,000円×4人×1回 計12,000円					
事 業 内 容	○負担金補助及び交付金					
	・ 木造住宅耐震診断費補助金 80,000円×10件					
	・ 木造住宅耐震改修費補助金 400,000円×10件 計4,800,000円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 都市整備課				予算書：P 2 0 4	
事 業 名	7 款 4 項 1 目 都市整備総務費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	49,000	0	0	0	49,000	
前年度との比較	前年度 事業費	49,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
			○			
事 業 目 的	都市整備に係る庶務					
事 業 内 容	○旅費 ・ 榎戸駅整備業務 35,000円 ○需用費 ・ 事務用品消耗品 4,900円 ○負担金 ・ 千葉県市街地整備推進協議会負担金 8,400円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 都市整備課				予算書：P 2 0 5	
事 業 名	7 款 4 項 1 目 自転車駐車場管理運営費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	7, 658, 000		0		0	3, 326, 000 4, 332, 000
前年度との比較	前年度	7, 639, 000		増減額	19, 000	増減率 0. 2 %
	事業費					
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。
					○	
事 業 目 的	八街駅前・榎戸駅前自転車駐車場(8カ所)の保守及び維持管理、駐車場周辺の放置自転車防止					
事 業 内 容	○需用費					
	・ 消耗品費	自転車駐車場管理用消耗品				94, 000円
	・ 燃料費	レギュラーガソリン				47, 881円
	・ 印刷製本費	登録票及び登録証				156, 336円
	・ 光熱水費	電気料金・上水道料金				452, 420円
	・ 修繕料	施設等修繕料				150, 000円
		ライトバン(車検代)				88, 000円
		計				988, 637円
		(予算計上額				990千円)
	○役務費					
	・ 通販運搬費	郵便料(通知分・納付書・登録票)				283, 146円
	・ 保険料	自動車損害賠償責任保険料				17, 350円
		計				300, 496円
		(予算計上額				302千円)
	○委託料					
・ 八街市営自転車駐車場保守点検管理業務					3, 532, 620円	
・ 防災設備保守点検業務(八街駅前第5自転車駐車場分)					54, 000円	
	計				3, 586, 620円	
	(予算計上額				3, 587千円)	

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	○使用料及び賃借料 ・自転車駐車場用地賃借料 - 八街駅前第2自転車駐車場 170,400円 - 八街駅前第3自転車駐車場 1,528,800円 - 八街駅前第4自転車駐車場 627,600円 - 榎戸第1自転車駐車場 284,400円 ・八街駅前第1自転車駐車場防犯カメラ賃借料 154,332円 計 2,765,532円 (予算計上額 2,767千円) ○公課費 ・自動車重量税(13年経過) 11,400円
-------------	--

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 都市整備課				予算書：P 2 0 6	
事 業 名	7 款 4 項 2 目 街路事業諸費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	145,000	1,000	0	0	144,000	
前年度との比較	前年度 事業費	146,000	増減額	△1,000	増減率	△0.7 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入してください。		
			○			
事 業 目 的	八街バイパス事業の整備に伴う庶務的な経費。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 市長会承認負担金の減額によるもの。					
	○旅費 ・ 特別旅費 用地買収に伴う地権者宅訪問に要するもの他 15,000円					
	○需用費 ・ 消耗品費 図書追録代 他 109,000円					
	○負担金補助及び交付金 ・ 千葉県街路事業推進協議会負担金 10,000円 ・ 千葉県公共用地対策協議会負担金 11,000円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 都市整備課				予算書：P 2 0 6	
事 業 名	7 款 4 項 4 目 公園緑地管理費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	36,236,000		0		0	4,309,000 31,927,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	34,472,000		増減額	1,764,000	増減率 5.1 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	公園緑地の維持管理					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 賃借料（けやきの森公園）の減額による。					
	○需用費					
	・ 消耗品費		管理用消耗品		200,000円	
	・ 燃料費		混合ガソリン		18,709円	
	・ 印刷製本費		中央公園運動施設使用許可申請書		17,280円	
	・ 光熱水費		電気料金、上下水道料金		2,257,868円	
	・ 修繕料		公園施設修繕料		1,290,000円	
					計 3,783,857円	
					(予算計上額 3,785千円)	
	○役務費					
・ 手数料		中央公園浄化槽法定検査手数料		12,000円		
事 業 内 容	○委託料					
	・ 公園等管理業務				30,116,058円	
	・ 遊具定期点検業務				1,365,120円	
					計 31,481,178円	
					(予算計上額 31,485千円)	

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

事業内容	○使用料及び賃借料 ・ けやきの森公園賃借料 294,111円 ・ 児童遊園賃借料 643,992円 計 938,103円 (予算計上額 939千円) ○原材料費 ・ 公園砂場補充用砂 15,000円
-------------	---

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 都市整備課				予算書：P 2 0 8		
事 業 名	7 款 4 項 4 目 公園施設整備事業費						
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
及び財源内訳	12, 551, 000		0		9, 800, 000	0	2, 751, 000
前年度との比較	前年度 事業費	0		増減額	12, 551, 000		増減率 皆増 %
事 業 の 別	新規の事業 ○		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入してください。
事 業 目 的	公園整備に係る経費						
事 業 内 容	○工事請負費 12, 551, 000円 ・ けやきの森公園 11, 319, 000円 上下水道引込工事 進入路整備工事 防災井戸設置工事 ・ 大木子どもの遊び場 1, 232, 000円 駐車場整備工事						

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 都市整備課				予算書：P 2 0 8					
事 業 名	7 款 4 項 4 目 公園諸費									
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
	196, 000		0		0		0		196, 000	
前年度との比較	前年度									
	事業費	190, 000		増減額		6, 000		増減率		3. 2 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。			
					○					
事 業 目 的	公園関係事務に係る経費									
事 業 内 容	☆増額理由☆ 燃料費の増額による。									
	○需用費									
	・ 燃料費		レギュラーガソリン				69, 998円			
	・ 修繕料		ライトバン車検代				88, 000円			
	○役務費									
	・ 保険料		自動車損害賠償責任保険料				17, 350円			
○負担金補助及び交付金										
・ 千葉県公園緑地整備促進協議会負担金		10, 800円								
○公課費										
・ 自動車重量税		8, 200円								

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 都市計画課				予算書：P 2 0 9					
事 業 名	7 款 5 項 1 目 住宅維持管理費									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及び財源内訳	19,988,000		0		0		19,988,000		0	
前年度との比較	前年度	25,577,000		増減額		△5,589,000		増減率		△21.9 %
	事業費									
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。			
					○					
事 業 目 的	市営住宅を維持管理し、入居者の住環境を良好にする。 (管理戸数：8団地 421戸)									
事 業 内 容	☆減額理由☆ 市営住宅長寿命化等計画策定業務委託が完了したことによる減額 ○需用費 ・ 消耗品費 52,000円 ・ 燃料費（エンジンポンプガソリン代 50ℓ×130円） 6,500円 ・ 光熱費（交進団地家庭雑排水処理施設電気代） 293,440円 ・ 修繕料 7,540,760円 ○役務費 ・ 手数料（九十九路団地・長谷団地受水槽法定検査手数料） 57,780円 ・ 保険料（市営住宅火災共済分担金） 358,474円 ○委託料 ・ 交進団地家庭雑排水共同処理施設維持管理業務 2,064,000円 ・ 交進団地水路等清掃業務 740,880円 ・ 九十九路団地・長谷団地受水槽等清掃業務 2,286,340円 ・ 市営住宅雑草除去業務 2,394,000円 ・ 九十九路団地・長谷団地消防設備点検業務 207,144円 ・ 実住団地・朝陽団地雑排水槽清掃業務 454,720円 ・ 笹引団地側溝等清掃業務 476,280円 ・ 市営住宅植木せん定（伐採）業務 428,000円 ・ 産業廃棄物処理業務 2,419,200円									

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	○使用料及び賃借料 ・ 笹引団地排水路用地賃借料160円×108㎡ 17,280円 ・ 九十九路団地・長谷団地消火器賃借料 134,622円 ○原材料費 ・ 住宅補修整備用資材等（砕石、コンパネ等） 50,000円
-------------	--

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 都市計画課				予算書：P 2 1 0	
事 業 名	7 款 5 項 1 目 住宅管理諸費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	423,000		0		0	423,000 0
前年度との比較	前年度					
	事業費	485,000		増減額	△62,000	増減率 △12.8 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。
					○	
事 業 目 的	市営住宅の管理事務を円滑に行う。 (管理戸数：8団地 421戸)					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 納付書等の在庫整理による、印刷製本費の削減による減額					
	○需用費					
	・ 消耗品費					19,000円
	・ 燃料費（公用車ガソリン代 290ℓ×130円）					37,700円
	・ 印刷製本費 納入通知書（家賃）					41,040円
	納入通知書（駐車場）					41,040円
	再発行納付書					4,428円
	口座不能通知書					34,560円
	・ 修繕料（自動車修繕料 法廷12ヶ月車検代）					88,000円
	○役務費					
	・ 手数料 コンビニ収納サービス取扱い手数料					53,460円
	コンビニ収納データ管理・加工料					5,832円
	指定金融機関等口座振替手数料（家賃）					29,520円
	指定金融機関等口座振替手数料（駐車場）					13,195円
	・ 保険料（自動車損害保険料）					17,350円
○委託料						
・ 市営住宅使用料口座振替業務（家賃）					17,712円	
(駐車場)					7,917円	

※別添資料添付可 (A4サイズ)

事業内容	○公課費 ・自動車重量税 8,200円
-------------	-----------------------------------

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 都市計画課				予算書：P 2 1 1		
事 業 名	7 款 5 項 1 目 住宅施設整備事業費						
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
及び財源内訳	9,615,000		0		0	9,615,000	0
前年度との比較	前年度 事業費	8,180,000		増減額	1,435,000		増減率 17.5 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。
					○		
事 業 目 的	市営住宅の計画的な維持管理と、空室となった住宅の解体を行う。						
事 業 内 容	☆増額理由☆ 市営住宅の漏電ブレーカーの設置費及び交換費と、市営住宅解体撤去費を計上したことにより増額 ○工事請負費 ・ 市営住宅ブレーカー交換工事 4,418,604円 ・ 市営住宅漏電ブレーカー取付工事 760,320円 ・ 市営住宅解体撤去工事 4,434,480円						

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 防災課				予算書：P 2 1 5					
事 業 名	8 款 1 項 1 目 避難場所整備事業費									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及 び 財 源 内 訳	3, 739, 000		0		1, 400, 000		217, 000		2, 122, 000	
前年度との比較	前年度	4, 740, 000		増減額		△1, 001, 000		増減率		△21. 1 %
	事業費									
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。			
					○					
事 業 目 的	市内の避難所に防災備蓄倉庫を設置し備蓄資機材等を整備するとともに、賞味期限切れ等の備品の入れ替えも行い災害時に備える。									
事 業 内 容	☆減額理由☆ 前年度防災井戸工事（教育委員会）を整備したが今年度整備予定がないため。 ○防災備蓄用消耗品 1,777,000 円 毛布 2,800 × 300 × 1.08 = 907,000 円 非常食 358 × 500 × 1.08 = 193,320 円 その他消耗品 676,232 円 ○備品購入費 1,962,000 円 倉庫本体 1,301,000 × 1 × 1.08 = 1,405,080 円 インバータ発電機 240,000 × 1 × 1.08 = 259,200 円 ハロゲン投光器 55,000 × 1 × 1.08 = 59,400 円 その他備品 237,600 円									

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 防災課				予算書：P 2 1 5	
事 業 名	8 款 1 項 1 目 自主防災組織運営費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	2, 000, 000	1, 000, 000	0	0	1, 000, 000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	2, 000, 000	増減額	0	増減率	0. 0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を		
			○	記入して下さい。		
事 業 目 的	災害による被害を最小限にするためには、地域住民一人ひとりが「自分たちの地域は自分たちが守る」という「共助」の取り組みが重要であることから、災害時における地域住民による避難救護体制の整備及び初期消火体制等の強化を図るため、自主的な地域の防災活動を行う組織に資機材の購入経費を助成することにより、自主防災組織の結成促進を図る。					
事 業 内 容	☆増減なし理由☆ 前年度と同様の 4 団体に対し補助を行う					
	○補助金 500,000 円× 4 団体＝ 2,000,000 円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 防災課				予算書：P 2 1 5	
事 業 名	8 款 1 項 1 目 防災費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	15,057,000	0	2,900,000	0	12,157,000	
前年度との比較	前年度 事業費	11,358,000	増減額	3,699,000	増減率	32.6 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
事 業 目 的	大規模な災害を未然に防ぐため、地域の総合的、計画的な防災行政の整備促進を図り、市民の生命、身体、財産を保護し、社会秩序の維持と公共の福祉に資することを目的とする。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 地域防災計画修正業務の実施 ○報酬 345,000 円 ・消防委員会委員報酬 5,000 円×9 人×3 回＝135,000 円 ※消防団の諮問機関として年3回の委員会を開催する ・防災会議委員報酬 5,000 円×14 人×3 回＝210,000 円 地域防災計画修正にともない防災会議を3回開催する。 ○需要費 542,000 円 消耗品費 150,000 円 ・市町村地域防災計画実務要覧追録 53,200 円 ・その他消耗品 36,800 円 ・防災訓練用消耗品 60,000 円 光熱水費 192,000 円 ・16,000 円×12 ヶ月＝192,000 円 修繕料 防災行政無線関係修繕 200,000 円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

事業内容	○役務費	749,000 円
	通信運搬費	749,000 円
	・ 防災行政無線遠隔制御用電話専用料	
	定額 29,008 円 × 12 ヶ月 × 1.00 = 348,096 円	
	・ 防災行政無線電話使用料	
	基本料	
	(回線使用料定額 11,445 円 + フリーダイヤル定額 2,163 円) × 12 ヶ月 × 1.00 = 163,296 円	
	通話料	
	H28 年度決算額 87,984 円 × 1.00 = 87,984 円	
	・ MCA 無線基本使用料	
	H29 年度執行額 148,500 円 × 1.00 = 148,500 円	
	○委託料	9,315,000 円
	防災行政無線保守点検業務	2,393,640 円 × 1.08 = 2,585,132 円
	地域防災計画修正業務	6,230,000 円 × 1.08 = 6,728,400 円
	※地域防災計画	
	地域防災計画は、東日本大震災直後の平成 25 年度に見直しを行い、4 年が経過するが、この間、東日本大震災の検証等が進み、国では災害対策基本法を始めとする防災関係法令の大幅な改正や新たな防災対策指針の公表を行った。また、千葉県では平成 27 年度に地震想定の見直しを行い、想定地震及び想定被害が修正された。さらに平成 28 年に発生した熊本地震における課題や教訓、平成 27 年の関東・東北豪雨を始めとする近年発生した風水害の対応を踏まえた見直しが必要となる。 平成 29 年度に実施した防災アセスメント調査を基に、平成 30 年度に地域防災計画を修正する。	
	○備品購入費	3,257,000 円
	・ 新型 J アラート受信機機器	
	平成 31 年度から新型受信機でしか大規模自然災害や北朝鮮によるミサイル発射等による特別警報等の受信ができなくなるため、平成 30 年度での整備を要する。	

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 防災課				予算書：P 2 1 7	
事 業 名	8 款 1 項 2 目 佐倉市八街市酒々井町消防組合費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	1, 192, 851, 000	0	0	0	1, 192, 851, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	1, 144, 450, 000	増減額	48, 401, 000	増減率	4. 2 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	佐倉市八街市酒々井町消防組合の運営に係る市の分担金・負担金					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 佐倉市八街市酒々井町消防組合の運営経費の増額のため。					
	○常備消防費分担金 1,078,391,000 円					
	○長期債償還分担金 104,759,000 円					
	○庁舎建設費負担金 9,701,000 円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 防災課				予算書：P 2 1 7	
事 業 名	8 款 1 項 3 目 消防施設整備事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	30,667,000	2,245,000	28,400,000	0	22,000	
前年度との比較	前年度 事業費	5,984,000	増減額	24,683,000	増減率	412.5 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	消防団の消防施設の整備 ・ 消防機庫建築工事 ・ 耐震性貯水槽（４０t級）の設置					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 隔年で実施している消防団機庫の整備を実施するため。 ○消防機庫建築工事 21,384,000 円 ○耐震性貯水槽設置工事 6,501,000 円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 防災課				予算書：P 2 1 7	
事 業 名	8 款 1 項 3 目 消防設備整備事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	9, 219, 000	433, 000	8, 700, 000	0	86, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	15, 915, 000	増減額	△6, 696, 000	増減率	△42. 1 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	消防自動車整備計画による更新					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 29 年度は、水槽付の車両 1 台の更新を行ったが 30 年度は、水槽なしの車両 1 台更新をするため。 ○小型動力ポンプ付積載車 B 3 級 1 台 9,218,200 円 ※第 2 2 分団車両更新予定					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 防災課				予算書：P 2 1 7		
事 業 名	8 款 1 項 3 目 非常備消防運営費						
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
	21, 055, 000		564, 000		0	0	20, 491, 000
前年度との比較	前年度						
	事業費	21, 372, 000		増減額	△317, 000		増減率 △1. 5 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入して下さい。
					○		
事 業 目 的	八街市消防団（定数４８０名）の運営 千葉県消防協会の運営に係る負担金						
事 業 内 容	☆減額理由☆ 消防団員の実員数に基づいて、費用弁償や報酬などを 計算し、予算を作成したため。						
	○団員報酬		４２０名分			14,258,000 円	
	○旅費		1,941,000 円				
	・ 費用弁償（分団長以上幹部研修）		11,000 円× 35 名分		385,000 円		
	・ 火災出動費用弁償		3,630 円× 420 名分		1,524,600 円		
	・ 特別旅費		11,000 円× 1 人＋ 10,000 円× 2 名		31,000 円		
	○交際費		・ 団長交際費		200,000 円		
	○需用費		2,353,000 円				
	・ 消耗品費		2,353,000 円				
	・ 食糧費		15,000 円				
・ 印刷製本費		55,000 円					
○役務費		・ 通信運搬費		4,100 円			

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	○負担金補助及び交付金	2,228,000 円
	負担金	1,260,000 円
	・ 消防団員福祉共済加入負担金	
	3,000 円 × 420 名 = 1,260,000 円	
	負担金（その他）	608,000 円
	・ 千葉県消防協会負担金	261,000 円
	・ 千葉県消防協会印旛支部負担金	293,000 円
	・ 千葉県消防学校入校負担金	54,000 円
	補助金	
	・ 八街市消防団運営補助金	60,000 円
	・ 八街市消防団員中型自動車及び 準中型自動車運転免許取得費補助金	300,000 円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 防災課				予算書：P 2 1 9		
事 業 名	8 款 1 項 3 目 操法大会運営費						
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
	1, 311, 000		41, 000		0	0	1, 270, 000
前年度との比較	前年度						
	事業費	2, 157, 000		増減額	△846, 000		増減率 △39. 2 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入して下さい。
					○		
事 業 目 的	消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るための消防操法の訓練 及び操法大会の経費 ・印旛郡市消防操法大会への出場分団への補助金 ・その他運営に関すること						
事 業 内 容	☆減額理由☆ 隔年開催である八街市消防操法大会を実施しないため。						
	○需用費 消耗品費, 食糧費等						154,000 円
	○使用料及び賃借料 印旛支部大会応援バス						54,000 円
	○備品購入費						563,000 円
	印旛支部操法大会用ホース 32,000 円× 9 本× 1.08 = 311,040 円						
	操作員用活動服 15,500 円× 15 着分× 1.08 = 251,100 円						
	○負担金補助及び交付金						540,000 円
	印旛支部操法大会出場分団補助金 270,000 円× 2 ヶ分団 = 540,000 円						

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 防災課				予算書：P 2 1 9	
事 業 名	8 款 1 項 3 目 出初式開催費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	189,000	0	0	0	189,000	
前年度との比較	前年度 事業費	189,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	八街市消防出初式の開催					
事 業 内 容	○需用費 消耗品費等 189,000 円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 防災課				予算書：P 2 1 9	
事 業 名	8 款 1 項 3 目 市町村総合事務組合費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	10,490,000	0	0	0	10,490,000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	10,490,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を		
			○	記入して下さい。		
事 業 目 的	千葉県市町村総合事務組合への消防団員の公務災害・退職報償金に関する負担金					
事 業 内 容	○負担金補助及び交付金 <					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 防災課				予算書：P 2 2 0	
事 業 名	8 款 1 項 3 目 消火栓維持管理費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	6, 592, 000	0	0	0	6, 592, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	7, 436, 000	増減額	△844, 000	増減率	△11. 4 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	消火栓の新設・維持管理費（水道課）に関する負担金					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 消火栓新設が 4 箇所から 2 箇所に減少したため。 ○負担金補助及び交付金 6,592,000 円 ・ 消火栓維持管理費負担金 5,371,000 円 ・ 消火栓新設負担金 1,221,000 円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 防災課				予算書：P 2 2 0	
事 業 名	8 款 1 項 3 目 消防施設及び設備維持管理費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	7,984,000	0	0	0	7,984,000	
前年度との比較	前年度	7,903,000	増減額	81,000	増減率	1.0
	事業費					%
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	八街市消防団用消防車維持管理 消防機庫の維持管理 防火水槽の維持管理					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 消防車用消耗品及び防火水槽修繕費を精査し増額したため。					
	○需要費					6,200,000 円
	・ 消耗品費					80,000 円
	・ 燃料費					717,000 円
	・ 光熱水費					1,323,000 円
	・ 修繕料(消防車修繕、車検代等)					4,080,000 円
	○役務費					147,000 円
	・ 汲取り手数料(消防機庫し尿汲取り)					22,000 円
	・ 保険料(消防車自賠責保険料)8,910 円× 14 台＝					124,740 円
	○委託料 ・ 消防機庫浄化槽維持管理業務					449,000 円
○使用料及び賃借料					423,000 円	
・ 消防機庫用賃借料					58,618 円	
・ NHK放送受信料 14,545 円× 25 個分団＝					363,625 円	
○公課費 ・ 自動車重量税					765,000 円	

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 教育総務課				予算書：P 2 2 5	
事 業 名	9 款 1 項 1 目 教育委員報酬					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及 び 財 源 内 訳	2, 208, 000	0	0	0	2, 208, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	2, 278, 000	増減額	△70, 000	増減率	△3. 1 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入してください。		
			○			
事 業 目 的	教育委員会の政治的中立性、継続性、安定性を確保するための、教育委員会の委員に対する報酬					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 教育委員会「委員長」の職がなくなり、「委員」の職になったため。 【教育委員に対する報酬】 ○報酬 ・ 教育委員会委員 2, 208, 000円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 教育総務課				予算書：P 2 2 5			
事 業 名	9 款 1 項 1 目 教育委員会諸費							
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及 び 財 源 内 訳	210,000		0		0	0	210,000	
前年度との比較	前年度	220,000		増減額	△10,000		増減率	△4.5 %
	事業費							
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。	
					○			
事 業 目 的	教育委員の出張に係る経費 教育委員会定例表彰式に係る経費 教育委員会連絡協議会負担金							
事 業 内 容	☆減額理由☆ 印旛地区教育委員会連絡協議会負担金の減による。 【教育委員の出張に係る予算】 ○旅費 ・ 費用弁償 印教連定期総会(成田市) 4,000円 【定例表彰式に係る予算】 ○需用費 ・ 消耗品費 教育委員会定例表彰受賞者用記念品等 46,000円 ・ 印刷製本費 定例表彰式記念写真代 38,000円 【負担金等の予算】 ○負担金 ・ 印旛地区教育委員会連絡協議会負担金 102,000円 ・ 印旛郡教育委員会連絡協議会研修視察負担金 20,000円							

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 教育総務課				予算書：P 2 2 6	
事 業 名	9 款 1 項 2 目 教育委員会事務局諸費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	2,956,000		0		0	290,000 2,666,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	3,090,000		増減額	△134,000	増減率 △4.3 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	いずれかの項目に○を記入してください。					
	教育委員会の運営等に係る経費					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 主に、雇用保険料の保険率の改定による。 11/1000→9/1000					
	【教育長に係る交際費、出張旅費等の予算】 ○旅費 ・ 特別旅費 関東地区都市教育長協議会総会（横浜市）他 10,000円 ○交際費 ・ 教育長交際費 150,000円 【教育委員会の運営等に係る予算】 ○共済費 教育委員会各課等で雇用する臨時職員の共済費 ・ 雇用保険料、労働災害補償保険料 1,162,000円 ○賃金 教育総務課で雇用する臨時職員（一般事務補助員）の賃金等 ・ 賃金 888,000円 ・ 通勤手当 21,000円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	○報償費	
	・事務事業外部評価謝礼	
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく、教育委員会の点検及び評価の外部評価謝礼（２名分）	8,000円
	○需用費	
	・消耗品費 雑誌図書購読料、事務用消耗品等	219,000円
	・燃料費 公用車ガソリン代	62,000円
	・印刷製本費 教育長名刺印刷代	4,000円
	○役務費	
	・通信運搬費	
	雇用保険事務手続きに使用する返信用封筒切手代	3,000円
	○使用量及び賃借料	
	・ファクシミリ賃借料 教育委員会のファクシミリ賃借料	33,000円
	・車両賃借料 教育総務課公用車賃借料	164,000円
	【負担金・補助金等の予算】	
	○負担金	
	・千葉県都市教育長協議会負担金	36,000円
	・千葉県公立学校施設整備期成会負担金	9,600円
	・千葉県都市教育長協議会総会負担金	8,000円
	・印旛郡教育委員会連絡協議会研修視察負担金	5,000円
	・関東地区都市教育長協議会総会負担金	20,000円
	○補助金	
	・県立匝瑳高等学校定時制教育振興会補助金	9,000円
	・県立佐倉東高等学校定時制教育振興会負担金	144,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校教育課				予算書：P 2 2 7	
事 業 名	9 款 1 項 3 目 教育指導諸費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	59,043,000		0		0	6,789,000 52,254,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	56,239,000		増減額	2,804,000	増減率 5.0 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
			○		いずれかの項目に○を記入して下さい。	
事 業 目 的	特別支援の充実、長欠・不登校児童生徒が増え、教育問題として喫緊の課題である。個々の教育的なニーズに対応し適切な支援を行うことのできる人員確保し、学校全体の教育課題を解決する。					
事 業 内 容	○臨時職員保険料					
	特別支援教育支援員保険料				23人分	11,121,089円
	校内適応指導教室補助教員保険料				5人分	2,561,964円
	○賃金					
	特別支援教育支援員					
	940円*（7時間*189日＋4時間*16日）*23人					29,986,940円
	100円*205日*23人					471,500円
	校内適応指導教室補助教員					
	1,000円*（7時間*189日＋4時間*16日）*5人					6,935,000円
	100円*205日*5人					102,500円
	図書館司書 1,000円*4時間*3日*46週*4人					2,208,000円
	100円*3日*46週*4人					55,200円
	スクールソーシャルワーカー					
	3,500円*5時間*2日*46週*1人					1,610,000円
	100円*2日*46週*1人					9,200円
○消耗品費						
交通安全対策用消耗品（自転車登校用ヘルメット、登下校用横断旗、ランドセルカバー、防犯ブザー、反射クロス）					1,035,050円	
○その他						
就学区域審議会委員報酬10人分、学校評議員報償5人*12校、小・中学校校長会12人、教頭会15人分の負担金等です。						

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校教育課				予算書：P 2 2 9		
事 業 名	9 款 1 項 3 目 外国語指導助手事業費						
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
及び財源内訳	37,390,000		0		0	0	37,390,000
前年度との比較	前年度 事業費	16,200,000		増減額	21,190,000		増減率 130.8 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業 ○		いずれかの項目に○を 記入して下さい。
事 業 目 的	外国人講師による英語指導。ネイティブな英語を取り入れ、より国際理解教育を進め、コミュニケーション能力の向上（特に話す、聞く）と異文化理解を深める。また、英語教育におけるコンサルティングにもなっていたいただき、児童生徒の英語力の向上につなげる。						
事 業 内 容	○市内各小中学校への ALT の派遣 市内各幼稚園、保育園の行事への派遣 外国語指導助手 8. 5 名配置 派遣業務委託契約 平成 3 0 年 4 月から平成 3 3 年 3 月まで（3 年間）						

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校教育課				予算書：P 2 2 9	
事 業 名	9 款 1 項 3 目 教育支援センター管理運営費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	12, 213, 000	8, 137, 000	0	1, 216, 000	2, 860, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	12, 035, 000	増減額	178, 000	増減率	1. 5 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
事 業 目 的	学校に登校できなくなった児童生徒の居場所を作り、心を安定させ、学校に復帰させるために適応指導教室を設置し、学習支援や教育相談活動を行う。 学校に関するさまざまな悩みを抱えている児童生徒及び保護者に対して、個別相談（カウンセリング）の対応を行い、相談体制の充実を図る。					
事 業 内 容	登校児童生徒の居場所を確保するとともに、学習支援やスキル学習、教育相談活動を行うとともに、学校と連携し児童生徒の成長を支援する。 カウンセラーによるカウンセリングを行う。 カウンセラーの小学校への巡回相談を行う。 電話相談員による電話相談を行う。 ○学校教育相談 5 人 報酬 5, 4 6 0, 0 0 0 円 共済費 1, 5 8 7, 6 9 6 円 平成28年10月～ ○電話相談員 1 人 賃金 7 3 4, 1 6 0 円 ○カウンセラー 1 人 共済費 9 3 8, 1 8 4 円 賃金 2, 9 1 1, 8 0 0 円 ○その他 教育支援センター運営費 (報償費・消耗品費・光熱水費・通信運搬費・手数料等)					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校教育課				予算書：P 2 3 0		
事 業 名	9 款 1 項 3 目 教育センター運営費						
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
	2,140,000		0		0	211,000	1,929,000
前年度との比較	前年度						
	事業費	2,273,000		増減額	△133,000		増減率 △5.9 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入して下さい。
					○		
事 業 目 的	教職員の指導力及び資質を向上させ、たくましく生きる力を持った園児・児童生徒の育成に努める。						
事 業 内 容	学級運営、学年主任、教務主任、学校人権教育、教育相談、特別支援教育、小学校英語の領域について研修会を実施する。また、中学校群研修会、教務主任優良校研修視察、八街市教育講演会を実施する。研究指定を中学校区で行う。						
	○共済費 425,787円（臨時職員等保険料）						
	○賃金 1,410,000円（臨時職員1名分）						
	○報償費 120,000円						
	○需用費 183,592円（消耗品費・食料費）						

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校教育課				予算書：P 2 3 0	
事 業 名	9 款 1 項 3 目 育て八街っ子推進事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	307,000	0	0	0	307,000	
前年度との比較	前年度					
	事業費	356,000	増減額	△49,000	増減率	△13.8 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を		
			○	記入して下さい。		
事 業 目 的	園児・児童生徒の生活の安定と健全育成をめざして、八街市における連携教育の在り方について研究し実践する。					
事 業 内 容	本市の教育施策の要である、幼小中高連携教育を円滑に進めるため、各学校区の特色に応じた活動を支援し、職員が共同実践できるように資料を作成する。					
	○印刷製本費 幼小中高連携リーフレット 6 8 , 0 4 0 円					
	○自動車借上料 八街中学区・中央中学区・南中学区 2 3 7 , 6 0 0 円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校教育課				予算書：P 2 3 0	
事 業 名	9 款 1 項 3 目 教育支援体制整備事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	3, 192, 000		816, 000		0	350, 000 2, 026, 000
前年度との比較	前年度 事業費	3, 222, 000		増減額	△30, 000	増減率 △0. 9 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業 ○	いずれかの項目に○を記入して下さい。
事 業 目 的	特別な支援を必要とする子どもについて、就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制を整備し、教育委員会と福祉・保健・医療等について連携し一貫した支援体制を構築する。					
事 業 内 容	発達障害支援アドバイザーを配置し、福祉部局等と連携を図りつつ、教職員とも日常的に連携、協力をしながら発達障害の可能性のある児童生徒に対する指導・情報提供を専門的な観点から行う。 ○共済費 7 0 7, 2 4 7 円（臨時職員等保険料） ○賃金 2, 4 4 9, 0 0 0 円（発達障害支援アドバイザー 2 名） ○需用費 3 4, 0 2 0 円（消耗品費）					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 教育総務課				予算書：P 2 3 1					
事 業 名	9 款 2 項 1 目 小学校施設整備事業費									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及び財源内訳	53,921,000		0		29,100,000		0		24,821,000	
前年度との比較	前年度 事業費	23,537,000		増減額		30,384,000		増減率		129.1 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。			
				○						
事 業 目 的	小学校施設の維持管理のための改修工事等を適正に実施し、良好な学校生活の維持を図る。									
事 業 内 容	☆増額理由☆ 通常の維持管理工事の外に、老朽化が著しい電話主装置、放送設備及び受水槽等の改修工事（監理業務を含む）、漏水が発生している観察池の改修工事、劣化が著しい路面のスクールゾーン標示整備工事による増額 ○委託料 497,000円 ・ 二州小学校受水槽等更新工事監理業務 497,000円（新規） ○工事請負費 53,424,000円 ・ 小学校9校の学校施設の維持管理工事費 6,000,000円 ・ 二州小学校受水槽等更新工事 38,880,000円（新規） ・ 二州小学校観察池改修工事 3,294,000円（新規） ・ 小学校電話主装置等改修工事（交進小、沖分）2,290,000円（新規） ・ 笹引小学校放送設備改修工事 1,210,000円（新規） ・ スクールゾーン路面標示整備工事 1,750,000円（新規）									

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 教育総務課				予算書：P 2 3 1	
事 業 名	9 款 2 項 1 目 小学校空調設備整備事業費					
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
及 び 財 源 内 訳	113,581,000		20,523,000		67,600,000	0 25,458,000
前年度との比較	前年度 事業費	4,212,000		増減額	109,369,000	増減率 2,596.6 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。
					○	
事 業 目 的	小学校に空調設備を設置し、児童の教育環境の向上を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 前年度設計した川上川上小学校空調設備設置工事（監理及び消耗品費を含む）の実施による増額 【国庫補助対象】事業名：大規模改造（空調）事業、補助率1/3 ○需用費 205,000円 ・川上小学校空調設備設置工事に伴う消耗品費 205,000円（新規） ○委託料 2,679,000円 ・川上小学校空調設備設置工事監理業務 2,679,000円（新規） ○工事請負費 110,697,000円 ・川上小学校空調設備設置工事 110,697,000円（新規）					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 教育総務課				予算書：P 2 3 2	
事 業 名	9 款 2 項 1 目 小学校管理諸費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	72,189,000		0		0	1,087,000 71,102,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	81,072,000		増減額	△8,883,000	増減率 △11.0 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	学校の管理運営に係る事務的経費、光熱水費、電話料等の経費					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 主に、電気代の契約方法の変更による効果が安定してきたことによる。					
	【臨時職員（学校用務員5名）に係る予算】					
	○共済費					
	・ 学校用務員保険料 健康保険料、厚生年金保険料等					2,190,000円
	○賃金					
	・ 賃金					8,226,000円
	・ 通勤手当					122,000円
	○旅費					
	・ 普通旅費 学校と市教委間の文書送受にかかる旅費					148,000円
	【小学校配当予算（9校分）】					
○需用費						
・ 消耗品費 学校管理・運営に必要な事務消耗品費					11,159,000円	
・ 燃料費 ガス代、灯油代、ガソリン代					2,122,000円	
・ 印刷製本費 学校要覧、封筒印刷代					558,000円	
・ 修繕料 施設等修繕料					2,560,000円	

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	○役務費	
	・通信運搬費 文書郵送代	237,000円
	・手数料	
	植木剪定、楽器点検調整、クリーニング代等	1,198,000円
	○原材料費	
	・小学校グラウンド整備用砂	143,000円
	【学校配当予算以外の学校管理に係る予算】	
	○需用費	
	・消耗品費 小学校9校で使用するコピー用紙代	2,181,000円
	・光熱水費 小学校9校分の上下水道、電気代	37,946,000円
	○役務費	
	・通信運搬費 小学校9校分の電話代	3,187,000円
	○使用料及び賃借料	
	・自動車借上料 救急用タクシー借り上げ代	81,000円
	・放送受信料 小学校9校分のNHK受信料	131,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 教育総務課				予算書：P 2 3 3		
事 業 名	9 款 2 項 1 目 小学校施設維持管理費						
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
及び財源内訳	31,640,000		0		0	0	31,640,000
前年度との比較	前年度 事業費	34,264,000		増減額	△2,624,000		増減率 △7.7 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入して下さい。
					○		
事 業 目 的	小学校施設の維持管理を適正に行い、良好な学校生活の維持を図る。						
事 業 内 容	☆増額理由☆ 樹木の剪定、シンボルとして古くからある巨大樹木の診断、小学校9校の遊具点検による増額 ○需用費 小学校9校の消耗品 683,000円 修繕料 5,400,000円 ○役務費 法令に伴う検査等の各種手数料 460,000円 ○委託料 施設の維持管理等 17,026,000円 委託業務は、校舎機械警備、浄化槽維持管理業務、貯水槽維持管理業務、自家用電気工作物保安管理業務、給食用リフトの保守点検業務、消防設備保守点検業務、プール循環浄化ろ過装置保守点検業務、樹木害虫駆除業務、朝陽小学校の乗用エレベーターの保守点検業務、樹木伐採業務、遊具点検業務(新規)、樹木診断業務(新規)である。 ※校務用コンピュータ保守管理業務は、小学校教育振興費（学校教育課）に計上 ○使用料及び賃借料 消火器、AED、複写機、 5,650,000円 トイレ洗浄・静菌システムに係る賃借料 ○備品購入費 一般管理備品の購入費 2,421,000円						

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校教育課				予算書：P 2 3 4	
事 業 名	9 款 2 項 2 目 小学校教育振興費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	46,931,000		165,000		0	0 46,766,000
前年度との比較	前年度 事業費	41,454,000		増減額	5,477,000	増減率 13.2 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業 ○	いずれかの項目に○を 記入して下さい。
事 業 目 的	地域の教育力を取り入れ、児童の興味関心を高めるとともに、新しい 学習内容に適応した教材、図書を供与するため。					
事 業 内 容	ゲストティーチャーの招聘を行う。 図書の購入を行う。 各種大会出場のためのバスの借り上げを行う。 コンピュータの保守業務及びコンピュータ・リースを行う。 (校務用コンピュータと教育用コンピュータと同一契約)					
	○委託料 教育用コンピュータ保守 17,427,960円 平成30年度より、教育総務課（小学校施設維持管理費）で計上 していたものを学校教育課に移行					
	校務用コンピュータ保守 2,186,028円					
	○使用料及び賃借料 各種大会への児童の送迎輸送バスの借り上げ料 6,487,901円 教育用コンピュータ賃借料 7,555,776円					
	○需用費 消耗品（小学校9校分配当含む）等 8,913,000円 ※上記のうち 社会科副読本（31～33年度使用分） 3,373,164円					
	○備品購入費 児童用図書等（小学校9校分配当） 2,920,000円					

※別添資料添付可(A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校教育課				予算書：P 2 3 5	
事 業 名	9 款 2 項 2 目 小学校教材備品等購入費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	1,709,000	0	0	0	1,709,000	
前年度との比較	前年度 事業費	3,059,000	増減額	△1,350,000	増減率	△44.1 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業 ○	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
事 業 目 的	地域の教育力を取り入れ、児童の興味関心を高めるとともに、新しい 学習内容に適応した教材、図書を供与するため。					
事 業 内 容	○国で定める新学習指導要領に基づき、指導内容に合わせて教材の整備 をしています。 各小学校9校で整備計画をたて、優先順位の高い順から整備します。					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校教育課				予算書：P 2 3 5	
事 業 名	9 款 2 項 2 目 小学校理科教育振興用備品購入費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	1, 130, 000		550, 000		0	0 580, 000
前年度との比較	前年度					
	事業費	1, 130, 000		増減額	0	増減率 0. 0 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。
					○	
事 業 目 的	小学校に対して、教科指導上必要な備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。					
事 業 内 容	○国で定める新学習指導要領に基づき、指導内容に合わせて教材の整備をしています。					
	各小学校 9 校で整備計画をたて、優先順位の高い順から整備します。					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校教育課				予算書：P 2 3 5			
事 業 名	9 款 2 項 2 目 小学校児童援助奨励費							
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及 び 財 源 内 訳	18,598,000		2,553,000		0	0	16,045,000	
前年度との比較	前年度	18,503,000		増減額	95,000		増減率	0.5 %
	事業費							
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。	
			○					
事 業 目 的	①経済的理由により就学が困難と認められる児童に必要な教育を受けさせるため、援助を行う。 ②障害のある児童の就学における経済的負担を保護者の負担能力に応じて負担し、特別支援教育の普及奨励を図る。							
事 業 内 容	○就学援助費 給食費・・・170人（4,430円×11ヶ月） 学用品費・・・170人（11,420円） 新入学用品費（入学準備費）・・・20人（40,600円） 通学用品費・・・150人（2,230円） 校外活動費（泊なし）・・・170人（1,570円） 校外活動費（泊有り）・・・29人（3,620円） 修学旅行費・・・準要32人＋要保護6人＝38人（21,490円） 医療費・・・23,115円 PTA会費・・・170人（3,380円） クラブ活動費・・・170人（2,710円） ○特別支援就学援助費 給食費・・・140人（2,215円×11ヶ月） 学用品費・・・140人（5,710円） 新入学用品費・・・9人（20,300円） 校外活動費（泊なし）・・・140人（785円） 校外活動費（泊あり）・・・43人（1,810円） 修学旅行費・・・37人（10,745円）							

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 教育総務課				予算書：P 2 3 6		
事 業 名	9 款 3 項 1 目 中学校施設整備事業費						
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
	13,991,000		0		0	0	13,991,000
前年度との比較	前年度 事業費	27,023,000		増減額	△13,032,000		増減率 △48.2 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入して下さい。
					○		
事 業 目 的	中学校施設の維持管理のための改修工事等を適正に実施し、良好な 学校生活の維持を図る。						
事 業 内 容	☆減額理由☆ 平成29年度に計上した消防設備の改修工事及び屋内運動場 の床改修工事が完了したことによる減額 なお、通常の維持管理工事の外に、プレハブ校舎床の 改修工事及び防球ネット設置工事を本年度計上した。 ○工事請負費 13,991,000円 ・ 中学校4校の学校施設の維持管理工事費 4,000,000円 ・ 八街南中学校プレハブ校舎改修工事 5,055,000円（新規） ・ 八街中央中学校防球ネット設置工事 4,936,000円（新規）						

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 教育総務課				予算書：P 2 3 6	
事 業 名	9 款 3 項 1 目 中学校管理諸費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	49,765,000		0		0	846,000 48,919,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	55,085,000		増減額	△5,320,000	増減率 △9.7 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	学校の管理運営に係る事務的経費、光熱水費、電話料等の経費					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 主に、電気代の契約方法の変更による効果が安定してきたことによる。					
	【臨時職員（学校用務員4名）に係る予算】 ○共済費 ・学校用務員保険料 健康保険料、厚生年金保険料等 1,706,000円 ○賃金 ・賃金 6,581,000円 ・通勤手当 98,000円 ○旅費 ・普通旅費 学校と市教委間の文書送受にかかる旅費 87,000円 【中学校配当予算（4校分）】 ○需用費 ・消耗品費 学校管理・運営に必要な事務消耗品費 7,382,000円 ・燃料費 ガス代、灯油代、ガソリン代 1,174,000円 ・印刷製本費 学校要覧、封筒印刷代 477,000円 ・修繕料 施設等修繕料、複写機修繕料 2,635,000円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	○役務費	
	・ 通信運搬費 文書郵送代	151,000円
	・ 手数料	
	植木剪定、楽器点検調整、クリーニング代等	690,000円
	○原材料費	
	・ 中学校グラウンド整備用砂	151,000円
	【学校配当予算以外の学校管理に係る予算】	
	○需用費	
	・ 消耗品費 中学校4校で使用するコピー用紙代	2,122,000円
	・ 光熱水費 中学校4校分の上下水道、電気代	24,529,000円
	○役務費	
	・ 通信運搬費 小学校9校分の電話代	1,803,000円
	○使用料及び賃借料	
	・ 自動車借上料 救急用タクシー借り上げ代	120,000円
	・ 放送受信料 小学校9校分のNHK受信料	59,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 教育総務課				予算書：P 2 3 7		
事 業 名	9 款 3 項 1 目 中学校施設維持管理費						
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
及 び 財 源 内 訳	16,430,000		0		0	0	16,430,000
前年度との比較	前年度 事業費	19,902,000		増減額	△3,472,000		増減率 △17.4 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。
				○			
事 業 目 的	中学校施設の維持管理を適正に行い、良好な学校生活の維持を図る。						
事 業 内 容	☆増額理由☆ 平成29年度に計上した校務用コンピュータ保守管理業務は、中学校教育振興費（学校教育課）に計上したことによる減額 なお、中学校4校の遊具点検を本年度計上した。 ○需用費 中学校4校の消耗品 522,000円 修繕料 4,500,000円 ○役務費 法令に伴う検査等の各種手数料 65,000円 ○委託料 施設の維持管理等 8,310,000円 委託業務は、校舎機械警備、浄化槽維持管理業務、貯水槽維持管理業務、自家用電気工作物保安管理業務、中央中エレベーター保守点検業務、消防設備保守点検業務、プール循環浄化ろ過装置保守点検業務、樹木害虫駆除業務、樹木伐採業務、遊具点検業務(新規)である。 ※校務用コンピュータ保守管理業務は、中学校教育振興費（学校教育課）に計上 ○使用料及び賃借料 消火器、AED、複写機の賃借料 1,569,000円 ○原材料費 施設維持管理用資材 195,000円 ○備品購入費 一般管理備品の購入費 1,269,000円						

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校教育課				予算書：P 2 3 8		
事 業 名	9 款 3 項 2 目 中学校教育振興費						
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
	24,383,000		0		0	0	24,383,000
前年度との比較	前年度						
	事業費	22,550,000		増減額	1,833,000		増減率 8.1 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。
					○		
事 業 目 的	地域の教育力を取り入れ、生徒の興味関心を高めると共に、新しい学習内容に適応した教材、図書を供与するため。						
事 業 内 容	ゲストティーチャーの招聘、図書の購入、各種大会出場のための送迎用バスの借り上げを行う。また、教育用コンピュータ保守業務を行う。						
	○委託料 教育用コンピュータ保守 4,434,000円						
	学力向上調査テスト 1,826,000円						
	今年度より、教育総務課（小学校施設維持管理費）で計上していたものを学校教育課に移行						
	校務用コンピュータ保守 1,121,580円						
	○使用料及び賃借料						
	教育用コンピュータ賃借料 6,107,000円						
	自動車借上料 257,000円						
○補助金（大会派遣事業補助金） 1,200,000円							
○需用費 消耗品（中学校4校分配当含む）等 6,383,000円							
○備品購入費 生徒用図書等（中学校4校分配当） 2,440,000円							

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校教育課				予算書：P 2 3 9	
事 業 名	9 款 3 項 2 目 中学校教材備品等購入費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	1,485,000	0	0	0	1,485,000	
前年度との比較	前年度 事業費	2,085,000	増減額	△600,000	増減率	△28.8 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	中学校に対して、教科指導上必要な備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。					
事 業 内 容	○国で定める新学習指導要領に基づき、指導内容に合わせて教材の整備をしています。 各中学校4校で整備計画をたて、優先順位の高い順から整備します。					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校教育課				予算書：P 2 4 0		
事 業 名	9 款 3 項 2 目 中学校理科教育振興用備品購入費						
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
及 び 財 源 内 訳	1, 020, 000		500, 000		0	0	520, 000
前年度との比較	前年度 事業費	1, 020, 000		増減額	0	増減率	0. 0 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入して下さい。
					○		
事 業 目 的	中学校に対して、教科指導上必要な備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。						
事 業 内 容	○国で定める新学習指導要領に基づき、指導内容に合わせて教材の整備をしています。 各中学校 4 校で整備計画をたて、優先順位の高い順から整備します。						

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校教育課				予算書：P 2 4 0					
事 業 名	9 款 3 項 2 目 中学校生徒援助奨励費									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及び財源内訳	23,102,000		3,744,000		0		0		19,358,000	
前年度との比較	前年度	21,875,000		増減額		1,227,000		増減率		5.6 %
	事業費									
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。			
			○							
事 業 目 的	①経済的理由により就学が困難と認められる児童に必要な教育を受けさせるため、援助を行う。 ②障害のある児童の就学における経済的負担を保護者の負担能力に応じて負担し、特別支援教育の普及奨励を図る。									
事 業 内 容	○就学援助費 給食費・・・105人（5,060円×11ヶ月） 学用品費・・・105人（22,320円） 新入学用品費（入学準備費）・・・32人（47,400円） 通学用品費・・・71人（2,230円） 校外活動費（泊なし）・・・80人（2,270円） 修学旅行費・・・準要25人＋要保護11人＝36人（57,590円） 医療費・・・6,290円 生徒会費・・・105人（5,450円） PTA会費・・・105人（4,190円） クラブ活動費・・・105人（29,600円） ○特別支援就学援助費 給食費・・・124人（2,530円×11ヶ月） 学用品費・・・124人（11,160円） 新入学用品費・・・35人（23,700円） 校外活動費（泊なし）・・・86人（1,135円） 修学旅行費・・・38人（28,795円）									

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 教育総務課				予算書：P 2 4 0	
事 業 名	9 款 3 項 3 目 中学校施設改修事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	4,200,000		0		0	0 4,200,000
前年度との比較	前年度	9,306,000		増減額	△5,106,000	増減率 △54.9 %
	事業費					
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。
					○	
事 業 目 的	中学校施設の維持管理のための改修工事等を適正に実施し、良好な学校生活の維持を図る。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 平成29年度に計上した八街中学校避難扉改修工事及び八街北中学校空調設備改修工事が完了したことによる減額 なお、八街中学校屋内運動場非構造部材耐震改修工事調査設計業務を本年度計上した。					
	【国交補助対象工事】事業名：大規模改造（老朽）事業、補助率1/3 ○委託費 4,200,000円 ・八街中学校屋内運動場非構造部材耐震改修工事調査設計業務 4,200,000円(新規)					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

(単位：円)

※別添資料添付可 (A4サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	市民部 子育て支援課				予算書：P 2 4 1	
事 業 名	9 款 4 項 1 目 私立幼稚園運営費補助事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	2,033,000	0	0	0	2,033,000	
前年度との比較	前年度	2,047,000		増減額	△14,000	増減率
	事業費					△0.7 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。	
				○		
事 業 目 的	私立幼稚園の運営費の一部を補助することにより私立幼稚園の健全な運営と保護者の費用負担の軽減を図り、幼児教育の振興を図ることを目的とする。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 対象園児数の減少による減額					
	○負担金補助及び交付金					
	補助金					
	私立幼稚園運営費補助金 2,033,000 円					
	補助金算出基礎 100,000 円×クラス数＋ 2,400 円×児童数					
	対象幼稚園	文化幼稚園	918,400 円			
		すずらん幼稚園	711,200 円			
		泉幼稚園	403,200 円			

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 教育総務課					予算書：P 2 4 1				
事 業 名	9 款 4 項 1 目 幼稚園施設整備事業費									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及び財源内訳	2,452,000		0		0		0		2,452,000	
前年度との比較	前年度 事業費	0		増減額		2,452,000		増減率		皆増 %
事 業 の 別	新規の事業 ○		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入して下さい。			
事 業 目 的	幼稚園の老朽化したフェンスの改修工事を行い、園児の安全・安心の確保を図る。									
事 業 内 容	☆増額理由☆ 新規事業による増額 ○工事請負費 2,452,000円 ・八街第一幼稚園フェンス改修工事 2,452,000円（新規）									

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 教育総務課				予算書：P 2 4 1	
事 業 名	9 款 4 項 1 目 幼稚園諸費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	15,969,000		0		0	12,594,000 3,375,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	16,265,000		増減額	△296,000	増減率 △1.8 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	幼稚園の管理運営に係る事務的経費、光熱水費、電話料等の経費					
事 業 内 容	☆減額理由☆ 光熱水費の減による。					
	【臨時職員（臨時教諭1名、特別支援教育支援員7名）に係る予算】					
	○共済費					
	・ 学校用務員保険料 健康保険料、厚生年金保険料等 974,000円					
	○賃金					
事 業 内 容	・ 賃金 7,739,000円					
	・ 通勤手当 170,000円					
	【幼稚園配当予算（3園分）】					
	○報償費					
	・ 学校評議員報償 48,000円					
事 業 内 容	○旅費					
	・ 普通旅費 幼稚園と市教委間の文書送受にかかる旅費 76,000円					
	・ 特別旅費 特定の事務事業のための旅費 83,000円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	○需用費	
	・ 消耗品費 幼稚園管理・運営に必要な事務消耗品費	1,424,000円
	・ 燃料費 ガス代、灯油代、ガソリン代	303,000円
	・ 印刷製本費 修了証書印刷代	67,000円
	・ 修繕料 施設等修繕料	381,000円
	○役務費	
	・ 手数料	
	植木剪定、楽器点検調整、クリーニング代等	102,000円
	○原材料費	
	・ 園庭整備用砂	35,000円
	【幼稚園配当予算以外の幼稚園管理に係る予算】	
	○需用費	
	・ 光熱水費 幼稚園3園分の上下水道、電気代	3,897,000円
事業内容	○役務費	
	・ 通信運搬費 幼稚園3園分の電話代	608,000円
	○使用料及び賃借料	
	・ 自動車借上料 救急用タクシー借り上げ代	5,000円
	○負担金	
	・ 千葉県国公立幼稚園・こども園協会負担金	57,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 教育総務課				予算書：P 2 4 2	
事 業 名	9 款 4 項 1 目 幼稚園施設維持管理費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	5,856,000		0		0	0 5,856,000
前年度との比較	前年度 事業費	5,709,000		増減額	147,000	増減率 2.6 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業 ○	いずれかの項目に○を記入して下さい。
事 業 目 的	幼稚園施設の維持管理を適正に行い、良好な園生活の維持を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 本年度、施設修繕料を増額計上したことによる増額 ○需用費 幼稚園3園の修繕料 1,200,000円 ○役務費 浄化槽法定検査手数料 22,000円 ○委託料 施設の維持管理等 2,305,000円 委託業務は、園舎機械警備、浄化槽維持管理業務、貯水槽維持管理業務、消防設備保守点検業務、樹木害虫駆除業務、遊具点検業務、樹木伐採業務である。 ○使用料及び賃借料 送迎用駐車場、消火器、 1,629,000円 AED、複写機の賃借料 ○備品購入費 一般管理備品の購入費 700,000円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 社会教育課				予算書：P 2 4 3	
事 業 名	9 款 5 項 1 目 社会教育振興費					
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源
及び財源内訳	20,002,000		93,000		0	477,000
前年度との比較	前年度	9,126,000		増減額	10,876,000	増減率
	事業費					119.2 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。
事 業 目 的	市民の学習に対する意欲や関心を高めるため、高齢者学級、家庭教育学級、家庭教育講演会、女性研修会、高等学校開放講座、社会教育振興大会等を開催する。また、家庭教育、学校支援地域本部活動、社会教育関係団体等を支援する。併せて、文化芸術の振興を図るため、市民音楽祭、市民文化祭、芸術作品展等を開催する。 なお、本年度は、中央公民館敷地内における社会教育施設整備等調査業務及び社会教育施設案内看板設置工事を実施する。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 主に、平成29年度当初の社会教育課の中央公民館への移転に伴う電話移設工事費がなくなったことによる減額がある一方、社会教育施設整備等調査業務委託料及び社会教育施設案内看板設置工事費の計上により大幅に増額。 ○報酬 ・社会教育委員 議長 5,500円×6回×1人＝ 33,000円 委員 5,000円×6回×12人＝ 360,000円 ・社会教育指導員 91,000円×12月×2人＝2,184,000円 ・家庭教育指導員 91,000円×12月×1人＝1,092,000円 計 3,669,000円 ○共済費 ・社会教育指導員保険料等（2人分） 642,000円 ・家庭教育指導員保険料等（1人分） 321,000円 計 963,000円 ○報償費 ・家庭教育学級講師謝礼 10,000円×15学級＝150,000円 ・女性研修会講師謝礼 20,000円 ・市民文化祭審査員謝礼 10,000円×6人＝ 60,000円 計 230,000円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	○旅費 ・社会教育関係会議等電車賃往復 1,520円×3回=4,560円 計 5,000円 ○消耗品費 ・社会教育関係事務用 27,760円 ・社会教育振興用 23,480円 ・学校支援地域本部活動支援用 140,000円 ・家庭教育支援関係 89,002円 ・文化芸術振興用 87,777円 - 計 368,019円 ≒ 369,000円 ○燃料費 ・公用車燃料 計 52,000円 ○食糧費 ・家庭教育学級用 15,000円 ・社会教育振興大会用 860円 ・家庭教育講演会用 4,860円 ・各種行事救護用 940円 - 計 21,660円 ≒ 22,000円 ○修繕料 ・公用車車検代(H8登録バン) 88,000円 ○通信運搬費 ・返信用切手代 5,000円 ○手数料 ・社会教育振興大会講師派遣手数 250,000円 ・家庭教育講演会講師派遣手数料 100,000円 - 計 350,000円 ○筆耕翻訳料 ・社会教育振興大会 手話通訳・要約筆記料 66,000円 ・家庭教育講演会 手話通訳・要約筆記料 53,000円 ・女性研修会 手話通訳・要約筆記料 41,000円 - 計 160,000円 ○保険料 ・公用車自賠責保険料 17,350円 - 計 18,000円 ○委託料 ・高等学校開放講座委託料 250,000円 ・社会教育施設整備等調査業務 12,280,000円 - 計12,530,000円 ※中央公民館敷地内における社会教育施設（中央公民館・図書館・郷土資料館）について、市民の利便性向上のため、必要な整備の内容や方向性を調査する。 ○使用料及び賃借料 ・市民音楽祭参加生徒送迎用バス賃借（2台） 計 85,000円 ○工事請負費 ・社会教育施設案内看板設置工事 計 724,000円 ※市内外からの利用者に対し、社会教育施設3館（中央公民館・図書館・郷土資料館）の所在地を示すとともに、中央公民館敷地内における3館の位置関係を明確にするため、施設誘導看板及び施設案内看板を設置する。

事業内容	○負担金補助及び交付金		
	・千葉県社会教育振興大会参加負担金	21,000円	
	・印旛郡市社会教育委員連絡協議会負担金	26,300円	
	・八街市連合婦人会活動補助金	270,000円	
	・八街市PTA連絡協議会活動補助金	45,000円	
	・八街市文化協会活動補助金	360,000円	
		計 722,300円	≒ 723,000円
	○公課費		
	・自動車重量税 8,800円		計 9,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 社会教育課				予算書：P 2 4 5	
事 業 名	9 款 5 項 1 目 青少年健全育成費					
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源
及び財源内訳	5,256,000		1,887,000		0	98,000
前年度との比較	前年度 事業費	3,696,000		増減額	1,560,000	増減率 42.2 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業 ○	いずれかの項目に○を 記入して下さい。
事 業 目 的	学習や体験を通じて青少年の健全育成を図ることを目的に、青少年交流会、少年少女のつどい大会、通学合宿、書き初め展、放課後子ども教室、成人式等を開催するとともに、たけのこの里を管理し運営する。 また、子どもたちに対する犯罪を未然に防ぎ、避難場所の確保を図るため、こども110番事業を支援する。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 放課後子ども教室（放課後児童クラブ一体型）を1教室増設することによる増額。 ○報償費 ・ 青少年相談員報償 8,500円×40人＝ 340,000円 ・ 通学合宿学生ボランティア謝礼 7,000円× 7人×2回＝98,000円 ・ 新春子ども会書き初め展審査員謝礼 5,000円× 3人＝ 15,000円 ・ 放課後子ども教室指導員等謝礼 1,245,420円 教育活動推進員（八街東小・交進小）1,480円×2時間×2人×84回×2教室 ＝994,560円 教育活動推進員（実住小：新設）1,480円×2時間×2人×28回×1教室 ＝165,760円 教育活動推進員（公民館） 740円×2時間×のべ40人＝ 59,200円 教育活動推進員（公民館） 370円×2時間×のべ35人＝ 25,900円 計 1,698,420円 ≒ 1,699,000円 ○消耗品費 ・ 少年少女のつどい大会用 20,496円 ・ 成人式用 400,517円 ・ 通学合宿用 25,000円 ・ 青少年健全育成用 29,440円 ・ こども110番の家用 9,327円 ・ たけのこの里管理用 27,000円 ・ 放課後子ども教室用 332,000円（八街東小・交進小・公民館、実住小：新設） 計 843,780円 ≒ 844,000円 ○燃料費 ・ たけのこの里管理用 計 2,000円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	○食糧費
	・ 青少年交流会時飲料 $1,100人 \times 2/3負担 \times 96円 = 70,400円$
	・ 成人式実行委員会議時飲料 $140円 \times 23人 \times 3回 = 9,660円$
	・ 青少年健全育成連絡協議会議時飲料 $140円 \times 13人 \times 3回 = 5,460円$
	計 85,520円 $\approx$ 86,000円
	○光熱水費
	・ たけのこの里電気代 10,000円
	○手数料
	・ 着ぐるみインナークリーニング代 $1,000円 \times 4回 = 4,000円$
	・ たけのこの里汲取り手数料 $12円 \times 360\% \times 1.08 \times 2回 = 9,332円 \approx 10,000円$
	・ たけのこの里井戸水質検査 $7,000円 \times 1.08 = 7,560円 \approx 8,000円$
	計 22,000円
	○筆耕翻訳料
	・ 成人式 手話通訳料 計 18,000円
	○保険料
	・ 通学合宿参加者保険料 $260円 \times 27人 \times 2回 = 14,040円 \approx 15,000円$
	・ 放課後子ども教室保険料(参加者20人・指導員2人、八街東小・交進小、実住小:新設)
	$800円 \times 22人 \times 3教室 = 計52,800円 \approx 53,000円$
	・ こども110番の家協力世帯保険料 $50円 \times 2,000件 = 100,000円$
	計 168,000円
	○委託料
	・ たけのこの里維持管理業務 509,000円
	○使用料及び賃借料
	・ 通学合宿寝具リース代 $920円 \times 29組 \times 1.08 \times 2回 = 57,629円 \approx 58,000円$
	・ たけのこの里仮設トイレ賃借
	$7,800円 \times 12月 \times 1.08 = 101,088円 \approx 102,000円$ 計 160,000円
	○備品購入費
	・ こども110番の家周知用看板(2か所) 計 26,000円
	・ 放課後子ども教室用備品
	放課後児童クラブ一体型開設用備品(実住小) 431,000円
	放課後児童クラブ一体型の推進に係る設備整備用(実住小) 357,000円
	計 814,000円
	○負担金補助及び交付金
	・ 印旛地区青少年相談員連絡協議会負担金 26,000円
	・ 印旛郡市子ども会育成連合会負担金 $23,800円 \approx 24,000円$
	・ 青少年相談員連絡協議会活動補助金 400,000円
	・ 子ども会育成会連絡協議会活動補助金 $145,800円 \approx 146,000円$
	計 596,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 社会教育課				予算書：P 2 4 7	
事 業 名	9 款 5 項 1 目 文化財保護費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及 び 財 源 内 訳	2, 650, 000	0	0	0	2, 650, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	3, 824, 000	増減額	△1, 174, 000	増減率	△30. 7 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業 ○	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
事 業 目 的	市民憲章“郷土を愛し、文化のかおり高いまち”の実現に向けて、市内に所在する各種文化財の保護と活用を推進する。また、文化財保護法の中で教育委員会に義務付けられている、埋蔵文化財調査を実施する。					
事 業 内 容	☆減額理由☆ ・発掘調査報告書印刷製本：平成29年度に報告書を刊行し、平成30年度は刊行予定がないため。（次回の発行は平成34年度を予定。） ・文化財周知用立看板設置：看板の設置を1基分としたため。 ○報酬 ・文化財審議会委員（委員長5,500円+委員5,000円×4人）×2回＝ 51,000円 ○報償費 ・文化財調査時謝礼（有識者10,000円×1）+（ボランティア団体等1,000円×20回） ○旅費 ・旅費（特別）：文科省等研修（2,540円×3日×1人）。 ○消耗品費：平成27年の執行実績に平成29年度要求基準（×0.98）により算出。 ・文化財関係事務用品+文化財保護・管理用消耗品等 61,000円 ○印刷製本費 ・文化財調査写真現像・焼付代（リバーサル1,050円+モノクロ2,050円）×4本×1.08≒14,000円 ○委託料 ・文化財保護周知用立看板設置業務：170,000円×1基×1.08≒184,000円 ※平成30年度の設置予定看板は、国登録有形文化財に登録申請予定の「西村家住宅」を予定。（平成29年度設置予定であったが所有者の都合により申請が延期されたため）					

※別添資料添付可 (A4サイズ)

事業内容	・市指定文化財等整備委託 市指定史跡除草等業務 1式(全12回) $170,000 \times 1.08 \div 184,000$円 ※交進小学校協の市指定史跡「柳沢牧野馬土手」の整備 ・市指定文化財等整備業務：1,700,000円 ※下記事業の中で優先順位の高い業務を予算内で実施 - 御成街道跡 倒木等切出し $240,000 \times 1.08$ - こえっばの弁天 現地測量 $1,040,000 \times 1.08$ - 雑木下草処理(測量前) $117,000 \times 1.08$ - 雑木下草処理(測量後) $45,000 \times 1.08$ - 除草剤散布 $42,000 \times 1.08$ ○使用料及び賃借料 ・文化財調査用機械等賃借料：H3からの重機賃借回数の年間平均から算出 $0.4\text{バツク}\text{ホ}783,160 \times 1\text{回} + 0.2\text{バツク}\text{ホ}62,640 \times 3\text{回} \div 272,000$円 ○負担金補助及び交付金 ・印旛地区文化財行政担当者連絡協議会負担金 5,000円 ・八街市指定無形民俗文化財保護事業補助金 文違麦つき踊り保存会72,000円 榎戸獅子舞保存会72,000円 ※市指定無形民俗文化財を保持する2団体の活動補助として、補助対象経費の半額(上限80,000円$\times$0.9)を補助。(榎戸獅子舞は活動休止であるが、活動再開時に対応できるよう、予算は計上)
-------------	---

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 2 4 8					
事 業 名	9 款 5 項 1 目 青少年育成基金費									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及び財源内訳	5,000		0		0		5,000		0	
前年度との比較	前年度	5,000		増減額		0		増減率	0.0 %	
	事業費									
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。			
	-----		-----		○					
事 業 目 的	八街市青少年育成基金の設置、管理及び処分に関する条例第4条の規定により、青少年育成基金を運用して得られる果実を積み立てる。									
事 業 内 容	○積立金 ◆青少年育成基金積立金 9,964千円×0.047％＝4,683円									

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 中央公民館				予算書：P 2 4 8	
事 業 名	9 款 5 項 2 目 中央公民館管理運営費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	25, 055, 000		0		0	2, 661, 000 22, 394, 000
前年度との比較	前年度					
	事業費	19, 081, 000		増減額	5, 974, 000	増減率 31. 3 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。
					○	
事 業 目 的	学術及び文化に関する各種講座、こうみんかん祭等の事業を行い、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 平成29年11月1日から開始しました公民館祝日開館等による増分及び大会議室使用者の利便性向上による増分が主な理由です。 ○報酬 公民館運営審議会委員の報酬(非常勤特別職の報酬) 131,000 円 ○共済費(新規) 臨時職員保険公民館と図書館賃金合算により保険料支払(標準月額11級) 単価×12ヶ月分 512,400 円 ・健康保険1ヶ月(14,044 円) 168,528 円・介護保険(2,343 円)28,116 円 ・厚生年金(25,986 円) 311,832 円 子ども・子育て拠出金(327)3,924 円 ○賃金 臨時職員分の賃金 単価 870 円臨時職員1名分 912,630 円 平日 4H・51日分 177,480 円 土日1日 78日分 525,915 円計 703,395 円 (新規)祝日1日4日分 26,970 円土日分 1日26日分 175,305 円 避難訓練 4H2日分 6,960 円 計 209,235 円 通勤手当 100 円 129日分 12,900 円 (新規) 祝日4日土日26日 避難訓練2日 計 3,200 円 ○報酬費 800,000 円 公民館講座の講師へ支払う報酬(市内7,000 円、市外10,000 円) ○旅費 特別旅費(千葉県蘇我)5日分 5,800 円 ○需用費 7,117,918 円 予算計上額(7,120 千円) 消耗品費 424,0000 円 燃料費 82,593 円 食料費 19,600 円 印刷製本費 101,520 円 光熱水費 5,461,845 円施設等修繕料 1,028,360 円					

※別添資料添付可(A4サイズ)

事業内容	○役務費 <u>431,645 円</u> （予算計上額 434 千円） 通信運搬費 309,165 円 手数料 37,400 円（内、防災井戸水検査 18,700 円） 着ぐるみクリーニング 1,080 円、公民館総合補償制度 84,000 円 ○委託料 <u>8,385,978 円</u> （予算計上額 8,393 千円） ・館内清掃業務 3,759,049 円 日常清掃業務単価 955 円 3 人 3H 年間 293 日 2,538,335 円 （新規、祝日開館館内清掃分）955 円 3 人 3H 14 日分 120,330 円 定期清掃 1,100,384 円 ・公民館夜間管理業務 2,113,661 円（6,853 円 2 人 291 日分 1,994,223 円） （新規分）95,942 円 14 日分 消防訓練 23,496 円 4 人 3H 2 日 ・他、警備業務 324,000 円、貯水槽維持管理 81,000 円、電気工作物保安 管理業務 182,088 円、消防設備保守点検 203,040 円、空調設備保守点検 496,260 円、エレベーター保守点検 214,920 円、舞台機構照明機器保守点検 329,400 円、グランドピアノ保守点検 58,644 円、庭園管理 291,600 円、 印刷機保守点検 73,116 円、特殊建築物定期調査 216,000 円、自動ドア 保守点検 43,200 円の業務委託 ○使用料及び賃借料 <u>1,630,350 円</u> （予算計上額 1,633 千円） 清掃用具使用料 191,808 円（181,440 円）<u>新規分土足対応マット 400 円月 2 枚 10,368 円</u> 複写機 265,583 円、放送受信料 14,545 円、トイレ洗浄 静菌システム 383,616 円、バス 577,800 円、消火器 37,590 円、事務連絡用車両 159,408 円 の使用料及び賃借料 ○備品購入費 <u>5,053,280 円</u> （予算計上額 5,054 千円） 管理運営用備品 500,000 円・<u>新規大会議室用軽量パイプ椅子 4,553,280 円</u> ○負担金及び交付金 <u>39,800 円</u> （予算計上額 41,000 円） 千葉県公民館連絡協議会負担金 25,000 円、千葉県公民館研究大会負担金 （委員 3 名、職員 2 名分）7,500 円、印旛地区公民館運営協議会負担金 7,300 円
-------------	--

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 中央公民館				予算書：P 2 5 0					
事 業 名	9 款 5 項 2 目 中央公民館整備事業費									
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
及 び 財 源 内 訳	54,289,000		0		38,000,000		0		16,289,000	
前年度との比較	前年度 事業費	2,021,000		増減額		52,268,000		増減率		2,586.2 %
事 業 の 別	新規の事業 ○		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入して下さい。			
事 業 目 的	社会教育・生涯学習の拠点として重要な役割を果たしている中央公民館を、市民が安全に安心して利用できるようにするために施設の計画的な改修を行う。									
事 業 内 容	☆増額理由☆ 施設の老朽に伴う更新及び改修工事による増分 ○委託料 エレベーター更新工事に伴う設計管理業務 <u>1,080,000 円</u> 築 3 7 年を経過した中央公民館の建築当初から設置されているエレベーターの更新工事を行うための設計管理業務委託 ○工事請負費 施設等改修工事 <u>53,209,000 円</u> 施設の老朽化に伴う更新及び改修工事 ・油圧エレベーター更新工事 46,980,000 円× 1.08 = 50,738,400 円 ・南棟二階西面外壁改修工事 1,196,000 円× 1.08 = 1,291,680 円 ・床改修工事（音楽室・視聴覚室・応接室） 1,091,400 円× 1.08 = 1,178,712 円									

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 図書館				予算書：P 2 5 1					
事 業 名	9 款 5 項 3 目 図書館管理運営費									
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
	44,537,000		0		0		1,560,000		42,977,000	
前年度との比較	前年度 事業費	41,947,000		増減額		2,590,000		増減率		6.2 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。			
					○					
事 業 目 的	・ 市民に役立つ情報を発信し、知的財産を次世代に伝えるために蔵書を充実し資料提供に努める。 (平成28年度主要な施策の成果 4. 施策の概要より)									
事 業 内 容	☆増額理由☆ 産休職員の代替分及び児童用図書補充が、賃金、共済費及び備品購入費において増加となるため。									
	○報酬 ・ 図書館協議会 会長等 61,000円									
	○共済費 ・ 臨時職員保険料 483,528円									
	○賃金 ・ 臨時職員賃金等 10,087,970円 (予算計上額 10,089千円)									
	○報償費 ・ 夏休み子ども科学講座等 51,000円									
	○旅費 19,000円									
	○需用費 7,737,050円 (予算計上額 7,741千円)									
	・ 消耗品費 新聞・雑誌購入等 2,115,893円									
	・ 燃料費 公用車・移動図書館 98,381円									
	・ 食料費 ボランティア茶菓子代 15,240円									
・ 印刷製本費 図書館カレンダー等 66,960円										
・ 光熱水費 電気代・上下水道 4,927,975円										
・ 修繕料 公用車車検代等 512,601円										

※別添資料添付可 (A4サイズ)

事業内容	○役務費	・ 通信運搬費	電話使用料等	844,996円
		・ 保険料	公用車自賠責保険料	47,560円
	○委託料			5,172,064円
			(予算計上額	5,175千円)
		・ 清掃業務		2,154,022円
		・ 消防設備保守点検業務		378,000円
		・ 空調設備保守点検業務		1,663,200円
		・ 自動ドア保守点検業務		200,880円
		・ 小荷物用昇降機保守点検業務		370,656円
		・ 図書館夜間受付管理業務		405,306円
	○使用料及び賃借料			239,905円
			(予算計上額	241千円)
		・ 複写機賃借料		58,897円
		・ トイレ洗浄、静菌システム賃借料		116,208円
		・ みんなでシネマ料		64,800円
	○備品購入費			
		・ 貸出用図書等		11,300,000円
	○負担金補助及び交付金			
		・ 日本図書館協会負担金		37,000円
		・ 千葉県公共図書館協会負担金		10,400円
	○公課費	・ 自動車重量税		52,300円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 図書館				予算書：P 2 5 3	
事 業 名	9 款 5 項 3 目 図書館整備事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	3,650,000	0	0	0	3,650,000	
前年度との比較	前年度 事業費	0	増減額	3,650,000	増減率	皆増 %
事 業 の 別	新規の事業 ○	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入してください。		
事 業 目 的	・ 現図書館が、平成3年に開館してから26年間経過し、年々故障の頻度も高まり、現状においても故障箇所、機器の更新が必要となっているため、新たな空調設備を導入するための設計業務である。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 図書館の空調設備が耐用年数を越えており、この更新工事を行う設計業務。 ・ 空調設備更新工事設計業務 3,649,320円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

(単位：円)

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 郷土資料館				予算書：P 2 5 4			
事 業 名	9 款 5 項 4 目 郷土資料館管理運営費							
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	2,982,000		0		0	0	2,982,000	
前年度との比較	前年度	7,552,000		増減額	△4,570,000		増減率	△60.5 %
	事業費							%
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。	
					○			
事 業 目 的	市民の共有財産である文化・歴史的資料の収集、調査・研究をし、適切な保存及び展示を行う。また、市内外の方々から寄贈・寄託された各種資料や、発掘調査などで得られた考古資料を広く公開し、市民の郷土への関心やふるさと意識が深まることを目的とする。 その他、寄贈・寄託された資料、展示資料を永続的に保存管理していくことや、来館者の安全面を考慮するために郷土資料館建物内外部の設備管理運営を行う。							
事 業 内 容	☆減額理由☆ 大幅な減額は前年度に行った以下の業務が終了した事による。 ・市指定文化財額絵馬保存処理業務 972,000円 ・郷土資料館改修工事 4,000,000円							
	○賃金 臨時職員2名分の賃金（1名14日、1名3日勤務） 1,000円×6時間×（14+3日）＋通勤手当（20,400円） 1,245,000円							
	○旅費 職員の事務連絡用の旅費（111円×10回×12ヶ月） 14,000円							
	○需用費							
	消耗品費	企画展・常設展にかかる費用						172,000円
	燃料費	白灯油・ガス代						37,000円
	印刷製本費	企画展ポスター300枚、チラシ6,000枚						176,000円
		郷土資料館収蔵写真デジタルデータ化						97,000円
		開架資料合冊上製本						98,000円

※別添資料添付可（A4サイズ）

事業内容	○役務費	
	通信運搬費 光回線料金	180,000円
	○委託料	
	警備業務	260,000円
	消防設備保守点検業務	15,000円
	資料保存処理業務(宮前・麾拝塚古墳出土鉄製品保存処理)	497,000円
	○使用料及び賃借料	
	複写機賃借料	179,000円
	消火器賃借料	7,000円
	○負担金補助金及び交付金	
	千葉県博物館協会負担金	5,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 郷土資料館				予算書：P 2 5 4		
事 業 名	9 款 5 項 5 目 市史編さん費						
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
	2,643,000		0		0	0	2,643,000
前年度との比較	前年度						
	事業費	2,546,000		増減額	97,000		増減率 3.8 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。
					○		
事 業 目 的	市内に伝わる古文書・考古資料を調査・整理し、これら歴史資料を後世に伝えるよう『八街市史』を刊行することにより、貴重な資料の公開と、市民の郷土への関心やふるさと意識が深まることを目指す。 また、八街の歴史研究の進展のために、市史編さん専門委員会を設置し、その下部組織に近世専門部会・近現代専門部会を設置している。 近世・近現代専門部会により『八街市史 資料編 近世三』『八街市史 資料編 近現代一』に向けて、郷土資料館が収蔵する古文書の整理・目録作成、筆耕解読作業など調査研究を行う。その他、八街市内外に存在する八街に関連する資料の調査・収集を行う。						
事 業 内 容	○報酬 市史編さん委員会（年2回）51,000円						
	○報償費 市史編さん専門委員報償 1,170,000円 市史編さん協力員謝礼 332,000円						
	○需用費 消耗品費 212,000円 印刷製本費（古文書出力紙上製本） 195,000円						
	○役務費 筆耕翻訳料 675,000円						
	○負担金補助及び交付金 千葉県資料保存活用連絡協議会負担金 8,000円						

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 スポーツ振興課				予算書：P 2 5 6					
事 業 名	9 款 6 項 1 目 八街市ピーナッツ駅伝大会運営費									
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源		一般財源	
	944,000		0		0		0		944,000	
前年度との比較	前年度									
	事業費	907,000		増減額		37,000		増減率		4.1 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。			
					○					
事 業 目 的	冬期（耐寒）スポーツの一環として実施し、健康増進と体力の向上及びランニングについて関心を高める。 走る楽しさや喜びと共に地域の融和を図る。									
事 業 内 容	☆増額理由☆ ピーナッツ駅伝大会の参加選手を各中継所まで移動させる為のバスを1台増車したことによる増額。									
	○需用費 ・ 消耗品費 206,000円 ・ 食料費 @500円×役員、協力者 計200人 100,000円 合計306,000円 ○役務費 ・ 保険料 @137円×参加者500人 68,500円 ○使用料及び賃借料 ・ 自動車借上料 大型バス 6台 421,200円 ・ 仮設トイレ賃借料 5棟（運搬設置・汲み取り込み） 112,860円 ・ A E D 賃借料 33,902円 合計567,962円 (予算計上569千円)									

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 スポーツ振興課				予算書：P 2 5 6	
事 業 名	9 款 6 項 1 目 学校開放推進費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	3,496,000	0	0	0	3,496,000	
前年度との比較	前年度	3,461,000	増減額	35,000	増減率	1.0 %
	事業費					
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。		
			○			
事 業 目 的	八街市における社会体育の普及並びに幼児及び児童の安全な遊び場確保のため、学校施設を学校教育に支障のない範囲で市民の利用に供する。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 事業内容の変更はなく予算積算要求基準により算定したことによる増額					
	○報償費					
	・ 学校開放運営協議会委員 8名				40,000円	
	○需用費					
	・ 消耗品費				20,000円	
	○役務費					
	・ プール開放入場者傷害保険料 @28円×1,300人				36,400円	
	○委託料					
	・ 学校プール開放管理業務 10日×2校				3,177,576円	
	○使用料及び賃借料					
・ A E D 賃借料（プール開放時設置用）				33,264円		
・ 体育館清掃用モップ賃借料 小・中学校13校分				186,624円		
合計219,888円 (予算計上221千円)						

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 スポーツ振興課				予算書：P 2 5 7	
事 業 名	9 款 6 項 1 目 保健体育総務費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	4,487,000		0		0	0 4,487,000
前年度との比較	前年度	4,425,000		増減額	62,000	増減率 1.4 %
	事業費					
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。
					○	
事 業 目 的	スポーツの推進、振興を目的に指導者等の育成、推進を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 印刷製本費を在庫対応により減額、印旛郡市体育協会負担金の増による全体事業費の増額。					
	○報酬					
	・ スポーツ推進審議会委員 会長1名 委員6名 35,500円					
	・ スポーツ推進委員 20名 760,000円					
	合計795,500円 (予算計上796千円)					
事 業 内 容	○賃金					
	・ 臨時職員 2名分 賃金、通勤手当 2,080,121円					
	○需用費					
	・ 消耗品費 30,000円					
	・ 燃料費 103,757円					
事 業 内 容	・ 修繕料 トラック車検代 90,072円					
	合計223,829円 (予算計上225千円)					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	○役務費	
	・通信運搬費 返信用切手	2,460円
	・自動車自賠責保険料 トラック	17,350円
	・スポーツ推進委員安全保険料 20名	37,000円
		合計56,810円
		(予算計上58千円)
	○使用料及び賃借料	
	・公用車賃借料 ミニキャブバン	150,336円
	○負担金補助及び交付金	
	・印旛郡市体育協会負担金	843,000円
	・印旛郡市スポーツ推進委員連絡協議会負担金	57,200円
	・スポーツ推進委員活動補助金	36,000円
	・スポーツ振興事業国内遠征激励費	216,000円
		合計1,152,200円
		(予算計上1,153千円)
	○公課費	
	・自動車重量税 トラック	22,800円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 スポーツ振興課				予算書：P 2 5 8	
事 業 名	9 款 6 項 1 目 体育振興費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	3,791,000		0		0	0 3,791,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	3,712,000		増減額	79,000	増減率 2.1 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	
					○	
事 業 目 的	各種スポーツを実施し、市民の健康増進と相互の親睦を図る。 市民を対象とした各種大会の開催、市民ゴルフ大会、ロードレース大会、スポーツレクリエーション大会、少年野球教室等 各種スポーツ団体への活動補助金					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 印旛郡市民体育大会陸上競技選手用バス借上げ及びスポーツ行事用備品の購入に伴う増額。					
	○報償費 ・ スポーツレクリエーション祭時審判員謝礼 18,000円 ・ 少年野球教室. 講師謝礼 120,000円 ・ 近隣中学校交流野球大会審判員謝礼 64,000円 合計202,000円 ○需用費 ・ 消耗品費 324,000円 ・ 食糧費 275,500円 合計599,500円 (予算計上600千円)					

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	○役務費	
	・ロードレース大会手話通訳手数料	30,000円
	・郡市民体育大会参加者保険料	47,750円
	・ロードレース大会参加者保険料	65,760円
	・スポーツレクリエーション祭参加者保険料	14,660円
	・印旛郡市駅伝競走大会参加者保険料	4,110円
		合計162,280円
		(予算計上164千円)
	○使用料及び賃借料	
	・自動車借上料 郡市民体育大会陸上競技選手送迎用バス借上げ (新規事業)	64,800円
	○備品購入費	
	・スポーツ行事備品 充電式ハンズフリー・スピーカーマイク (新規事業)	14,200円
	○負担金補助及び交付金	
	・市体育協会活動補助金	2,250,000円
	・スポーツ少年団活動補助金	450,000円
	・家庭婦人バレーボール連盟活動補助金	45,000円
		合計2,745,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 スポーツ振興課				予算書：P 2 5 8	
事 業 名	9 款 6 項 1 目 郡市民体育大会運営費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
	53,000		0		0	0 53,000
前年度との比較	前年度					
	事業費	77,000		増減額	△24,000	増減率 △31.2 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。
					○	
事 業 目 的	印旛郡市民へのスポーツの普及と健康増進を図り、地域スポーツの振興発展と青少年の健全育成を図る。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ 備品購入費（前年3年サイクルで購入）の削減による減額。					
	○需用費 ・ 消耗品費 37,778円 ・ 食糧費 @500円×柔道、弓道30人 15,000円 合計52,445円 (予算計上53千円)					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校教育課				予算書：P 2 5 9	
事 業 名	9 款 6 項 2 目 学校保健管理費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	31,373,000	0	0	0	31,373,000	
前年度との比較	前年度 事業費	32,247,000	増減額	△874,000	増減率	△2.7 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
事 業 目 的	児童・生徒及び教職員の健康保持増進を図る 学校環境衛生を維持・管理し、健康的な学習環境を確保する 安全で衛生に配慮した学校給食を提供する					
事 業 内 容	○学校医報酬 8,593,000円 ・1校につき32,000円＋390円＊児童・生徒数 内科医（小15人分・中5人分・幼3人分）、 眼科医（小9人分・中4人分）、耳鼻科医（小9人分・中4人分）、 歯科医（小14人分・中7人分・幼3人分） ・1校につき17,800円＋390円＊職員数 健康管理医（小8人分・中4人分） ・1校につき44,400円、1園につき35,600円 学校薬剤師（小9人分・中4人分・幼3人分） ・1校につき32,000円 嘱託医22人分 ○給食補助員賃金（通勤費含む） 11,637,000円 ・小学校14人 時給870円＊4時間 ・中学校4人 時給870円＊3時間 ○消耗品 472,000円 保健調査票用用紙、給食補助員白衣、配膳室用消耗品、環境検査用薬剤等 ○手数料 1,830,000円 ・飲料水水質検査 1,190,000円 ・細菌検査 403,000円 345円＊（配膳員18人＋幼稚園22人＋用務員13人）＊22回 ・プール水水質検査 237,000円 ・計量器検査、オージオメーター点検については前年度実施（隔年）					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

事業内容	○健康診断 8,675,000円 ・尿検査 304円＊児童・生徒数 ・検尿第三次精密検査 3,870円＊該当者 ・心電図検査 1,677円＊(小1・中1・要検査者) ・結核検査 診療点数＊該当者 ・モアレ検査 756円＊(小5・中1) ・低線量X線検査 1,728円＊該当者 ・小児生活習慣病予防健診 2,160円＊(小4・経過観察者) ・教職員胸部X線検査 1,051円＊職員数 ・胸部X線検査精密検査 診療点数＊該当者 ・胃部検査 4,371円＊40歳以上希望者 ・定期健康診断 8,672円＊35歳以上、8,456円＊34歳以下、 304円＊実施者(尿検査)、3,961円＊35歳以上協会けんぽ加入者、 ストレスチェック 90円＊教職員数 ○環境検査測定業務 99,000円 揮発性有機化合物濃度測定 (11,000円＊8校＋3,000円) ○使用料及び賃借料 71,000円 歯と口の表彰式送迎用バス借り上げ代
-------------	--

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校教育課				予算書：P 2 5 9			
事 業 名	9 款 6 項 2 目 学校保健諸費							
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	4,636,000		0		0	0	4,636,000	
前年度との比較	前年度	4,857,000		増減額	△221,000		増減率	△4.6 %
	事業費							
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入して下さい。	
					○			
事 業 目 的	・ 学校管理下における児童・生徒等の災害に対し、精神的・経済的負担の軽減を図る ・ 学校保健会、養護教諭会、保健主事会の運営							
事 業 内 容	○消耗品 5,000円 学校保健実務書等 ○負担金 4,631,000円 ・ スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 4,436,000円 一般 945円＊児童・生徒数 準要保護 945円＊児童生徒数－230円＊261人（国補助分） 要保護 65円＊児童・生徒数－10円＊84人（国補助分） 幼稚園 295円＊園児数 ・ 県学校保健会負担金 22,600円 ・ 印旛郡市学校保健会負担金 66,600円 ・ 印旛郡市保健主事会負担金 19,200円（1,600円＊12校） ・ 印旛郡市養護教諭会負担金 85,000円（5,000円＊17人）							

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 スポーツ振興課				予算書：P 2 6 0			
事 業 名	9 款 6 項 3 目 体育施設維持管理費							
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	29,565,000		0		0	958,000	28,607,000	
前年度との比較	前年度	27,106,000		増減額	2,459,000		増減率	9.1 %
	事業費							
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。	
					○			
事 業 目 的	市営運動場を維持管理し、安全に利用できるよう努め、市民の心身の健全な発達及び生涯スポーツの推進に寄与する。							
事 業 内 容	☆増額理由☆ 南部グラウンド土砂撤去業務、市営グラウンド高木剪定、北部グラウンド管理用物置設置工事、榎戸サッカー場防球ネット補修工事等、新規事業に伴う増額。 ○需用費 ・ 消耗品費 89,000円 ・ 燃料費 ガソリン 26,000円 ・ 光熱水費 4,562,424円 ・ 修繕料 500,000円 合計5,177,424円 (予算計上5,178千円) ○役務費 ・ し尿汲取手数料 120,000円 ・ 浄化槽法定検査手数料 北部グラウンド 11,000円 ・ 浄化槽汚泥引拔手数料 北部グラウンド 112,979円 合計243,979円 (予算計上244千円)							

※別添資料添付可 (A 4 サイズ)

事業内容	○委託料		
	・市営グラウンド電気工作物保安管理業務		324,000円
	・市営グラウンド照明設備保守点検業務		162,000円
	・グラウンド等緑地維持管理業務		5,388,355円
	・グラウンド等トイレ清掃業務		568,900円
	・北部グラウンド管理業務		243,000円
	・北部グラウンド浄化槽維持管理業務		21,600円
	・南部グラウンド土砂撤去業務（新規事業）		442,800円
	・市営グラウンド高木剪定（新規事業）		461,808円
		合計	7,612,463円
			（予算計上7,614千円）
	○使用料及び賃借料		
	・東部グラウンド土地賃借料	120円×16,619.95㎡	1,994,394円
	・西部グラウンド土地賃借料	120円×16,244㎡	1,949,280円
	・北部グラウンド土地賃借料	160円×20,937.21㎡	3,349,954円
	・一区ゲートボール場土地賃借料	120円×2,150㎡	258,000円
	・六区ゲートボール場土地賃借料	120円×3,074㎡	368,880円
	・大東区ゲートボール場土地賃借料	100円×1,845㎡	184,500円
	・朝日区ゲートボール場土地賃借料	120円×1,206㎡	144,720円
	・榎戸ゲートボール場土地賃借料	120円×1,983㎡	237,960円
	・東部グラウンドゴルフ場土地賃借料	120円×3,686㎡	442,320円
	・住野グラウンドゴルフ場土地賃借料	120円×5,375㎡	645,000円
	・山田台グラウンドゴルフ場土地賃借料	120円×3,305㎡	396,600円
	・榎戸サッカー場土地賃借料	120円×14,755.34㎡	
		150円×3,188.1㎡	2,248,856円
	・八街キャンプ場土地賃借料	110円×18,086.9㎡	1,989,559円
		合計	14,210,023円
			（予算計上14,214千円）
	○工事請負費		
	・北部グラウンド管理備品用物置設置工事（新規事業）		720,576円
	・榎戸サッカー場防球ネット補修工事（新規事業）		1,461,240円
		合計	2,181,816円
			（予算計上2,183千円）

事業内容	○原材料費	
	・グラウンド整備用砂	129,600円
	○償還金利子及び割引料	
	・過年度戻出金	2,000円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 スポーツプラザ				予算書：P 2 6 2		
事 業 名	9 款 6 項 4 目 スポーツプラザ管理運営費						
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
	25,976,000		0		0	5,773,000	20,203,000
前年度との比較	前年度						
	事業費	25,196,000		増減額	780,000		増減率 3.1 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。
					○		
事 業 目 的	スポーツプラザの安全且つ適正な施設の運営及び管理を行い、また、多様化する利用者の要望にも対応するための施設、設備の充実を図る。						
事 業 内 容	☆増額理由☆ 臨時職員の時間延長及び施設修繕箇所の増加による増額。 緑地保守管理業務の隔年実施によるための増額。						
	○賃金	・臨時職員3名分 賃金、通勤手当					3,777,060円
	○需用費	・消耗品費					555,660円
		・瓦斯・ガソリン代					131,593円
		・有料施設使用申請印刷代					81,216円
		・電気・水道代					4,938,714円
・軽トラック車検代					68,000円		
○役務費	・階段手摺り設置、正面玄関鍵交換、区画線設置、シャワー修理					689,580円	
	・電話通話料					357,376円	
	・浄化槽、受水槽法定検査料等					216,180円	
○委託料	・軽トラック自賠責保険料					25,070円	
	・体育館日常清掃業務					2,265,228円	
	・体育館機械警備業務					285,120円	
	・受水槽維持管理業務					161,784円	
	・浄化槽維持管理業務					702,000円	

※別添資料添付可 (A4サイズ)

事業内容	○委託料	・電気工作物保安管理業務	243,000円
		・消防設備保守点検業務	186,840円
		・空調設備保守点検業務	270,648円
		・自動ドア保守点検業務	93,960円
		・トレーニング器具保守点検業務	75,600円
		・テニスコート保守管理業務	496,800円
		・緑地保守管理業務	1,000,000円
		・雑草刈取業務	2,337,840円
		・体育館管理業務（夜間、休日受付業務）	2,683,439円
		・バスケットゴール保守点検業務	202,500円
		・防火設備定期報告作成業務 建築基準法第8条	167,400円
	○使用料及び賃借料		
		・用地賃借料 @150円× 5,478.89㎡	
		@150円×13,931.14㎡	2,911,505円
		・複写機賃借料	172,128円
		・NHK放送受信料	14,545円
		・清掃用具使用料 サニーモップ	74,132円
		・AED賃借料	30,453円
		・消火器賃借料	32,130円
		・トイレ洗浄・静菌システム賃借料	215,136円
	○備品購入費		
		・バレーボール支柱カバー 4組	259,200円
		・テニスコート用ブラシ 8本	108,000円
		・高枝用のこぎり 2本	31,320円
		・エンジンブロアー 1台	84,672円
	○負担金補助及び交付金		
		・千葉県体育施設協会負担金	6,030円
	○公課費	・軽トラック自動車重量税	6,600円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 スポーツプラザ				予算書：P 2 6 4	
事 業 名	9 款 6 項 4 目 スポーツプラザ整備事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源
	63,624,000		0	22,000,000	33,154,000	8,470,000
前年度との比較	前年度 事業費	32,230,000		増減額	31,394,000	増減率 97.4 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入してください。	
事 業 目 的	25年経過し摩擦による破損が著しく部分補修で対応していた、テニスコート（No.1～No.5）の人工芝を全面改修を行う。 メインアリーナの使用不能となっている放送設備の改修工事を行う。					
事 業 内 容	☆増額理由☆ テニスコート（No.1～No.5）が25年経過し摩擦による破損が著しいため人工芝を全面改修を行うための増額。 メインアリーナの放送設備が故障したため改修を行うことによる増額 ○委託料 ・テニスコート（No.1～No.5）人工芝改修工事 実施設計業務委託 1,090,800円 施工監理業務委託 712,800円 ○工事請負費 ・テニスコート（No.1～No.5）人工芝改修工事 60,696,000円 ・メインアリーナ放送設備改修工事 1,123,200円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校給食センター				予算書：P 2 6 5			
事 業 名	9 款 6 項 5 目 一般管理費							
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金		地 方 債		その他特定財源	一般財源
	6,759,000		0		0		1,000	6,758,000
前年度との比較	前年度							
	事業費	5,865,000		増減額	894,000		増減率	15.2 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を記入してください。	
					○			
事 業 目 的	給食センター事業の管理運営に関する事務的経費を計上し、園児・児童・生徒に安定して安全・安心な給食を提供することを目的とする。							
事 業 内 容	増額理由 ・ 給食管理システムを30年1月に更新したことに伴い保守管理料が増額。							
	・ 住基等基幹システムリプレイスに伴う給食費収納管理システム運用環境移行業務等にかかる費用が増額。							
	主要なものについて記載							
	○賃金 1,362,000円							
	臨時職員 賃金及び通勤手当 2名分							
	○需用費 896,000円							
	消耗品費・印刷製本費・燃料費							
	○役務費 1,463,000円							
	通信運搬費・細菌検査手数料・口座振替手数料							
	○委託料 2,592,000円							
	給食管理システムソフトウェア保守業務						1,250,000円	
	給食費収納管理システム運用環境移行業務						432,000円	
	給食費収納管理システム納付書レアウト変更業務						378,000円 ほか	

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校給食センター				予算書：P 2 6 6	
事 業 名	9 款 6 項 5 目 調理場維持管理費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費		国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源
	23, 247, 000		0	0	0	23, 247, 000
前年度との比較	前年度					
	事業費	27, 033, 000		増減額	△3, 786, 000	増減率 △14. 0 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入してください。	
				○		
事 業 目 的	学校給食の円滑かつ安定した供給を図るため、学校給食センターの施設、設備等を良好な状態に保つことを目的とする。					
事 業 内 容	減額理由 29年度は第二調理場外壁工事、第一調理場トイレ改修工事等大型工事があったため、減額した。					
	主要なものについて記載 ○需用費 3, 177, 000円 消耗品費 177, 000円 修繕料 3, 000, 000円 ○役務費 524, 000円 浄化槽清掃手数料ほか ○委託料 14, 580, 000円 廃水処理施設維持管理業務 5, 424, 000円 ボイラー保守点検業務 1, 129, 000円 給食残さい処分業務 1, 716, 000円 受変電設備改修設計業務 1, 322, 000円 ほか ○工事請負費 4, 860, 000円 廃水処理施設等の工事を予定 ばっ気ブロワー交換工事（第一調理場）2, 106, 000円 第二沈殿槽改修工事（第一調理場） 1, 134, 000円 ほか					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	教育委員会 学校給食センター				予算書：P 2 6 8		
事 業 名	9 款 6 項 5 目 調理場給食事業費						
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源	一般財源
及 び 財 源 内 訳	469, 392, 000		0		0	269, 917, 000	199, 475, 000
前年度との比較	前年度 事業費	489, 276, 000		増減額	△19, 884, 000		増減率 △4. 1 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業		いずれかの項目に○を 記入してください。
事 業 目 的	児童、生徒の心身の健全な発達のため、食事についての正しい理解、望ましい食生活を身につけさせることを目的とする。						
事 業 内 容	減額理由 園児・児童・生徒の減少による賄材料費等の減 主要なものについて記載 ○需用費 308, 190, 000円 消耗品費 7, 350, 000円 燃料費 12, 392, 000円 光熱水費 18, 594, 000円 賄材料費 269, 854, 000円 ○役務費 1, 232, 000円 各種衛生関連検査手数料・牛乳パックリサイクル料ほか ○委託料 159, 270, 000円 学校給食配送業務 24, 140, 000円 学校給食調理業務 126, 047, 000円 ほか						

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	建設部 道路河川課				予算書：P 2 7 3	
事 業 名	1 0 款 1 項 1 目 道路橋りょう災害復旧事業費					
予 算 計 上 額 及 び 財 源 内 訳	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
	1, 000	0	0	0	1, 000	
前年度との比較	前年度 事業費	1, 000	増減額	0	増減率	0. 0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	台風や地震等により道路や排水施設等の機能が損なわれた際に、復旧工事等を行い道路や排水の機能回復を図るための事業である。					
事 業 内 容	平成3 0 年度当初予算も昨年同様額の予算確保である。 なお、災害が発生し復旧事業が必要の際、補正予算等により対応するための工事費用を計上。 ○工事請負費 H29 1,000 円 H30 1,000 円 増減 - 円					

※別添資料添付可（A4サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 2 7 3	
事 業 名	1 1 款 1 項 1 目 市債償還元金					
予 算 計 上 額	事 業 費		国・県支出金		地 方 債	その他特定財源 一般財源
及び財源内訳	1, 812, 122, 000		0		0	6, 602, 000 1, 805, 520, 000
前年度との比較	前年度 事業費	1, 837, 937, 000		増減額	△25, 815, 000	増減率 △1. 4 %
事 業 の 別	新規の事業		充実の事業		継続の事業 ○	いずれかの項目に○を記入して下さい。
事 業 目 的	市債の償還を行う。					
事 業 内 容	☆増減理由☆ クリーンセンター建設事業債（平成15年度借入分）の償還終了（△80,085,855円）、八街駅北側地区土地地区画整理事業債（平成19年度借入分）の償還終了（△26,280,000円）及び二州第二保育園建設事業債（平成14年度借入分）の償還終了（△11,176,629円）などにより、市債（元金）の償還額が減少することによる。 ○償還金利子及び割引料 ◆前々年度以前借入分 1,687,875,065円 ◆前年度借入予定分 ◇5年償還分 25,500,000円÷5年＝ 5,100,000円 ◇10年償還分 632,700,000円÷10年＝ 63,270,000円 ◇20年償還分 1,098,000,000円÷20年＝ 54,900,000円 ◇30年償還分 29,300,000円÷30年＝ 976,667円 ◇計 124,246,667円 ◆計 1,812,121,732円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 2 7 3	
事 業 名	1 1 款 1 項 2 目 市債償還利子					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	118,387,000	0	0	0	118,387,000	
前年度との比較	前年度 事業費	152,294,000	増減額	△33,907,000	増減率	△22.3 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業 ○	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
事 業 目 的	市債に係る利子を支払う。					
事 業 内 容	☆増減理由☆ 臨時財政対策債（平成19年度借入分）に係る借入利率の見直し（年 利率1.60％→0.01％）、クリーンセンター建設事業債（平成15年度借入 分）に係る未償還元金の減少（△80,085,855円）及び八街北中学校用地 取得事業債（平成7年度借入分）に係る未償還元金の減少（△72,641,595 円）などにより、市債に係る利子の支払額が減少することによる。 ○償還金利子及び割引料 ◆前々年度以前借入分 116,025,819円 ◆前年度借入予定分 ◇政府資金等 ➤ 5年償還分 3,100,000円× (10/10×5/12+9/10×6/12)×0.01％＝ 269円 ➤ 10年償還分 56,500,000円× (20/20×6/12+19/20×6/12)×0.01％＝ 5,510円 ➤ 20年償還分 841,800,000円× (40/40×6/12+39/40×6/12)×0.03％＝ 249,384円 ➤ 計 255,163円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

事業内容	◇民間資金	
	➤ 5年償還分	22,400,000円× $(10/10 \times 5/12 + 9/10 \times 6/12) \times 0.125\% = 24,268$ 円
	➤ 10年償還分	8,700,000円× $(20/20 \times 6/12 + 19/20 \times 6/12) \times 0.218\% = 18,492$ 円
		567,500,000円× $(20/20 \times 5/12 + 19/20 \times 6/12) \times 0.218\% = 1,103,130$ 円
	➤ 20年償還分	46,900,000円× $(40/40 \times 6/12 + 39/40 \times 6/12) \times 0.365\% = 169,046$ 円
		209,300,000円× $(40/40 \times 5/12 + 39/40 \times 6/12) \times 0.365\% = 690,734$ 円
	➤ 30年償還分	29,300,000円× $(60/60 \times 5/12 + 59/60 \times 6/12) \times 0.375\% = 99,804$ 円
	➤ 計	2,105,474円
	◇計	2,360,637円
	◆計	118,386,456円

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 2 7 3	
事 業 名	1 1 款 1 項 2 目 一時借入金利子					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
前年度との比較	前年度 事業費	1,000,000	増減額	0	増減率	0.0 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業	いずれかの項目に○を記入して下さい。		
			○			
事 業 目 的	一時借入金を借入れた際に生じる利子を支払う。					
事 業 内 容	○償還金利子及び割引料 ◆一時借入金利子 1,000,000円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

新年度予算事業費ごとの概要説明書

(単位：円)

担 当 課	総務部 財政課				予算書：P 2 7 4	
事 業 名	1 2 款 1 項 1 目 予備費					
予 算 計 上 額	事 業 費	国・県支出金	地 方 債	その他特定財源	一般財源	
及び財源内訳	44,554,000	0	0	0	44,554,000	
前年度との比較	前年度 事業費	49,695,000	増減額	△5,141,000	増減率	△10.3 %
事 業 の 別	新規の事業	充実の事業	継続の事業 ○	いずれかの項目に○を 記入して下さい。		
事 業 目 的	予算外又は予算超過の支出の財源とする。					
事 業 内 容	○予備費 ◆予備費 44,554,000円					

※別添資料添付可（A 4 サイズ）

平成30年度 特別職及び一般職人件費予算額一覧

(単位：千円)

歳 出 科 目		人数	人 数	内 訳	給 料	職員手当等	共 済 費	負 担 金	合 計
1・1・1	議 会 費	6	議会事務局		25,890	13,798	7,105		46,793
2・1・1	総 務 管 理 費	2	市長・副市長		17,577	7,815	2,858		28,250
2・1・1	総 務 管 理 費	66	総務部長・秘書広報課・総務課・企画政策課（課長・企画政策班）・財政課・システム管理課・防災課交通防犯班・市民協働推進課・会計課		264,997	156,422	140,930	333,326	895,675
2・2・1	税 務 総 務 費	42	課税課・納税課		159,400	93,478	48,941		301,819
2・3・1	戸籍住基台帳費	16	市民課		59,840	31,524	17,224		108,588
2・4・1	選 管 委 員 会 費					131			131
2・4・3	市長及び市議会議員補欠選挙費					10,261			10,261
2・4・4	県議会議員選挙費					2,978			2,978
2・5・1	統計調査総務費	2	企画政策課統計班		6,454	2,954	1,767		11,175
2・5・2	各種統計調査費					203			203
2・6・1	監 査 委 員 費	3	監査委員事務局		11,378	6,579	3,325		21,282
3・1・1	社会福祉総務費	7	市民部長・社会福祉課（課長・社会班）		29,403	16,575	8,723		54,701
3・1・3	障 害 者 福 祉 費	13	障がい福祉課		49,409	25,501	14,648		89,558
3・1・5	老 人 福 祉 費	5	国保年金課高齢者医療担当 高齢者福祉課高齢者支援担当		19,122	11,481	5,712		36,315
3・1・6	老人福祉施設費	2	老人福祉センター		9,459	4,637	2,724		16,820
3・1・7	介 護 保 険 費	18	高齢者福祉課（高齢者支援担当除く）		65,559	34,475	18,876		118,910
3・1・8	国民健康保険費	12	国保年金課（課長・国保班・保険税班（高齢者医療担当除く））		41,687	23,776	11,517		76,980
3・1・9	国 民 年 金 費	4	国保年金課年金班		15,892	8,563	4,579		29,034
3・2・1	児童福祉総務費	14	子育て支援課		49,036	25,785	14,441		89,262
3・2・5	保 育 園 費	96	保育園（八街・実住・朝陽・交進・二州第一・二州第二）		320,385	151,893	87,916		560,194
3・2・6	マザーズホーム費	6	つくし園		21,946	10,923	6,456		39,325
3・3・1	生活保護総務費	9	社会福祉課保護班		31,650	19,186	9,197		60,033
4・1・1	保健衛生総務費	23	健康増進課		82,817	40,139	23,194		146,150
4・1・5	環 境 衛 生 費	5	環境課（課長・衛生班）		19,841	10,377	5,644		35,862
4・1・6	公 害 対 策 費	5	環境課保全班		20,975	10,738	6,004		37,717
4・2・1	清 掃 総 務 費	11	クリーン推進課		42,795	23,230	11,925		77,950
5・1・1	農 業 委 員 会 費	6	農業委員会事務局		25,108	14,615	7,430		47,153
5・1・2	農 業 総 務 費	11	経済環境部長・農政課		41,418	24,923	13,071		79,412
6・1・1	商 工 総 務 費	7	商工観光課		27,077	14,057	7,780		48,914
7・1・1	土 木 総 務 費	12	建設部長・道路河川課（課長・調整班・管理班）		49,374	29,299	14,590		93,263
7・2・1	道路橋りょう費	14	道路河川課整備班・維持班		50,696	27,691	14,566		92,953
7・4・1	都市計画総務費	17	都市整備課（課長・都市整備班） 都市計画課（課長・計画班・指導班）		63,850	34,188	18,557		116,595
7・4・2	街 路 事 業 費	6	都市整備課公園緑地班・用地班		23,436	12,795	6,682		42,913
7・5・1	住 宅 管 理 費	3	都市計画課住宅班		11,004	5,939	3,228		20,171
8・1・1	防 災 費	6	防災課（課長・消防防災班）		23,680	14,852	7,391		45,923
9・1・2	教育事務局費	1	教育長		7,644	3,400	2,037		13,081
9・1・2	教育事務局費	17	教育次長・教育総務課 学校教育課（保健担当除く）		72,234	45,343	22,384		139,961
9・2・1	小 学 校 費	4	小学校		11,329	4,845	2,644		18,818
9・3・1	中 学 校 費	1	中学校		2,985	1,639	770		5,394
9・4・1	幼 稚 園 費	16	幼稚園（八街第一・朝陽・川上）		50,946	25,451	14,892		91,289
9・5・1	社会教育総務費	12	社会教育課		48,393	26,283	13,900		88,576
9・5・2	公 民 館 費	5	中央公民館		14,658	6,446	4,143		25,247
9・5・3	図 書 館 費	13	図書館		49,222	25,303	14,974		89,499
9・6・1	保健体育総務費	10	スポーツ振興課・学校教育課保健担当		39,363	22,361	10,611		72,335
9・6・4	スポーツプラザ費	2	スポーツプラザ		6,846	3,437	1,972		12,255
9・6・5	学 校 給 食 費	6	学校給食センター		24,297	13,721	7,322		45,340
普 通 会 計 計		536			2,009,072	1,100,010	642,650	333,326	4,085,058
1・1・1	下水一般管理費	9	課長・計画管理班管理担当		37,274	20,437	11,256	2,814	71,781
1・2・1	下水道建設費	2	計画管理班計画担当・建設雨水班		7,678	4,034	2,153	5,199	19,064
下 水 特 別 会 計 計		11			44,952	24,471	13,409	8,013	90,845
総 合 計		547			2,054,024	1,124,481	656,059	341,339	4,175,903